

令和7年度 第1回山梨地方最低賃金審議会

と き：令和7年7月14日

ところ：山 梨 県 J A 会 館

次 第

1 開 会

2 局長あいさつ

3 委員紹介

4 議 事

- (1) 会長及び会長代理の選出について
- (2) 運営小委員会の委員の指名について
- (3) 山梨県最低賃金の改正決定の諮問について
- (4) 山梨県最低賃金専門部会の設置について
- (5) 最低賃金審議会の公開・非公開について
- (6) 労使からの意見聴取について
- (7) 今後の審議会日程について
- (8) 特定最低賃金検討委員会の委員の選出について
- (9) その他

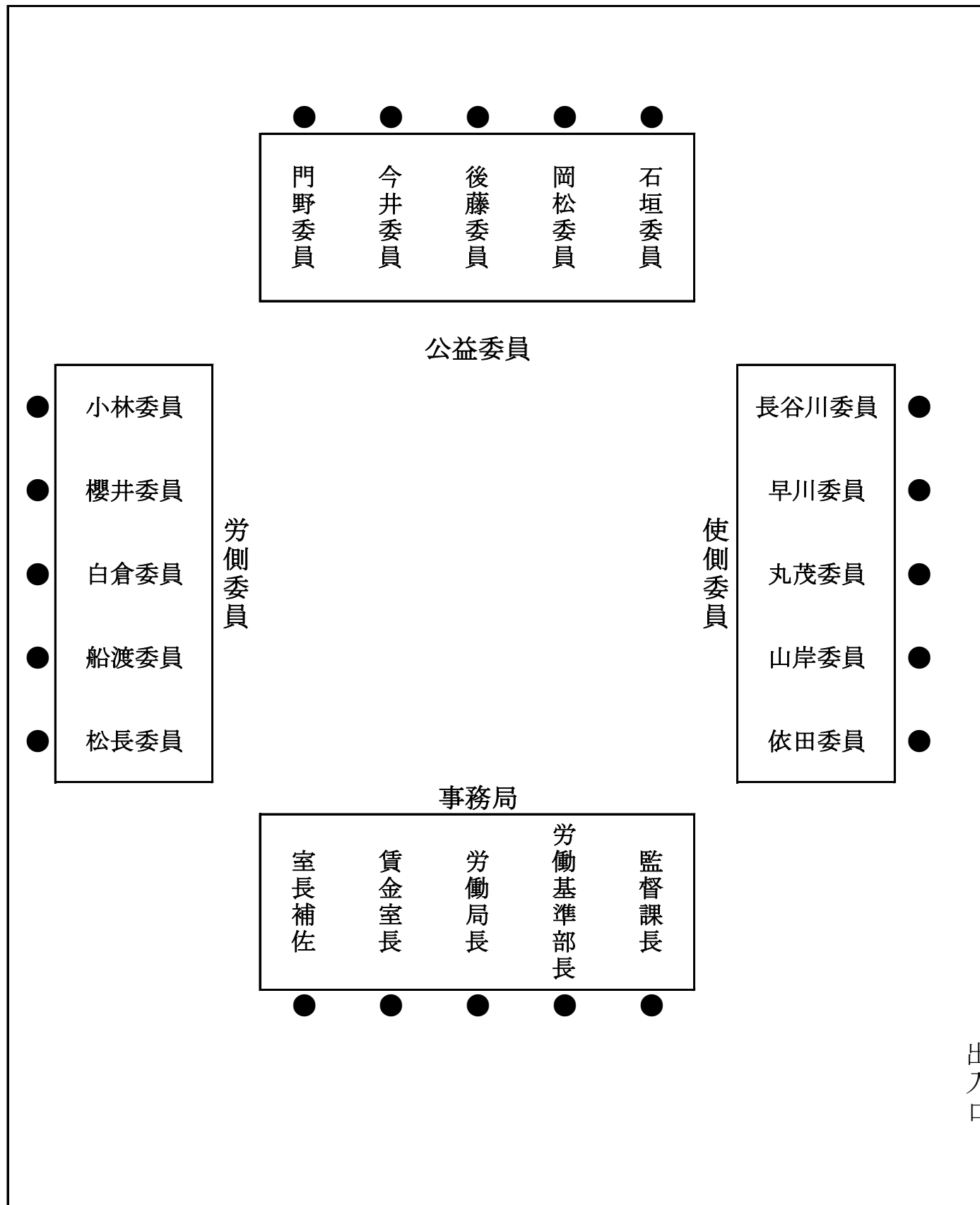
5 閉 会

令和7年度 第1回山梨地方最低賃金審議会 配席表

日時: 令和7年7月14日(月)

午前10時00分～

場所: 山梨県JA会館6階中会議室



山梨地方最低賃金審議会委員名簿

令和7年5月4日任命

委員 定数 15人	公益を代表する委員 5名 労働者を代表する委員 5名 使用者を代表する委員 5名	任期 2年
氏名職名等		
会長：◎ 会長代理：○		
【公益を代表する委員】		
	いしがき ちあき 石 垣 千 秋	公立大学法人都留文科大学教養学部社会学科 教授
○	いまい こういち 今 井 幸 一	山梨県納税貯蓄組合総連合会 専務理事
	おかまつ めぐみ 岡 松 恵	国立大学法人山梨大学大学院総合研究部教育学域 准教授
	かどの けいじ 門 野 圭 司	国立大学法人山梨大学生命環境学部地域社会システム学科 准教授
◎	ごとう みつとし 後 藤 光 利	後藤法律事務所 弁護士
【労働者を代表する委員】		
	こばやし まさひろ 小 林 正 博	電機連合山梨地方協議会 事務局長
	さくらい すみと 櫻 井 澄 人	JAMキトー労働組合 執行委員長
	しらくら のりひと 白 倉 範 人	日本労働組合総連合会 山梨県連合会 副事務局長
	ふなと よしあき 船 渡 義 昭	日本労働組合総連合会 山梨県連合会 副事務局長
	まつなが ひろこ 松 長 浩 子	UAゼンセン山梨県支部 支部長
【使用者を代表する委員】		
	はせがわ しょういちろう 長谷川 正 一 郎	長谷川醸造(株)代表取締役社長
	はやかわ ゆきお 早 川 幸 夫	山梨県経営者協会 専務理事
	まるも まさき 丸 茂 正 樹	(株)マルモ 代表取締役社長
	やまぎし まさよし 山 岸 正 宜	山梨県中小企業団体中央会 専務理事
	よだ く に ひ こ 依 田 訓 彦	(株)少國民社 代表取締役社長
※ 50音順・敬称略		

令和 7 年度 地域別最低賃金審議日程表（案）

月	日	曜	審議会内容	対象	場所
7	14	月	第 1 回本審（地賃改正諮問） 午前10：00～	全員	山梨県 J A 会館
	29	火	第 1 回専門部会 午前10：00～	部会委員	山梨労働局
	30	水	第 2 回本審 （目安伝達・特賃必要性諮問） 午前9：30～	全員	山梨県 J A 会館
			第 2 回専門部会(基本的見解) 午前11：00(本審終了後)～	部会委員	山梨県 J A 会館
8	1	金	第 3 回専門部会(金額審議) 午前10：00～	部会委員	山梨労働局
	5	火	第 4 回専門部会(金額審議、結審予定) 午前9：30～	部会委員	山梨労働局
			第 3 回本審（地賃改正答申） 午後2：00～	全員	山梨県 J A 会館
	19	火	特定最賃検討委員会 午前10：00～	検討委員会 委員	山梨労働局
	21	木	第 4 回本審（異議審） 午前10：00～	全員	山梨県 J A 会館

※ 1 目安答申の動向によっては、再度、本審及び専門部会の日程調整を行い、日程を変更する可能性がある。

※ 2 金額審議の状況によっては、再度、本審及び専門部会の日程調整を行い、日程を変更する可能性がある。

山梨地方最低賃金審議会
審 議 資 料

(第 1 回本審議会)

令和 7 年 7 月 1 4 日

令和 7 年度 第 1 回審議会 (R7. 7. 14)

配 付 資 料 目 次

1	山梨県地域別及び特定（産業別）最低賃金額等の推移	1
2	令和 7 年度 答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表（地域別最低賃金）	3
3	令和 6 年度 山梨地方最低賃金審議会関係開催状況	5
4	令和 6 年度 地域別最低賃金の改定状況	7
5	経済指標等の結果一覧	9
6	最近の山梨県の経済情勢（令和 7 年 4 月 22 日、甲府財務事務所）	11
7	法人企業景気予測調査（令和 7 年 6 月 12 日、甲府財務事務所）	23
8	地域経済報告－さくらレポート－（抄）（2025 年 4 月 7 日、日本銀行）	37
9	企業短期経済観測調査（2025 年 4 月 1 日 日本銀行甲府支店）	53
10	調査月報（2025. 6 山梨中央銀行）	65
11	山梨の賃金・労働時間及び雇用の動き（毎月勤労統計調査地方調査結果）令和 7 年 3 月分（山梨県県新価値・地域創造推進局統計調査課	81
12	新規学卒者の初任給の状況（山梨県）（令和 6 年賃金構造基本統計調査、甲府商工会議所「新卒者初任給調査」、山梨県中小企業団体中央会「労働事情実態調査」）	99
13	甲府市消費者物価指数（令和 7 年 4 月分）（令和 7 年 6 月 9 日、山梨県新価値・地域創造推進局統計調査課）	103
14	山梨県の労働市場の動き（令和 7 年 5 月分）	117
15	最低賃金の履行確保に関する監督指導結果（山梨県内）	121
16	労使からの意見聴取について（案）	123
17	リーフレット 令和 7 年度業務改善助成金	149
18	リーフレット 山梨働き方改革推進支援センター	153

山梨県地域別及び特定(産業別)最低賃金額等の推移

山梨労働局

	産 業	年度 項目		平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年
1	山梨県最低賃金 (新設:昭和47年)	時間 額	金額(円)	689	690	695	706	721	737	759	784	810	837	838	866	898	938	988
			引上額(円)	12	1	5	11	15	16	22	25	26	27	1	28	32	40	50
			引上率(%)	1.77	0.15	0.72	1.58	2.12	2.22	2.99	3.29	3.32	3.33	0.12	3.34	3.70	4.45	5.33
2	電子部品・デバイス・ 電子回路、電気機械 器具、情報通信機械 器具製造業 (新設:昭和63年)	時間 額	金額(円)	789	793	798	806	819	834	851	869	890	913	914	934	959	997	1,047
			引上額(円)	7	4	5	8	13	15	17	18	21	23	1	20	25	38	50
			引上率(%)	0.90	0.51	0.63	1.00	1.61	1.83	2.04	2.12	2.42	2.58	0.11	2.19	2.68	3.96	5.02
3	自動車・同附属品 製造業 (新設:平成元年)	時間 額	金額(円)	798	801	806	815	828	843	857	875	896	918	919	938	961	971	1,029
			引上額(円)	7	3	5	9	13	15	14	18	21	22	1	19	23	10	58
			引上率(%)	0.88	0.38	0.62	1.12	1.60	1.81	1.66	2.10	2.40	2.46	0.11	2.07	2.45	1.04	5.97

※ 2の産業については、平成19年までは「電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」であったが、産業分類の変更により平成20年度から「電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業」に変更となった。

令和7年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表
(地域別最低賃金の場合)

※令和7年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※10月1日(水)発効とするためには、8月5日(火)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	7営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
8月1日(金)		8月18日(月)		8月28日(木)		9月27日(土)
8月2日(土)		8月18日(月)		8月28日(木)		9月27日(土)
8月3日(日)		8月18日(月)		8月28日(木)		9月27日(土)
8月4日(月)		8月19日(火)		8月29日(金)		9月28日(日)
8月5日(火)		8月20日(水)		9月1日(月)		10月1日(水)
8月6日(水)		8月21日(木)		9月2日(火)		10月2日(木)
8月7日(木)		8月22日(金)		9月3日(水)		10月3日(金)
8月8日(金)		8月25日(月)		9月4日(木)		10月4日(土)
8月9日(土)		8月25日(月)		9月4日(木)		10月4日(土)
8月10日(日)		8月25日(月)		9月4日(木)		10月4日(土)
8月11日(月)		8月26日(火)		9月5日(金)		10月5日(日)
8月12日(火)		8月27日(水)		9月8日(月)		10月8日(水)
8月13日(水)		8月28日(木)		9月9日(火)		10月9日(木)
8月14日(木)		8月29日(金)		9月10日(水)		10月10日(金)
8月15日(金)		9月1日(月)		9月11日(木)		10月11日(土)
8月16日(土)		9月1日(月)		9月11日(木)		10月11日(土)
8月17日(日)		9月1日(月)		9月11日(木)		10月11日(土)
8月18日(月)		9月2日(火)		9月12日(金)		10月12日(日)
8月19日(火)		9月3日(水)		9月16日(火)		10月16日(木)
8月20日(水)		9月4日(木)		9月17日(水)		10月17日(金)
8月21日(木)		9月5日(金)		9月18日(木)		10月18日(土)
8月22日(金)		9月8日(月)		9月19日(金)		10月19日(日)
8月23日(土)		9月8日(月)		9月19日(金)		10月19日(日)
8月24日(日)		9月8日(月)		9月19日(金)		10月19日(日)
8月25日(月)		9月9日(火)		9月22日(月)		10月22日(水)
8月26日(火)		9月10日(水)		9月24日(水)		10月24日(金)
8月27日(水)		9月11日(木)		9月25日(木)		10月25日(土)
8月28日(木)		9月12日(金)		9月26日(金)		10月26日(日)
8月29日(金)		9月16日(火)		9月29日(月)		10月29日(水)
8月30日(土)		9月16日(火)		9月29日(月)		10月29日(水)
8月31日(日)		9月16日(火)		9月29日(月)		10月29日(水)
9月1日(月)		9月16日(火)		9月29日(月)		10月29日(水)
9月2日(火)		9月17日(水)		9月30日(火)		10月30日(木)
9月3日(水)		9月18日(木)		10月1日(水)		10月31日(金)
9月4日(木)		9月19日(金)		10月2日(木)		11月1日(土)
9月5日(金)		9月22日(月)		10月3日(金)		11月2日(日)
9月6日(土)		9月22日(月)		10月3日(金)		11月2日(日)
9月7日(日)		9月22日(月)		10月3日(金)		11月2日(日)
9月8日(月)		9月24日(水)		10月6日(月)		11月5日(水)

令和7年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表
(地域別最低賃金の場合)

※令和7年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※10月1日(水)発効とするためには、8月5日(火)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	7営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
9月9日(火)		9月24日(水)		10月6日(月)		11月5日(水)
9月10日(水)		9月25日(木)		10月7日(火)		11月6日(木)
9月11日(木)		9月26日(金)		10月8日(水)		11月7日(金)
9月12日(金)		9月29日(月)		10月9日(木)		11月8日(土)
9月13日(土)		9月29日(月)		10月9日(木)		11月8日(土)
9月14日(日)		9月29日(月)		10月9日(木)		11月8日(土)
9月15日(月)		9月30日(火)		10月10日(金)		11月9日(日)
9月16日(火)		10月1日(水)		10月14日(火)		11月13日(木)
9月17日(水)		10月2日(木)		10月15日(水)		11月14日(金)
9月18日(木)		10月3日(金)		10月16日(木)		11月15日(土)
9月19日(金)		10月6日(月)		10月17日(金)		11月16日(日)
9月20日(土)		10月6日(月)		10月17日(金)		11月16日(日)
9月21日(日)		10月6日(月)		10月17日(金)		11月16日(日)
9月22日(月)		10月7日(火)		10月20日(月)		11月19日(水)
9月23日(火)		10月8日(水)		10月21日(火)		11月20日(木)
9月24日(水)		10月9日(木)		10月22日(水)		11月21日(金)
9月25日(木)		10月10日(金)		10月23日(木)		11月22日(土)
9月26日(金)		10月14日(火)		10月24日(金)		11月23日(日)
9月27日(土)		10月14日(火)		10月24日(金)		11月23日(日)
9月28日(日)		10月14日(火)		10月24日(金)		11月23日(日)
9月29日(月)		10月14日(火)		10月24日(金)		11月23日(日)
9月30日(火)		10月15日(水)		10月27日(月)		11月26日(水)
10月1日(水)		10月16日(木)		10月28日(火)		11月27日(木)
10月2日(木)		10月17日(金)		10月29日(水)		11月28日(金)
10月3日(金)		10月20日(月)		10月30日(木)		11月29日(土)
10月4日(土)		10月20日(月)		10月30日(木)		11月29日(土)
10月5日(日)		10月20日(月)		10月30日(木)		11月29日(土)
10月6日(月)		10月21日(火)		10月31日(金)		11月30日(日)
10月7日(火)		10月22日(水)		11月4日(火)		12月4日(木)
10月8日(水)		10月23日(木)		11月5日(水)		12月5日(金)
10月9日(木)		10月24日(金)		11月6日(木)		12月6日(土)
10月10日(金)		10月27日(月)		11月7日(金)		12月7日(日)
10月11日(土)		10月27日(月)		11月7日(金)		12月7日(日)
10月12日(日)		10月27日(月)		11月7日(金)		12月7日(日)

令和6年度 山梨地方最低賃金審議会・専門部会等関係開催状況

会議名称等		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
山梨地方最低賃金審議会	【諮問】 ・地賃：7/2 ・必要性：7/30 ・電機：8/21 ・自動車：8/21 【答申】 ・地賃：8/5 ・必要性：8/21 ・電機：10/29 ・自動車：11/5	7月2日 ○山梨県最低賃金の改正決定の諮問 ○山梨県最低賃金専門部会の設置 ○最低賃金審議会の公開・非公開について ○労使からの意見聴取について ○今後の審議日程について ○特定最低賃金検討委員会の委員の選出	7月30日 ○審議日程について ○令和5年度目安について（伝達） ○賃金実態調査結果について ○労使からの意見聴取結果について ○特定最低賃金（電機、自動車）改正決定の必要性有無の諮問 ○今後の審議日程について	8月5日 ○山梨県最低賃金の改正決定の答申	8月21日 ○審議会の意見（県最賃答申）に関する異議申出について（諮問・答申） ○特定最低賃金（電機、自動車）改正決定の必要性有無の答申 ○特定最低賃金（電機、自動車）改正決定の諮問 ○特定最低賃金（電機、自動車）専門部会の設置 ○特定最低賃金専門部会専決の決議	3月17日開催 ○特定最低賃金（電機、自動車）専門部会審議経過の報告 ○令和7年度最低賃金改正等の推進について ○特定最低賃金改正申出に係る意向表明状況について
山梨県最低賃金専門部会		7月23日 ○審議日程について ○最低賃金等の状況等について（資料説明） ○労使からの意見聴取結果について ○今後の審議の進め方について	7月30日 ○山梨県内の経済、最低賃金を取り巻く状況について（資料説明） ○各側の基本的見解	8月1日 ○改正審議	8月2日 ○改正審議（結審）	
特定最低賃金検討委員会		8月9日 ○特定最低賃金（電機、自動車）改正の必要性の審議				
特定最低賃金	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会	10月2日 （合同専門部会） ○部会長、部会長代理選出 ○特定最低賃金改正の審議日程について ○特定最低賃金の状況等について（資料説明） ○各側の基本的見解	10月11日 ○改正審議	10月29日 ○改正審議（結審） ※全会一致 ○特定最低賃金（電機）の改正決定の答申		
	自動車・同附属品製造業最低賃金専門部会		10月29日 ○改正審議（結審）	11月5日 ○改正審議（結審） ※全会一致 ○特定最低賃金（自動車）の改正決定の答申		
運営小委員会		3月17日開催 ○令和7年度最低賃金改正等の推進について				

令和 6 年度 地域別最低賃金の改正状況

ランク	都道府県	最低賃金額	発効日	引上げ額	格差 (東京=100)	引上げ率
A	東京	1,163	R6.10.1	50	100.0	4.49%
A	神奈川	1,162	R6.10.1	50	99.9	4.50%
A	大阪	1,114	R6.10.1	50	95.8	4.70%
A	愛知	1,077	R6.10.1	50	92.6	4.87%
A	千葉	1,076	R6.10.1	50	92.5	4.87%
A	埼玉	1,078	R6.10.1	50	92.7	4.86%
B	兵庫	1,052	R6.10.1	51	90.5	5.09%
B	京都	1,058	R6.10.1	50	91.0	4.96%
B	茨城	1,005	R6.10.1	52	86.4	5.46%
B	静岡	1,034	R6.10.1	50	88.9	5.08%
B	富山	998	R6.10.1	50	85.8	5.27%
B	広島	1,020	R6.10.1	50	87.7	5.15%
B	滋賀	1,017	R6.10.1	50	87.4	5.17%
B	栃木	1,004	R6.10.1	50	86.3	5.24%
B	群馬	985	R6.10.4	50	84.7	5.35%
B	宮城	973	R6.10.1	50	83.7	5.42%
B	山梨	988	R6.10.1	50	85.0	5.33%
B	三重	1,023	R6.10.1	50	88.0	5.14%
B	石川	984	R6.10.5	51	84.6	5.47%
B	福岡	992	R6.10.5	51	85.3	5.42%
B	香川	970	R6.10.2	52	83.4	5.66%
B	岡山	982	R6.10.2	50	84.4	5.36%
B	福井	984	R6.10.5	53	84.6	5.69%
B	奈良	986	R6.10.1	50	84.8	5.34%
B	山口	979	R6.10.1	51	84.2	5.50%
B	長野	998	R6.10.1	50	85.8	5.27%
B	北海道	1,010	R6.10.1	50	86.8	5.21%
B	岐阜	1,001	R6.10.1	51	86.1	5.37%
B	徳島	980	R6.11.1	84	84.3	9.38%
B	福島	955	R6.10.5	55	82.1	6.11%
B	新潟	985	R6.10.1	54	84.7	5.80%
B	和歌山	980	R6.10.1	51	84.3	5.49%
B	愛媛	956	R6.10.13	59	82.2	6.58%
B	島根	962	R6.10.12	58	82.7	6.42%
C	大分	954	R6.10.5	55	82.0	6.12%
C	熊本	952	R6.10.5	54	81.9	6.01%
C	山形	955	R6.10.19	55	82.1	6.11%
C	佐賀	956	R6.10.17	56	82.2	6.22%
C	長崎	953	R6.10.12	55	81.9	6.12%
C	岩手	952	R6.10.27	59	81.9	6.61%
C	高知	952	R6.10.9	55	81.9	6.13%
C	鳥取	957	R6.10.5	57	82.3	6.33%
C	秋田	951	R6.10.1	54	81.8	6.02%
C	鹿児島	953	R6.10.5	56	81.9	6.24%
C	宮崎	952	R6.10.5	55	81.9	6.13%
C	青森	953	R6.10.5	55	81.9	6.12%
C	沖縄	952	R6.10.9	56	81.9	6.25%
全国加重平均		1,055	-	-	-	-

経済指標等の結果一覧

資料名	発表元	ページ	主なポイント
最近の山梨県の経済情勢 (4/22発表、四半期ごと)	甲府財務事務所	p. 11	【総括判断】「<u>県内経済は、持ち直している</u>」 (→) ・ 個人消費－物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している(→) ・ 生産活動－緩やかに持ち直しつつある(↑) ・ 雇用情勢－持ち直している(→) ・ 設備投資－6年度は増加見込みとなっている(→) ・ 企業収益－6年度は増益見込みとなっている(→) ・ 企業の景況感－「下降」超に転じている(↓) ・ 住宅建設－前年を下回っている(→) ※矢印は前回との比較
法人企業景気予測調査 (6/12発表、四半期ごと)	甲府財務事務所	p. 23	7年4～6月期（現状判断）の景況判断BSI（「上昇」と回答した法人の構成比マイナス「下降」と回答した法人の構成比）は、前回1～3月期の現状判断と比較して、全産業で「下降」超幅が縮小（▲12.8→▲7.9）。 ・ 大企業－「下降」超幅が縮小（▲12.5→▲6.3） ・ 中堅企業－「下降」超から均衡（▲17.2→0.0） ・ 中小企業－「下降」超幅が拡大（▲9.8→▲16.2） ・ 製造業－「下降」超に転換（3.3→▲22.9） ・ 非製造業－「上昇」超に転換（▲21.4→1.9）
地域経済報告 －さくらレポート－ (4/7発表、四半期ごと) ※関東甲信越地域が対象	日本銀行	p. 37	「一部に弱めの動きもみられるが、<u>緩やかに回復している</u>」（関東甲信越地域） ・ 公共投資－緩やかに増加している ・ 設備投資－増加している ・ 個人消費－物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかに増加している ・ 住宅投資－弱めの動きとなっている ・ 生産－横ばい圏内の動きとなっている ・ 雇用・所得動向－緩やかに改善している ・ 物価－消費者物価の前年比は、2%台後半のプラスとなっている
企業短期経済観測調査 (4/1発表、四半期ごと)	日本銀行甲府支店	p. 53	業況判断DI（「良い」と回答した企業の構成比－「悪い」と回答した企業の構成比）は全産業で22（前回調査比2ポイント改善） 製造業は20（2ポイント悪化） 非製造業は23（4ポイント改善）

資料名	発表元	ページ	主なポイント
山梨中央銀行調査月報 (6/10発表、毎月)	山梨中央銀行	p. 65	(概況)「最近の県内景気(4月～5月)は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、足元では弱めの動きが広がりつつある。需要面においては、個人消費が横ばい圏で推移している一方、設備投資は慎重姿勢が窺われる。生活面においてh、横ばい推移ながらも一部に弱い動きがみられる。」 ・個人消費—家電品が堅調で、乗用車販売にも底堅い動きがみられた。一方で、衣料品が低調に推移したほか、幅広い品目の値上げにより食料品も盛り上がりを欠くなど、総体では横ばい圏で推移している。 ・設備投資—慎重姿勢が窺われる。 ・機械工業—全体として横ばい圏で推移しているが、半導体製造装置が軟調なほか、輸送機械も弱含みで推移するなど、一部に弱い動きがみられる。。 ・地場産業—一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。
山梨の賃金・労働時間 及び雇用の動き (5/29発表、毎月)	山梨県新価値・地域 創造推進局 統計調査課	p. 81	令和7年3月分(速報)前年同月比で、 現金給与総額は<u>2.1%の増加</u>(2か月ぶりの増加) 所定外労働時間は<u>2.0%の減少</u>(2か月連続の減少) 常用労働者は<u>3.3%の減少</u>(13か月ぶりの減少)
新規学卒者の初任給の状況 (令和5年度分調査、毎年)	①厚生労働省 ②甲府商工会議所 ③山梨県中小企業 団体中央会	p. 99	①上昇(規模10人以上が対象) ②いずれの学歴でも上昇 ③上昇・低下、まちまち
甲府市消費者物価指数 (6/9発表、毎月)	山梨県新価値・地域 創造推進局 統計調査課	p. 103	総合指数は、110.9(2020年を100とする)で、<u>前年同月比3.6%となり、38か月連続のプラス。前月比で0.1%。</u> 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は、108.7で、<u>前年同月比3.0%となり、35か月連続のプラス。前月比は、0.1%で4か月連続のプラス。</u>



最近の山梨県の経済情勢

令和 7 年 4 月 22 日

財務省関東財務局

甲府財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	
生産活動	横ばいの状況にある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	
設備投資	6年度は増加見込みとなっている	6年度は増加見込みとなっている	
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「下降」超に転じている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が景気の持ち直しを支えていくことが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している」

家電大型専門店販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は前年を上回っている。観光・宿泊は回復している。これらのことから、個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 売上げは前年同期比で増加しているものの、牛肉や鮮魚などの高単価な商品に加えて、酒類などの嗜好性が高い商品の売れ行きが悪い。(百貨店・スーパー)
- 花粉症対策の薬やインバウンドからは乗り物酔いの薬が好調となっているものの、前年のプレミアム商品券の反動減がみられており、当期の売上げは前年を下回っている。(ドラッグストア)
- 当期は寒かったことで、灯油や冬物家電などの季節商材が好調に推移し、売上げは前年を上回った。(ホームセンター)
- 2 月には前年の省エネキャンペーンの駆け込み需要による反動減がみられたものの、3 月には新生活需要が好調となっており、当期の売上げは前年を上回っている。(家電量販店)
- 支出を抑えるところは抑えている一方で、旅行といったコト消費や品質の良い高価な商品にはお金をかけるメリハリ消費がされている様子。(ショッピングセンター)
- 認証不正問題で出荷停止となった反動増により、売上げは前年を上回っているものの、新車の販売自体は不正前の 7~8 割程度にとどまっている。(自動車販売)
- 宿泊価格の値上げや円安を要因としたインバウンドの増加によって前年同期比で売上げは増加している。(宿泊)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

電気機械は減少しているものの、汎用・業務用機械などは横ばいで推移しているほか、生産用機械、電子部品・デバイスは増加しており、生産活動は全体として緩やかに持ち直しつつある。

- 当期の生産量については、中国向けの成熟世代の需要増加のほか、生成 AI やデータセンター向けの先端品が引き続き拡大していることを受けて、前年同期比で増産傾向である。(生産用機械)
- カーボンニュートラルから石油・LNG への回帰の動きが見込まれることから、石油化学向けについては、国内、アメリカ、東南アジア向けで生産は微増している。(汎用機械)
- 医療向けや車載向けの受注が前年よりも増加していることにより当期の生産量は前年同期比で増加、前期と同程度となっている。(情報通信機械)
- 中国において当社製品の在庫調整が進んでいるため、足下の生産は実需に見合ったものになっており、前期と比較して増加している。(電気機械)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にある中、有効求人倍率は横ばいで推移し、新規求人数は増加しており、雇用情勢は持ち直している。

- 受注の増加によって特に生産のラインにおいて人員は不足していると感じており、求人は出しているものの、応募は少ない。(製造業)
- オペレーションが難しい飲食店舗で定着率が悪く、人手不足となっている。求人の募集サイトでの閲覧数も減少しており、求職者が減少していると考えられる。(小売業)
- 人手は不足しており、求人を出しても応募にはつながらない状況。必要に応じて派遣やスキマバイトでしのいでいるが、それらも集まりにくい。(宿泊)

■ 設備投資 「6 年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7 年 1-3 月期

- 6 年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲13.1%の減少見込み、非製造業では同 14.8%の増加見込みとなっており、全産業では同 1.6%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6 年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」7 年 1-3 月期

- 6 年度の経常利益 (除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」) をみると、製造業では前年比 249.6%の増益見込み、非製造業では同▲17.2%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超に転じている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7 年 1-3 月期

- 景況判断 BSI をみると、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。先行きについては、全規模・全産業ベースでみると、7 年 7-9 月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

最近の山梨県の経済情勢

資料編

令和 7 年 4 月 22 日

財務省関東財務局

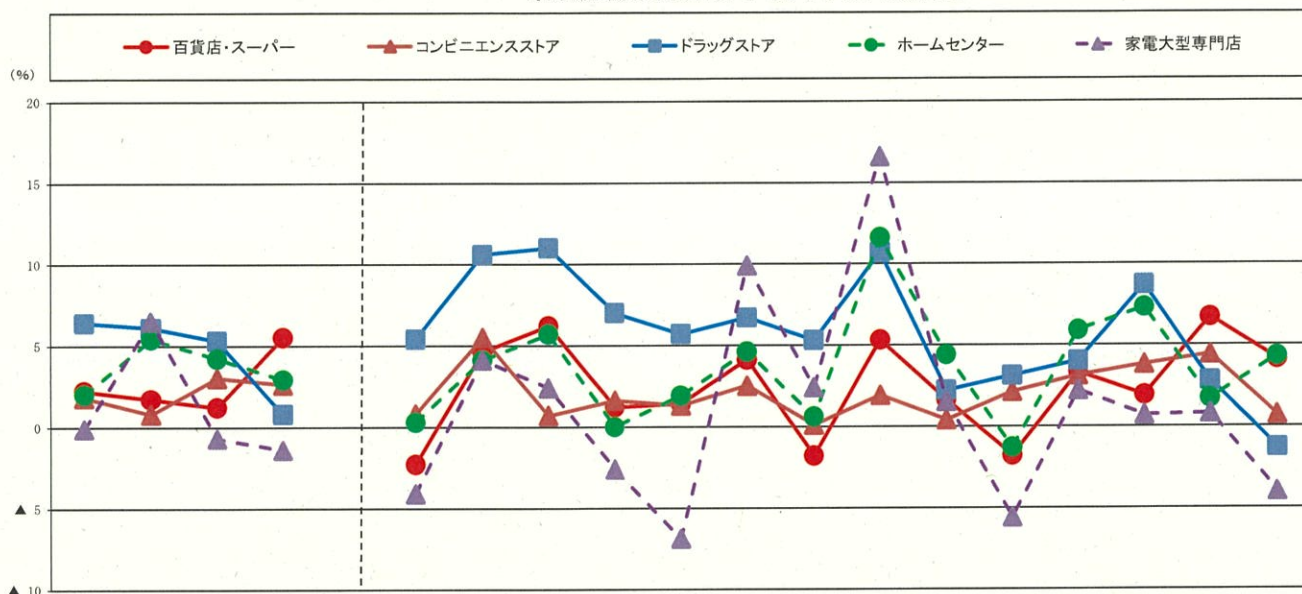
甲府財務事務所

1. 個人消費

物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している

【グラフ1】

業態別販売額(県内・前年同月(期)比)



	6/4-6月	7-9月	10-12月	7/1-2月		6/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7/1月	2月
百貨店・スーパー	2.2	1.7	1.2	5.5		▲ 2.3	4.6	6.2	1.2	1.4	4.1	▲ 1.8	5.3	1.6	▲ 1.8	3.3	1.9	6.7	4.1
コンビニエンスストア	1.8	0.8	3.0	2.6		0.8	5.5	0.7	1.6	1.3	2.5	0.1	1.9	0.4	▲ 2.1	3.1	3.8	4.4	0.7
ドラッグストア	6.4	6.1	5.3	0.8		5.4	10.6	11.0	7.0	5.7	6.7	5.3	10.7	2.2	3.1	4.0	8.7	2.8	▲ 1.3
ホームセンター	2.0	5.4	4.2	2.9		0.3	4.1	5.7	0.0	1.9	4.6	0.6	11.6	4.4	▲ 1.3	5.9	7.3	1.7	4.3
家電大型専門店	▲ 0.1	6.5	▲ 0.7	▲ 1.4		▲ 4.1	4.1	2.4	▲ 2.6	▲ 6.9	9.9	2.4	16.6	1.5	▲ 5.6	2.2	0.7	0.8	▲ 4.0

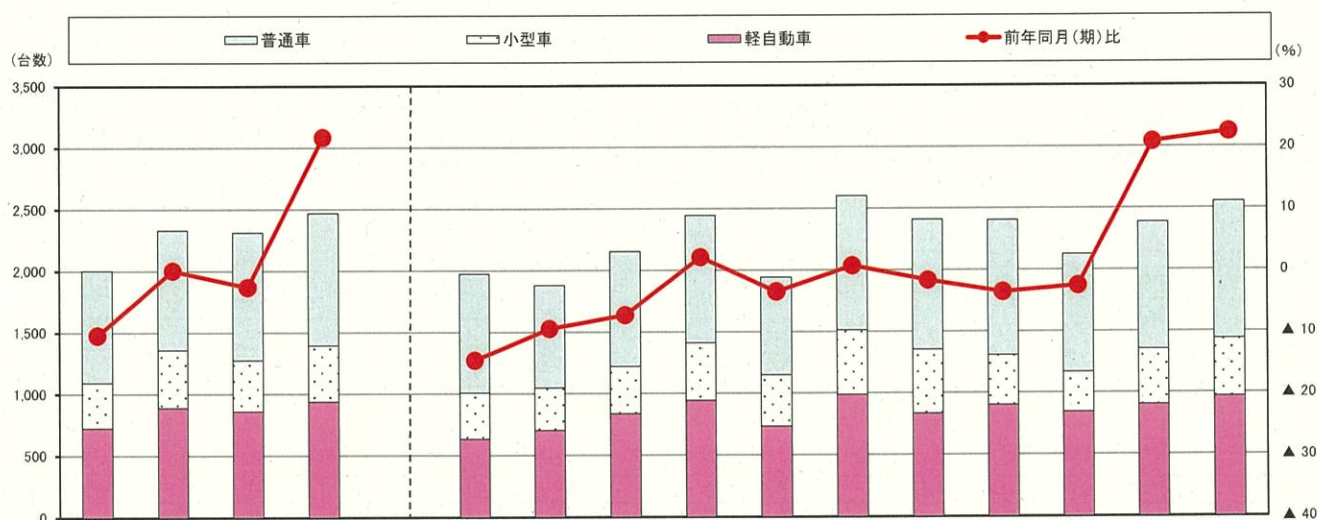
(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

(注)令和7年2月は速報値。

〔経済産業省〕

【グラフ2】

乗用車新車登録届出数(県内)



		6/4-6月	7-9月	10-12月	7/1-2月		6/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7/1月	2月
普通車	台数	909	973	1,038	1,075		964	830	934	1,035	793	1,092	1,055	1,101	958	1,034	1,115
	前年同月(期)比	▲ 2.4	1.6	5.8	16.1		1.7	▲ 2.1	▲ 6.5	▲ 0.6	2.5	3.0	3.7	6.9	7.0	18.0	14.4
小型車	台数	370	470	416	458		378	346	386	469	417	523	521	404	324	448	467
	前年同月(期)比	▲ 14.7	2.3	▲ 10.5	23.1		▲ 14.7	▲ 18.0	▲ 11.5	▲ 5.8	10.6	4.2	17.1	▲ 20.3	▲ 27.0	16.7	30.1
軽自動車	台数	724	889	860	938		632	704	836	944	733	989	834	901	845	905	971
	前年同月(期)比	▲ 17.0	▲ 2.9	▲ 7.7	27.9		▲ 31.3	▲ 12.8	▲ 6.2	10.0	▲ 15.1	▲ 3.5	▲ 15.7	▲ 6.1	0.0	26.4	29.3
合計	台数	2,003	2,332	2,314	2,470		1,974	1,880	2,156	2,448	1,943	2,604	2,410	2,406	2,127	2,387	2,553
	前年同月(期)比	▲ 10.5	▲ 0.0	▲ 2.7	21.6		▲ 14.6	▲ 9.5	▲ 7.3	2.1	▲ 3.5	0.7	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 2.6	20.8	22.4

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

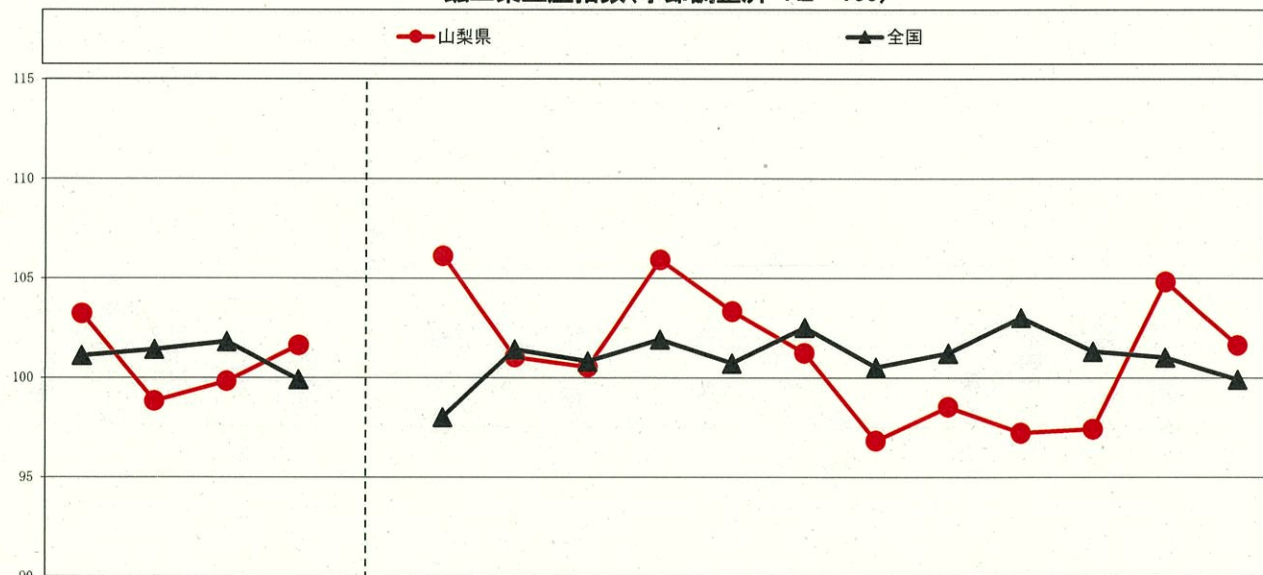
〔(一社)日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会〕

2. 生産活動

緩やかに持ち直しつつある

〔グラフ3〕

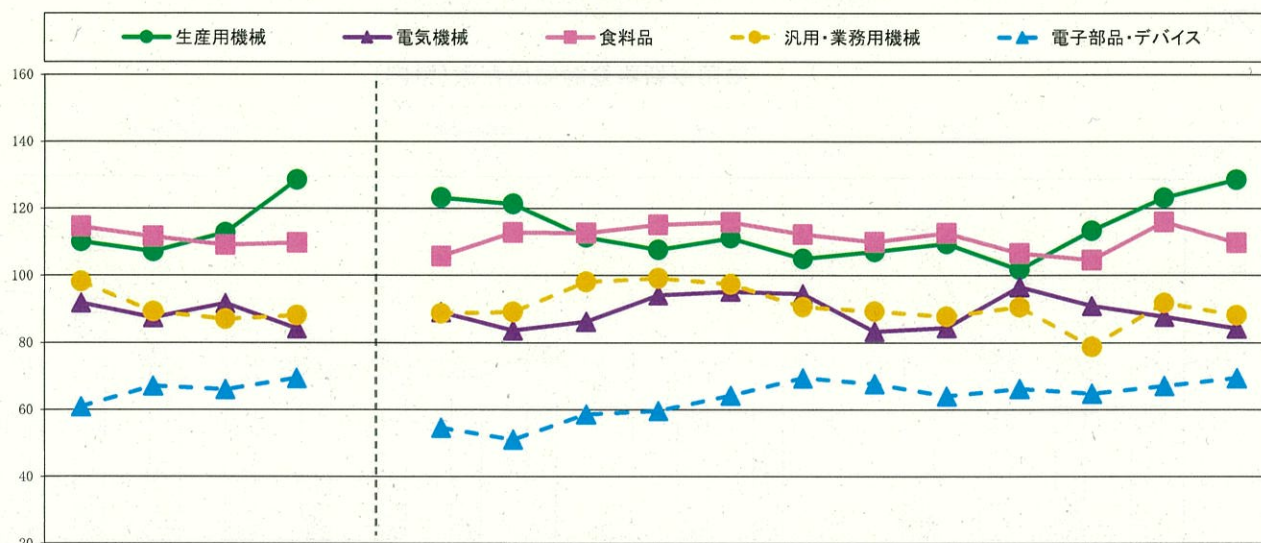
鉱工業生産指数(季節調整済 R2=100)



「山梨県」「経済産業省」

〔グラフ4〕

鉱工業生産指数(業種別)(県内・季節調整済 R2=100)



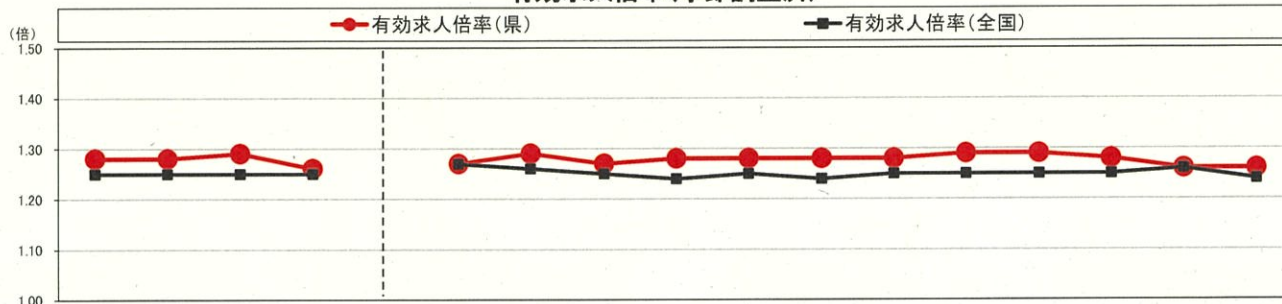
「山梨県」

3. 雇用情勢

持ち直している

【グラフ5】

有効求人倍率(季節調整済)



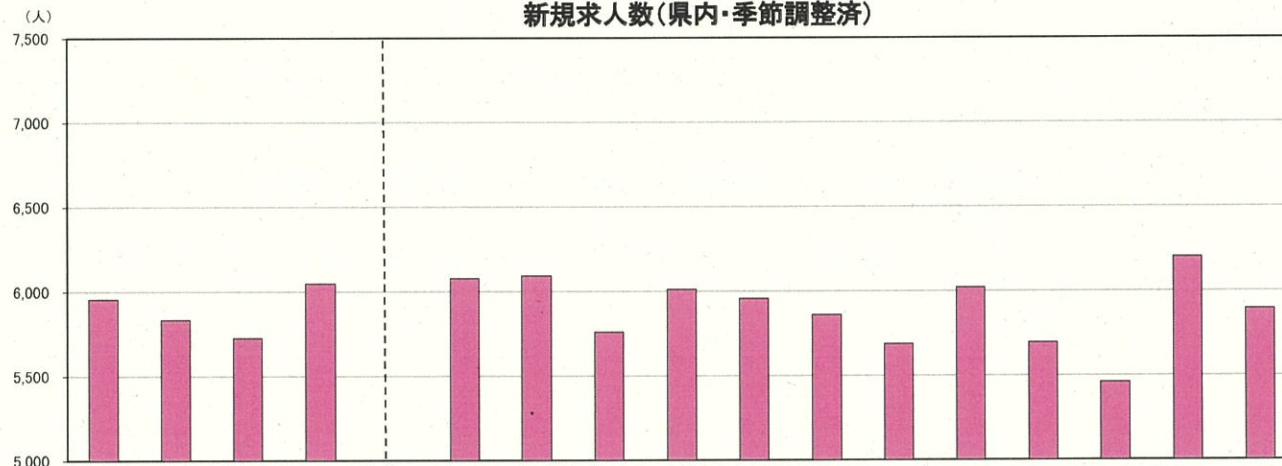
	6/4-6月	7-9月	10-12月	7/1-2月		6/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7/1月	2月
有効求人倍率(県)	1.28	1.28	1.29	1.26		1.27	1.29	1.27	1.28	1.28	1.28	1.28	1.29	1.29	1.28	1.26	1.26
有効求人倍率(全国)	1.25	1.25	1.25	1.25		1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「山梨労働局」「厚生労働省」

【グラフ6】

新規求人数(県内・季節調整済)



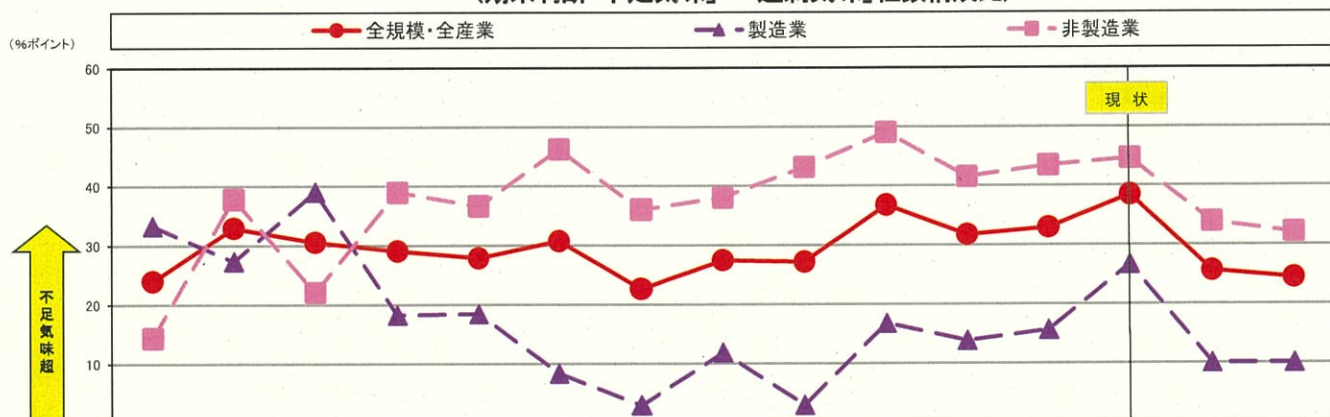
	6/4-6月	7-9月	10-12月	7/1-2月		6/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7/1月	2月
新規求人数	5,955	5,835	5,725	6,048		6,078	6,093	5,760	6,012	5,957	5,861	5,688	6,022	5,695	5,459	6,201	5,894

(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「山梨労働局」

【グラフ7】

山梨県内所在企業の従業員数判断BSIの推移(業種別)
(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)



	4/1-3	4-6	7-9	10-12	5/1-3	4-6	7-9	10-12	6/1-3	4-6	7-9	10-12	7/1-3	4-6	7-9
全規模・全産業	23.9	32.9	30.5	29.0	27.8	30.7	22.6	27.4	27.1	36.7	31.7	32.9	38.4	25.6	24.4
製造業	33.3	27.3	39.0	18.2	18.4	8.3	2.9	11.8	2.9	16.7	13.8	15.6	26.7	10.0	10.0
非製造業	14.3	37.8	22.0	38.9	36.6	46.2	36.0	38.0	43.1	49.0	41.5	43.4	44.6	33.9	32.1

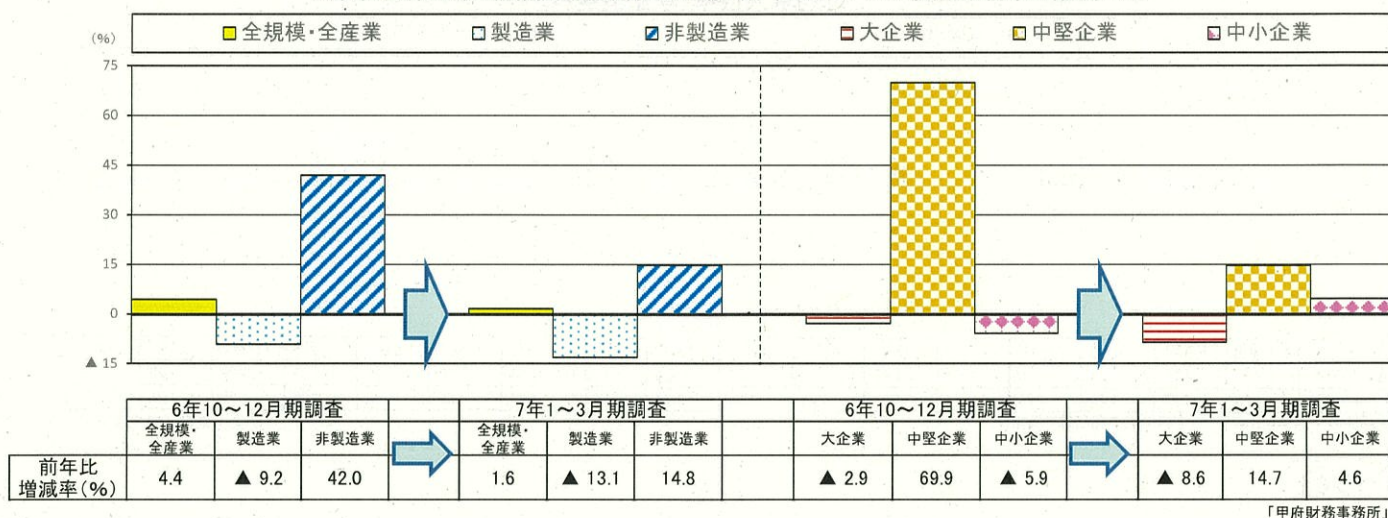
「甲府財務事務所」

4. 設備投資

6年度は増加見込みとなっている

〔グラフ8〕

山梨県内所在企業の設備投資計画(除く土地購入額 含むソフトウェア投資額、前年比増減率：%)

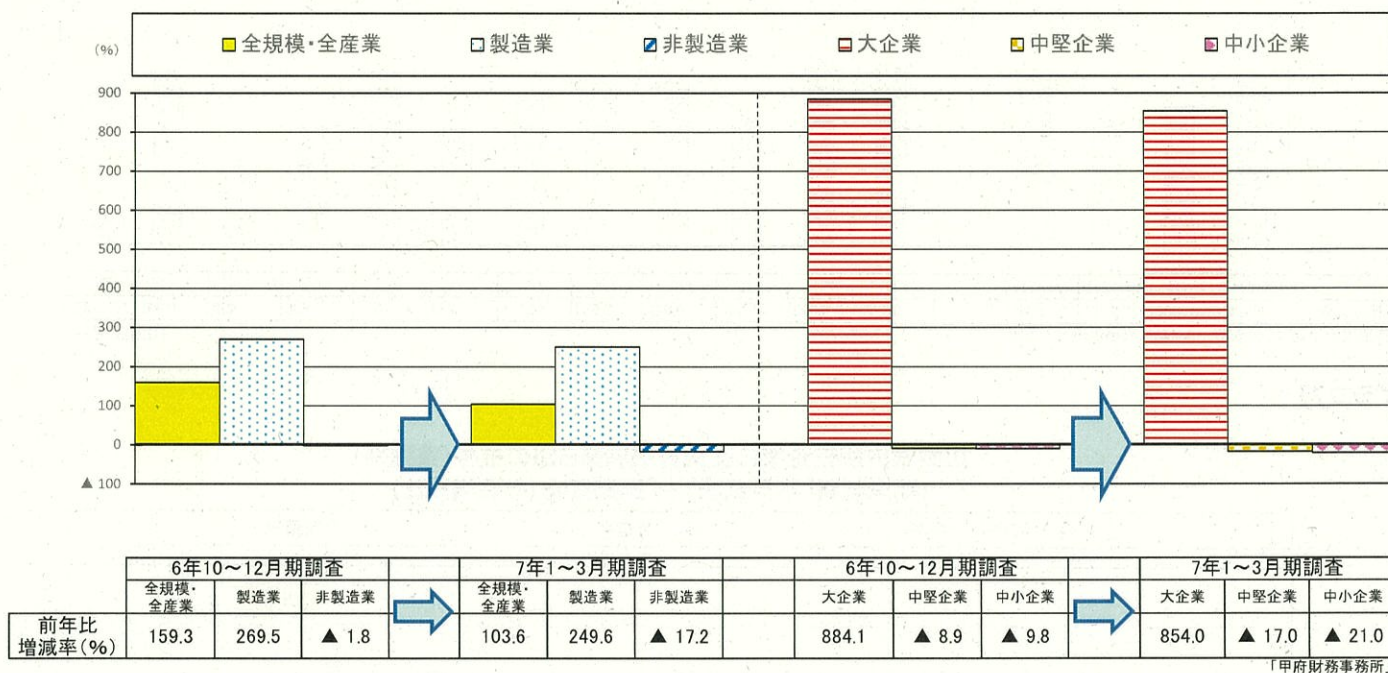


5. 企業収益

6年度は増益見込みとなっている

〔グラフ9〕

山梨県内所在企業の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」、前年比増減率：%)

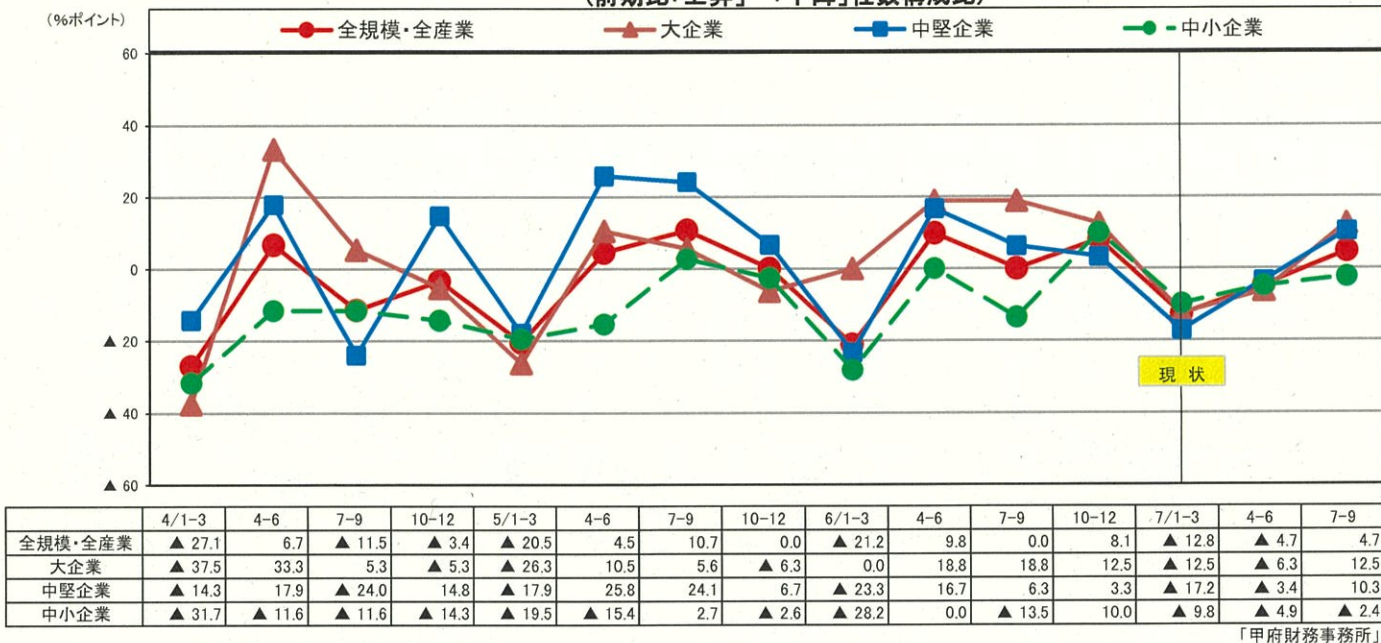


6. 企業の景況感

「下降」超に転じている

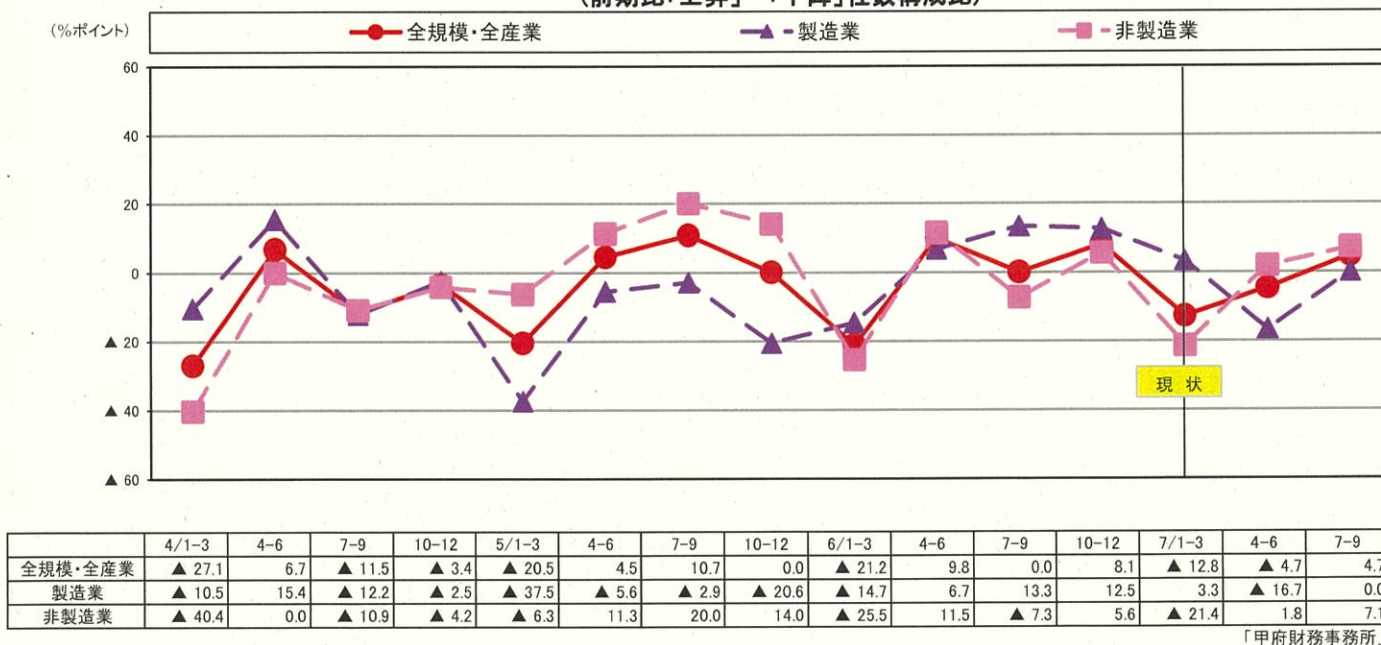
〔グラフ10〕

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(規模別)
(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)



〔グラフ11〕

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(業種別)
(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

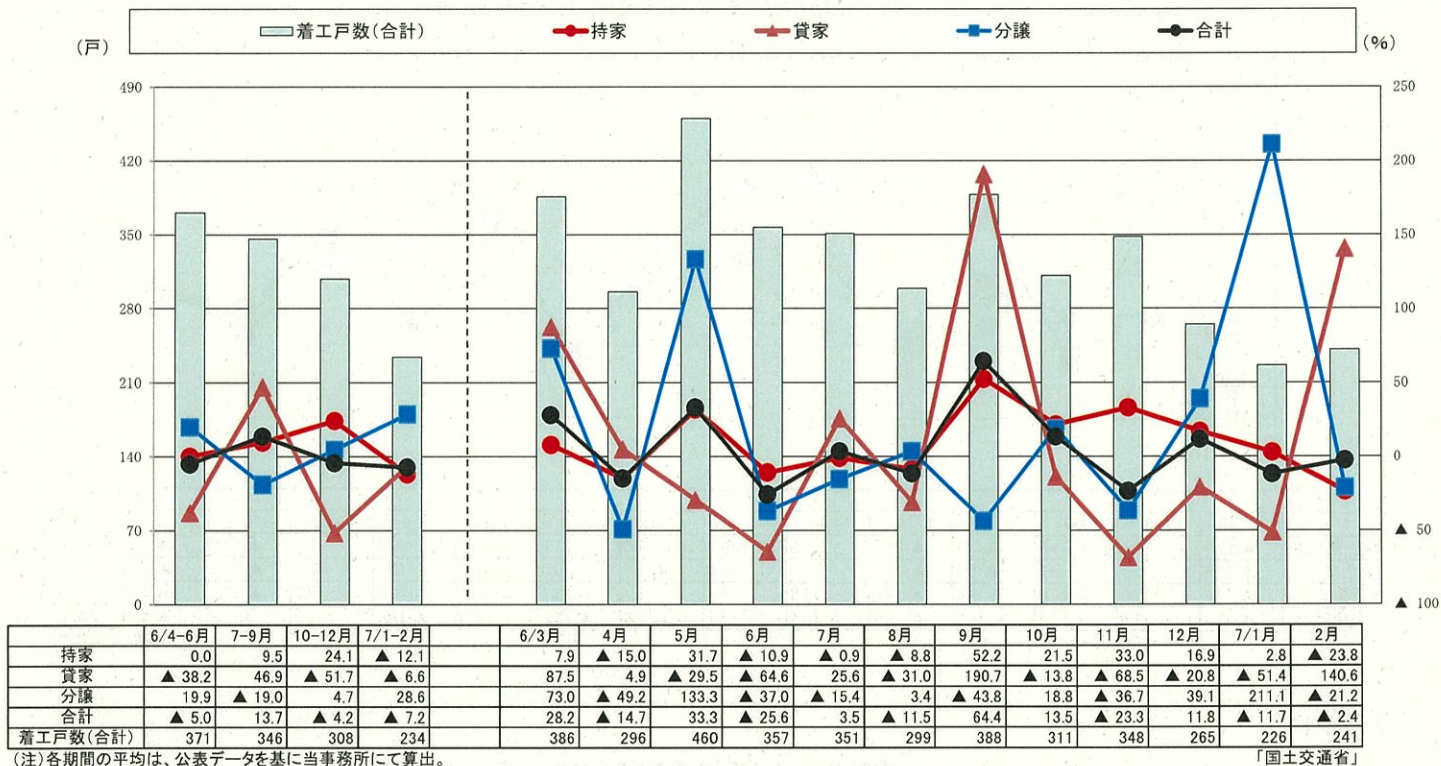


7. 住宅建設

前年を下回っている

〔グラフ12〕

新設住宅着工戸数(県内)

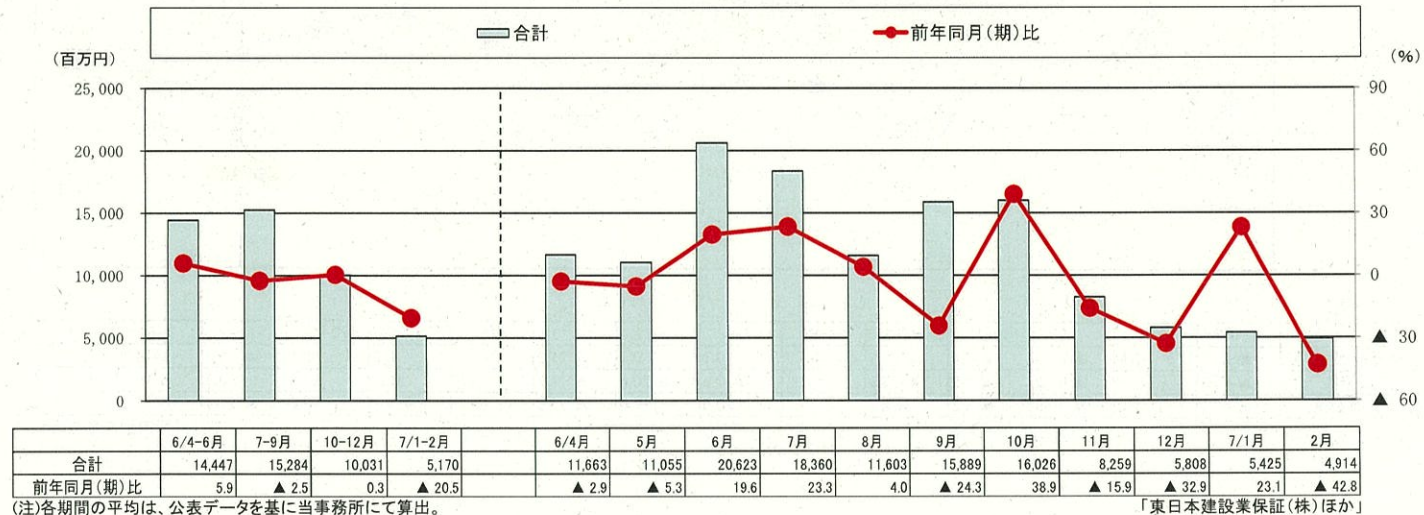


8. 公共事業

前年を下回っている

〔グラフ13〕

公共工事前払金保証請負金額(県内)

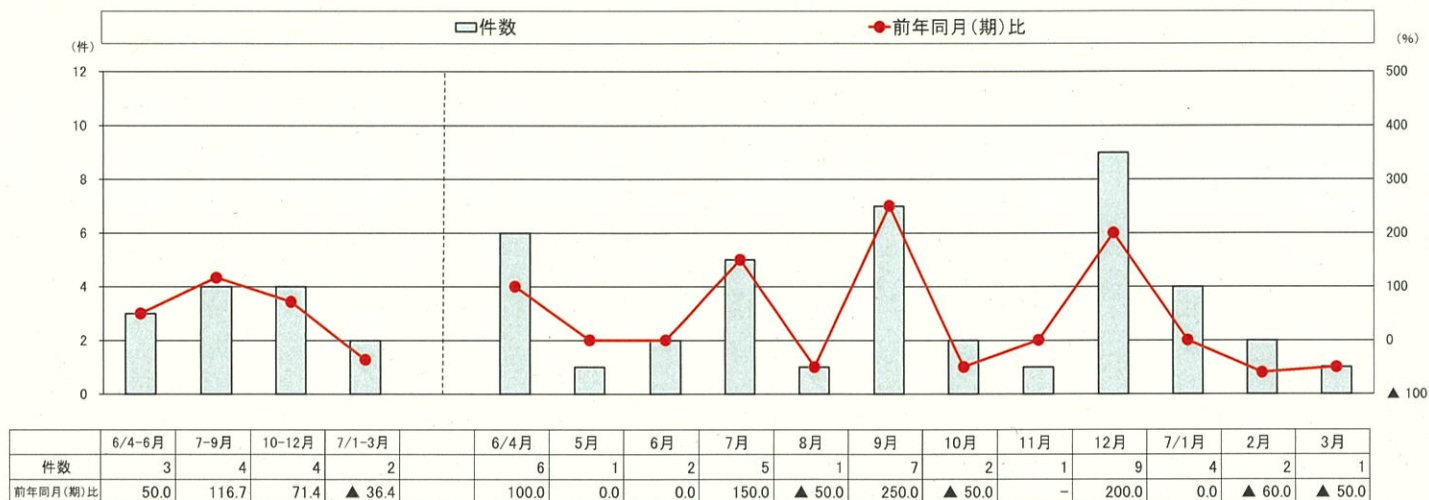


9. 企業倒産

件数は前年を下回っているが、負債総額は前年を上回っている

【グラフ14】

倒産件数(県内)

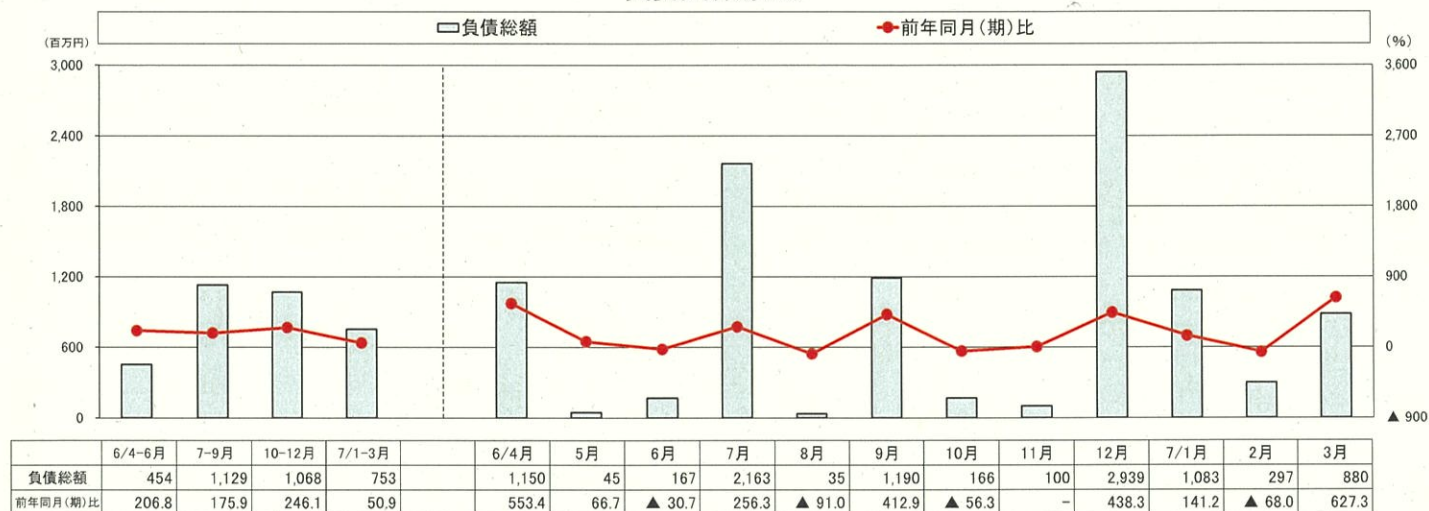


(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「㈱東京商工リサーチ 甲府支店」

【グラフ15】

負債総額(県内)



(注)各期間の平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「㈱東京商工リサーチ 甲府支店」

法人企業景気予測調査

(令和7年4～6月期調査)

山梨県分

令和7年6月12日

財務省関東財務局
甲府財務事務所

《お問合せ先》

甲府財務事務所財務課

TEL: 055-206-0194 (ダイヤルイン)

ホームページ: <https://lfb.mof.go.jp/kantou/kofu/>

目 次

調 査 要 領 等	1
概 況	2
1. 企 業 の 景 況	3
2. 企 業 収 益 ・ 設 備 投 資	6
3. 雇 用	7
4. 国 内 の 景 況	8
5. 設 備 判 断	9
6. 設 備 投 資 の ス タ ンス	10
7. 資 金 調 達 方 法	11
< 参 考 資 料 > 企 業 収 益 の 全 業 種 集 計	12

《調査要領等》

1. 調査時点 令和7年5月15日
2. 調査の対象期間
 - (1) 判断項目 令和7年4～6月（又は6月末）は現状判断
令和7年7～9月（又は9月末）、
令和7年10～12月（又は12月末）は見通し判断
 - (2) 計数項目 令和7年度は実績見込み
3. 調査対象の範囲及び選定方法
山梨県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上※の法人で法人企業統計四半期別調査の対象法人などから一定の方法により選定。なお、資本金30億円以上の法人については全数を選定。
※「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人から選定。
4. 調査の方法 調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）
5. 集計の方法 法人企業統計の業種分類による単純集計

《調査対象法人・回収率》

	規 模 別			業 種 別		合 計
	大 企 業	中堅企業	中小企業	製 造 業	非製造業	
対 象 法 人 数	16	39	48	38	65	103
回 答 法 人 数	16	36	37	35	54	89
ウェイト(%)	18.0	40.4	41.6	39.3	60.7	100.0
回 収 率 (%)	100.0	92.3	77.1	92.1	83.1	86.4

(注) 1. 大 企 業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

2. 表中のウェイトは、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(参考)

B S I（ビジネス・サーベイ・インデックス）の読み方

(例) 「企業の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した法人の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した法人の構成比・・・5.0%

B S I = (「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%)

－ (「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%) = 10.0%ポイント

概 況

(1) 企業の景況

現状判断は、「下降」超幅が縮小

(2) 売上高(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

7年度は、増収見込み

(3) 経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

7年度は、増益見込み

(4) 設備投資(除く土地購入額、含むソフトウェア投資額)

7年度は、増加見込み

(5) 雇 用

現状判断は、「不足気味」超幅が縮小

(6) 国内の景況

現状判断は、「下降」超幅が拡大

(7) 設備判断

現状判断は、「不足」超幅が縮小

※いずれも全規模・全産業ベース

1. 企業の景況

－ 現状判断は、「下降」超幅が縮小 －

7年4～6月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「下降」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超から均衡となり、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業は「下降」超に転じ、非製造業は「上昇」超に転じている。

先行きについては、大企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は7～9月期に「上昇」超に転じるものの、10～12月期に再び「下降」超に転じる見通しとなっている。

《表1》企業の景況判断BSI

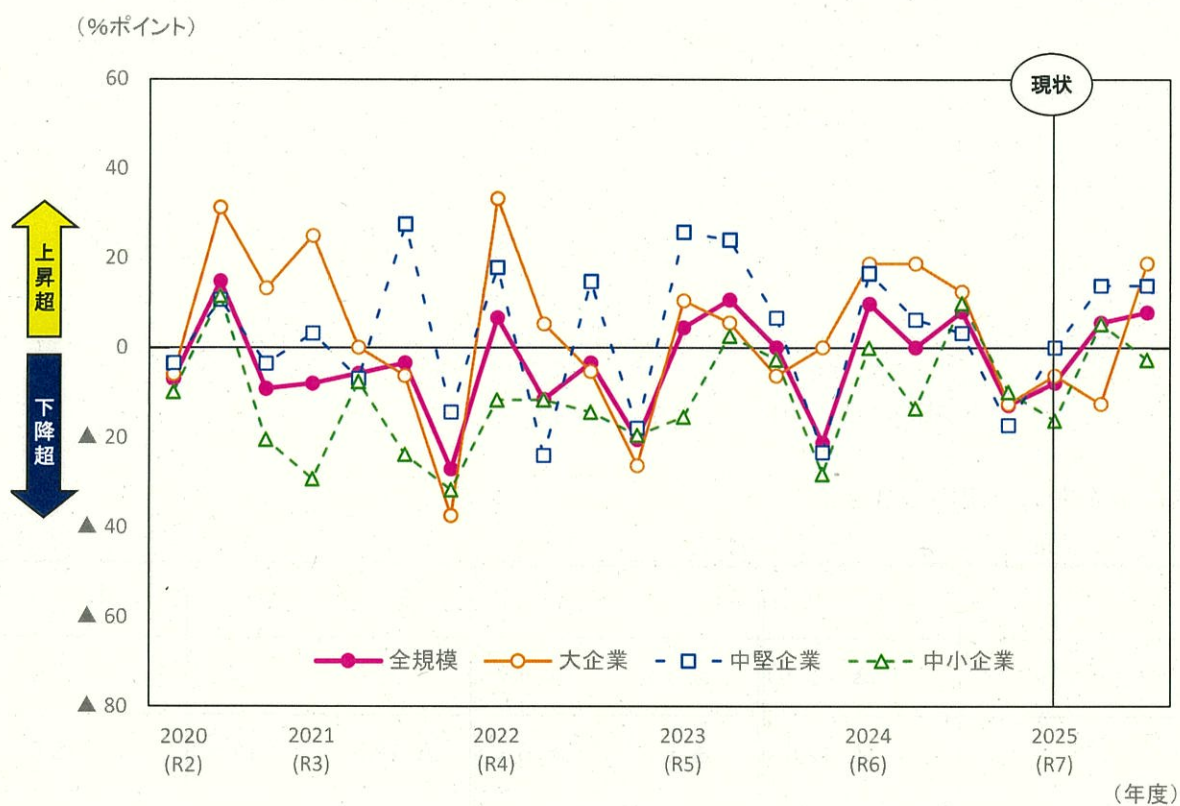
(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

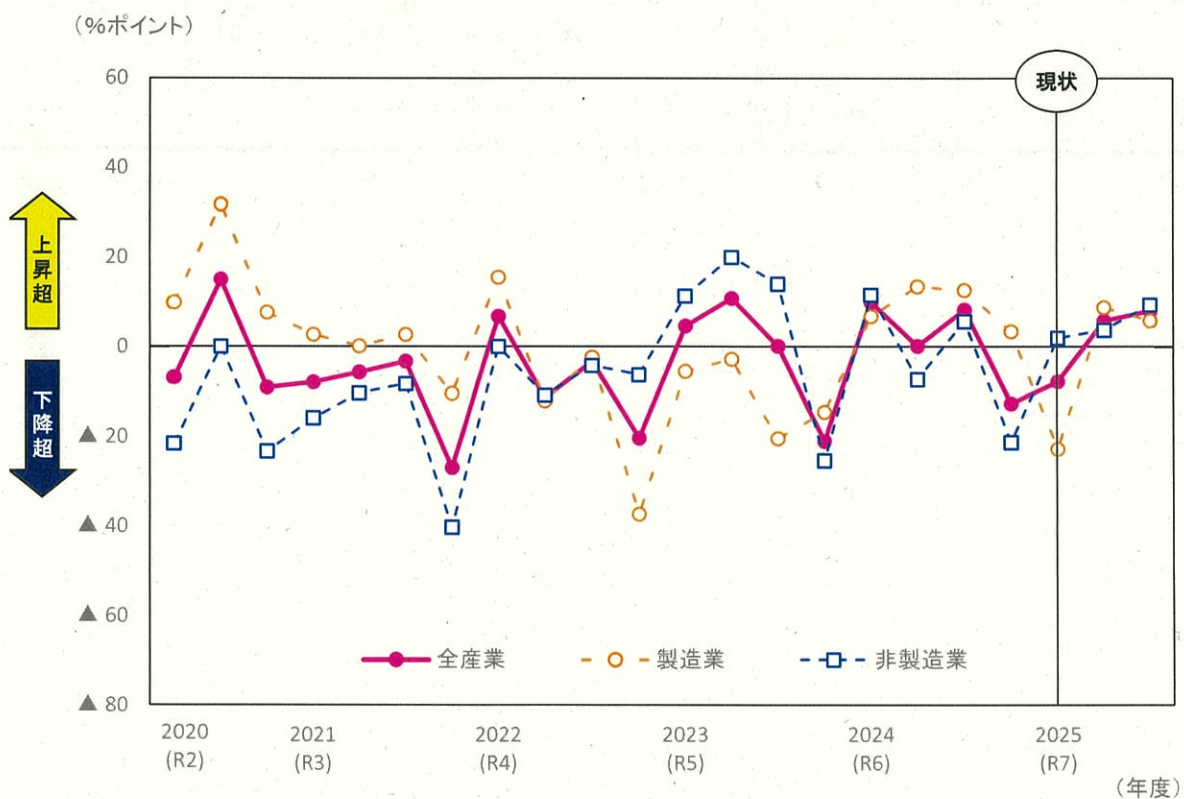
	7年1～3月	7年4～6月	7年7～9月	7年10～12月
全規模・全産業	(▲12.8)	▲7.9 (▲4.7)	5.6 (4.7)	7.9
大企業	(▲12.5)	▲6.3 (▲6.3)	▲12.5 (12.5)	18.8
中堅企業	(▲17.2)	0.0 (▲3.4)	13.9 (10.3)	13.9
中小企業	(▲9.8)	▲16.2 (▲4.9)	5.4 (▲2.4)	▲2.7
製造業	(3.3)	▲22.9 (▲16.7)	8.6 (0.0)	5.7
非製造業	(▲21.4)	1.9 (1.8)	3.7 (7.1)	9.3

(注) () 書は前回(7年1～3月期)調査結果。

【図1】規模別企業の景況判断BSIの推移



【図2】業種別企業の景況判断BSIの推移



《表2》企業の景況判断の決定要因

(回答社数構成比: %)

		全規模・全産業			製 造 業			非 製 造 業		
		4～6月	7～9月	10～12月	4～6月	7～9月	10～12月	4～6月	7～9月	10～12月
上	①国内需要(売上)	100.0	83.3	90.9	100.0	85.7	100.0	100.0	80.0	85.7
	②海外需要(売上)	15.4	25.0	27.3	66.7	42.9	75.0	0.0	0.0	0.0
	③販売価格	46.2	41.7	45.5	33.3	42.9	25.0	50.0	40.0	57.1
	④仕入価格	15.4	41.7	18.2	0.0	71.4	25.0	20.0	0.0	14.3
	⑤仕入以外のコスト	30.8	25.0	18.2	33.3	28.6	0.0	30.0	20.0	28.6
	⑥資金繰り・資金調達	15.4	16.7	9.1	33.3	14.3	0.0	10.0	20.0	14.3
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	15.4	0.0	9.1	33.3	0.0	25.0	10.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	7.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	40.0	0.0
下	①国内需要(売上)	85.7	100.0	80.0	90.9	100.0	100.0	80.0	100.0	66.7
	②海外需要(売上)	23.8	57.1	0.0	45.5	75.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	③販売価格	28.6	42.9	80.0	27.3	50.0	50.0	30.0	33.3	100.0
	④仕入価格	57.1	57.1	80.0	72.7	50.0	100.0	40.0	66.7	66.7
	⑤仕入以外のコスト	23.8	0.0	40.0	9.1	0.0	50.0	40.0	0.0	33.3
	⑥資金繰り・資金調達	23.8	0.0	0.0	27.3	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	4.8	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	4.8	14.3	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	33.3	33.3
		大 企 業			中 堅 企 業			中 小 企 業		
		4～6月	7～9月	10～12月	4～6月	7～9月	10～12月	4～6月	7～9月	10～12月
上	①国内需要(売上)	0.0	100.0	100.0	100.0	75.0	83.3	100.0	100.0	100.0
	②海外需要(売上)	0.0	100.0	100.0	11.1	25.0	16.7	25.0	0.0	0.0
	③販売価格	0.0	0.0	0.0	55.6	62.5	50.0	25.0	0.0	66.7
	④仕入価格	0.0	0.0	0.0	11.1	50.0	16.7	25.0	33.3	33.3
	⑤仕入以外のコスト	0.0	0.0	0.0	22.2	25.0	16.7	50.0	33.3	33.3
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	22.2	25.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	16.7	25.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	0.0	0.0	0.0	11.1	12.5	0.0	0.0	33.3	0.0
下	①国内需要(売上)	100.0	100.0	0.0	77.8	100.0	100.0	90.0	100.0	75.0
	②海外需要(売上)	100.0	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	③販売価格	0.0	33.3	0.0	22.2	33.3	100.0	40.0	100.0	75.0
	④仕入価格	0.0	33.3	0.0	77.8	66.7	0.0	50.0	100.0	100.0
	⑤仕入以外のコスト	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	20.0	0.0	50.0
	⑥資金繰り・資金調達	50.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	0.0	33.3	0.0	11.1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

(注) 1. 「金融業、保険業」は調査対象外。

2. 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

2. 企業収益・設備投資

(1) 企業収益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

－ 7年度は、増収増益見込み －

7年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比5.4%の増収見込み、「経常利益」は、同21.4%の増益見込みとなっている。

「売上高」を規模別にみると、大企業は同6.6%、中堅企業は同2.5%、中小企業は同2.2%の増収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同6.2%、非製造業は同2.5%の増収見込みとなっている。

「経常利益」を規模別にみると、大企業は同12.2%、中堅企業は同48.0%の増益見込み、中小企業は同11.5%の減益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同17.4%、非製造業は同34.4%の増益見込みとなっている。

(2) 設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

－ 7年度は、増加見込み －

7年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比39.6%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同53.2%、中堅企業は同20.7%、中小企業は同28.9%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同61.9%、非製造業は同17.9%の増加見込みとなっている。

《表3》企業収益・設備投資（7年度）

（前年比増減率：％）

	売 上 高	経 常 利 益		設 備 投 資
		(受取配当金を除く)		
全規模・全産業	5.4 (▲ 1.9)	21.4 (24.2)	32.8 (27.5)	39.6 (22.7)
大 企 業	6.6 (▲ 4.4)	12.2 (31.0)	27.0 (35.2)	53.2 (45.2)
中 堅 企 業	2.5 (3.5)	48.0 (23.2)	49.2 (24.6)	20.7 (3.6)
中 小 企 業	2.2 (1.7)	▲ 11.5 (0.1)	▲ 8.7 (0.1)	28.9 (31.1)
製 造 業	6.2 (▲ 2.4)	17.4 (34.7)	22.3 (37.9)	61.9 (47.3)
非 製 造 業	2.5 (▲ 0.1)	34.4 (▲ 3.1)	74.3 (▲ 3.5)	17.9 (4.4)

- (注) 1. () 書は前回 (7年1～3月期) 調査結果。
 2. 全業種の集計結果については、12ページを参照。
 3. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

3. 雇 用

－ 現状判断は、「不足気味」超幅が縮小 －

7年6月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「不足気味」超幅が横ばい、中堅企業、中小企業は「不足気味」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

《表4》従業員数判断BSI

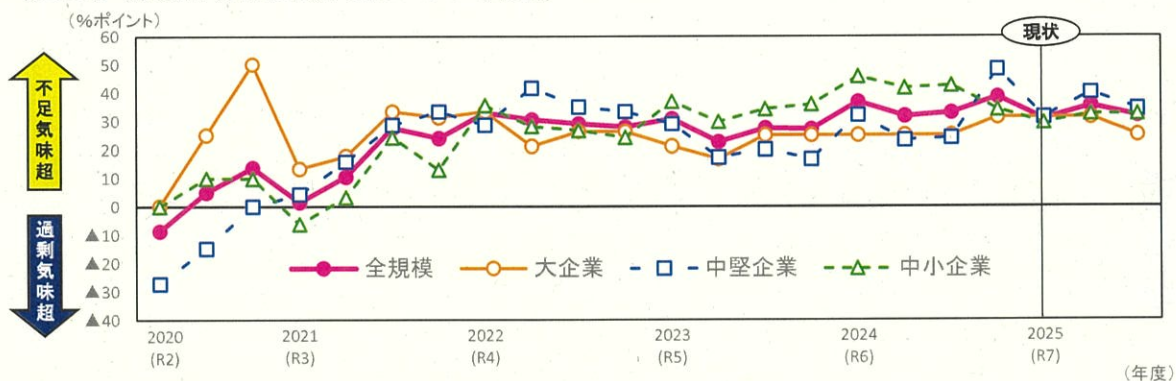
(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

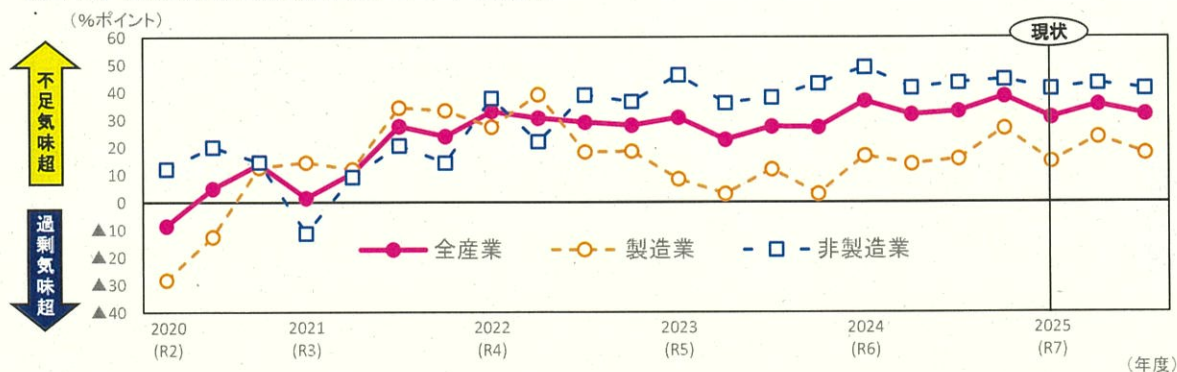
	7 年 3 月 末	7 年 6 月 末	7 年 9 月 末	7 年 12 月 末
全 規 模 ・ 全 産 業	(38.4)	30.6 (25.6)	35.3 (24.4)	31.8
大 企 業	(31.3)	31.3 (25.0)	31.3 (18.8)	25.0
中 堅 企 業	(48.3)	31.4 (20.7)	40.0 (20.7)	34.3
中 小 企 業	(34.1)	29.4 (29.3)	32.4 (29.3)	32.4
製 造 業	(26.7)	14.7 (10.0)	23.5 (10.0)	17.6
非 製 造 業	(44.6)	41.2 (33.9)	43.1 (32.1)	41.2

(注) () 書は前回(7年1～3月期)調査結果。

【図3】規模別従業員数判断BSIの推移



【図4】業種別従業員数判断BSIの推移



4. 国内の景況

－ 現状判断は、「下降」超幅が拡大 －

7年4～6月期の国内の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が拡大している。

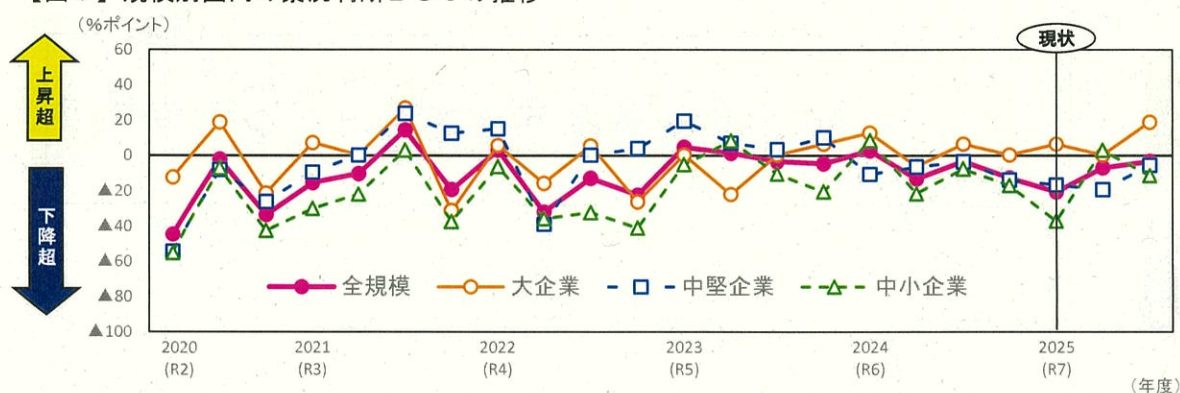
先行きについては、大企業は7～9月期に均衡となるものの、10～12月期に再び「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は「下降」超で推移する見通し、中小企業は7～9月期に「上昇」超に転じるものの、10～12月期に再び「下降」超に転じる見通しとなっている。

《表5》国内の景況判断BSI

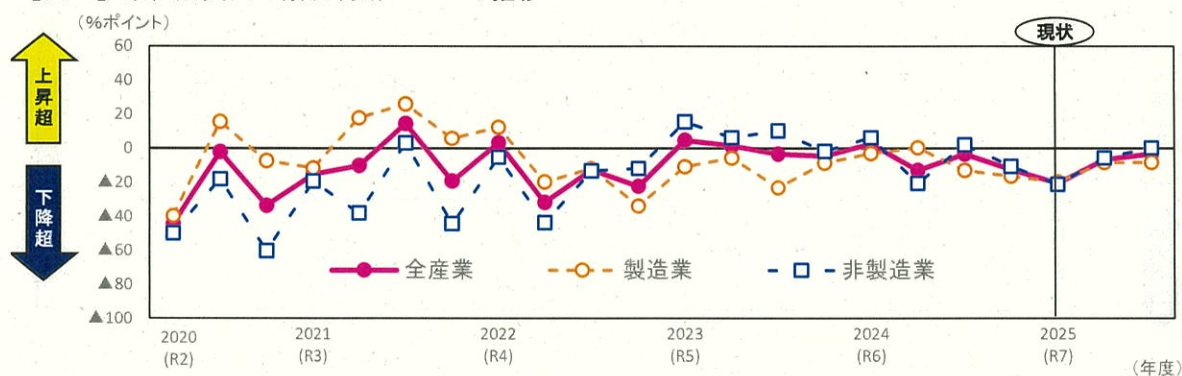
	(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)				(単位:%ポイント)			
	7年1～3月	7年4～6月	7年7～9月	7年10～12月	7年1～3月	7年4～6月	7年7～9月	7年10～12月
全規模・全産業	(▲12.8)	▲20.7 (▲4.7)	▲6.9 (▲1.2)	▲3.4				
大企業	(0.0)	6.3 (▲18.8)	0.0 (▲6.3)	18.8				
中堅企業	(▲13.8)	▲16.7 (3.4)	▲19.4 (6.9)	▲5.6				
中小企業	(▲17.1)	▲37.1 (▲4.9)	2.9 (▲4.9)	▲11.4				
製造業	(▲16.7)	▲20.0 (▲16.7)	▲8.6 (▲10.0)	▲8.6				
非製造業	(▲10.7)	▲21.2 (1.8)	▲5.8 (3.6)	0.0				

(注) () 書は前回(7年1～3月期)調査結果。

【図5】規模別国内の景況判断BSIの推移



【図6】業種別国内の景況判断BSIの推移



5. 設備判断

－ 現状判断は、「不足」超幅が縮小 －

7年6月末時点の設備判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「過大」超に転じ、中小企業は「不足」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業は「過大」超に転じ、非製造業は「不足」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は12月末に均衡となる見通し、中堅企業は9月末に均衡となり、12月末に「不足」超に転じる見通し、中小企業は「不足」超で推移する見通しとなっている。

《表6》設備判断BSI

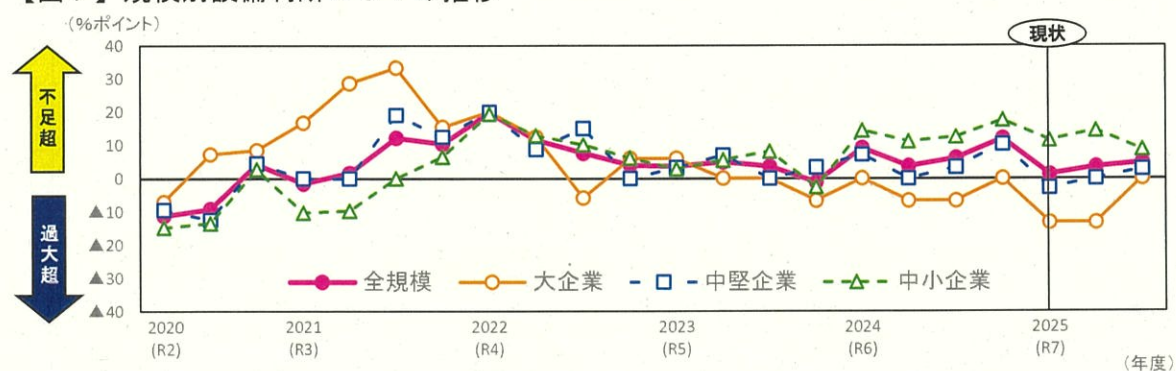
(期末判断「不足」－「過大」社数構成比)

(単位:%ポイント)

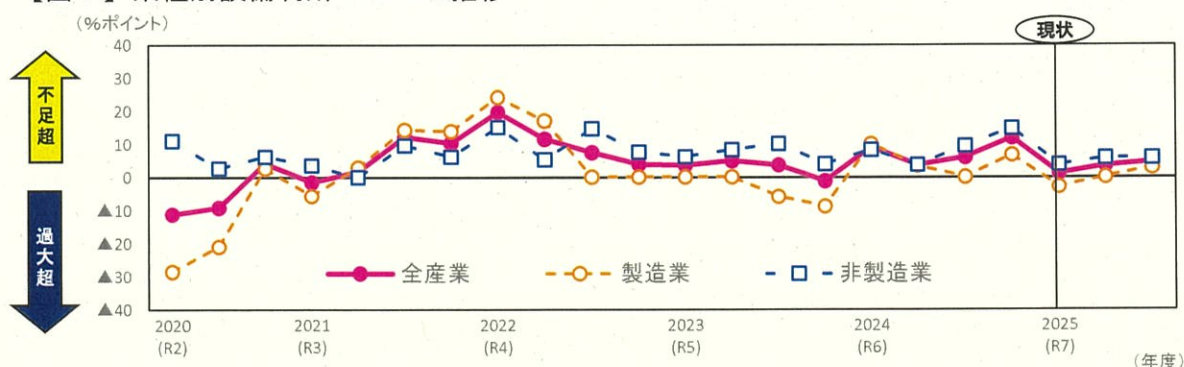
	7年3月末	7年6月末	7年9月末	7年12月末
全規模・全産業	(11.9)	1.2 (6.0)	3.5 (7.1)	4.7
大企業	(0.0)	▲ 13.3 (0.0)	▲ 13.3 (0.0)	0.0
中堅企業	(10.3)	▲ 2.8 (0.0)	0.0 (0.0)	2.8
中小企業	(17.5)	11.4 (12.5)	14.3 (15.0)	8.6
製造業	(6.7)	▲ 2.9 (0.0)	0.0 (3.3)	2.9
非製造業	(14.8)	3.9 (9.3)	5.9 (9.3)	5.9

(注) () 書は前回(7年1～3月期)調査結果。

【図7】規模別設備判断BSIの推移



【図8】業種別設備判断BSIの推移



6. 設備投資のスタンス

今年度における「設備投資のスタンス」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「生産（販売）能力の拡大」、「維持更新」、「省力化合理化」となっている。

これを規模別にみると、大企業は「省力化合理化」、「維持更新」、中堅企業は「製（商）品・サービスの質的向上」、「省力化合理化」、中小企業は「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が最も多い。

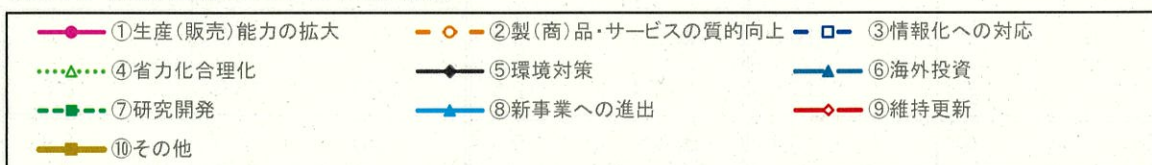
また、業種別にみると、製造業は「生産（販売）能力の拡大」、非製造業は「維持更新」をあげる企業が最も多い。

《表7》設備投資のスタンス（1社3項目以内の複数回答）

（回答社数構成比：%）

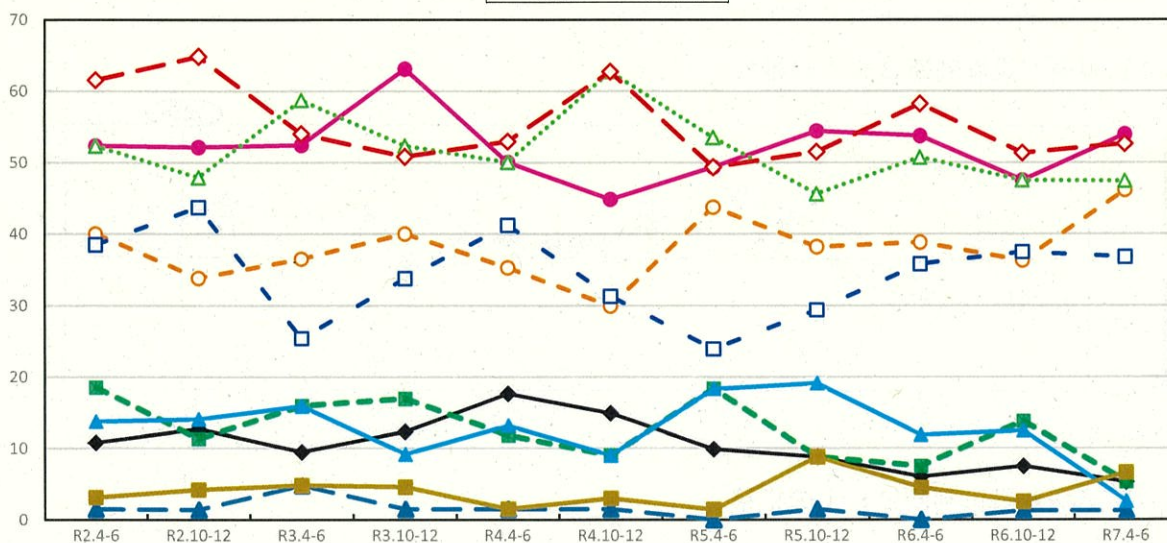
	① 生産（販売）能力の拡大	② 製（商）品・サービスの質的向上	③ 情報化への対応	④ 省力化合理化	⑤ 環境対策	⑥ 海外投資	⑦ 研究開発	⑧ 新事業への進出	⑨ 維持更新	⑩ その他
全規模・全産業	53.9	46.1	36.8	47.4	5.3	1.3	5.3	2.6	52.6	6.6
大企業	46.7	26.7	46.7	66.7	0.0	6.7	13.3	6.7	66.7	0.0
中堅企業	50.0	52.9	41.2	52.9	5.9	0.0	5.9	0.0	44.1	2.9
中小企業	63.0	48.1	25.9	29.6	7.4	0.0	0.0	3.7	55.6	14.8
製造業	71.0	48.4	35.5	45.2	3.2	3.2	12.9	3.2	54.8	3.2
非製造業	42.2	44.4	37.8	48.9	6.7	0.0	0.0	2.2	51.1	8.9

【図9】設備投資のスタンスの推移



(%)

全規模・全産業



7. 資金調達方法（除く「金融業、保険業」）

今年度における「資金調達方法」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「内部資金」、「民間金融機関」、「リース」となっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「内部資金」、中小企業は「民間金融機関」、「内部資金」をあげる企業が最も多い。

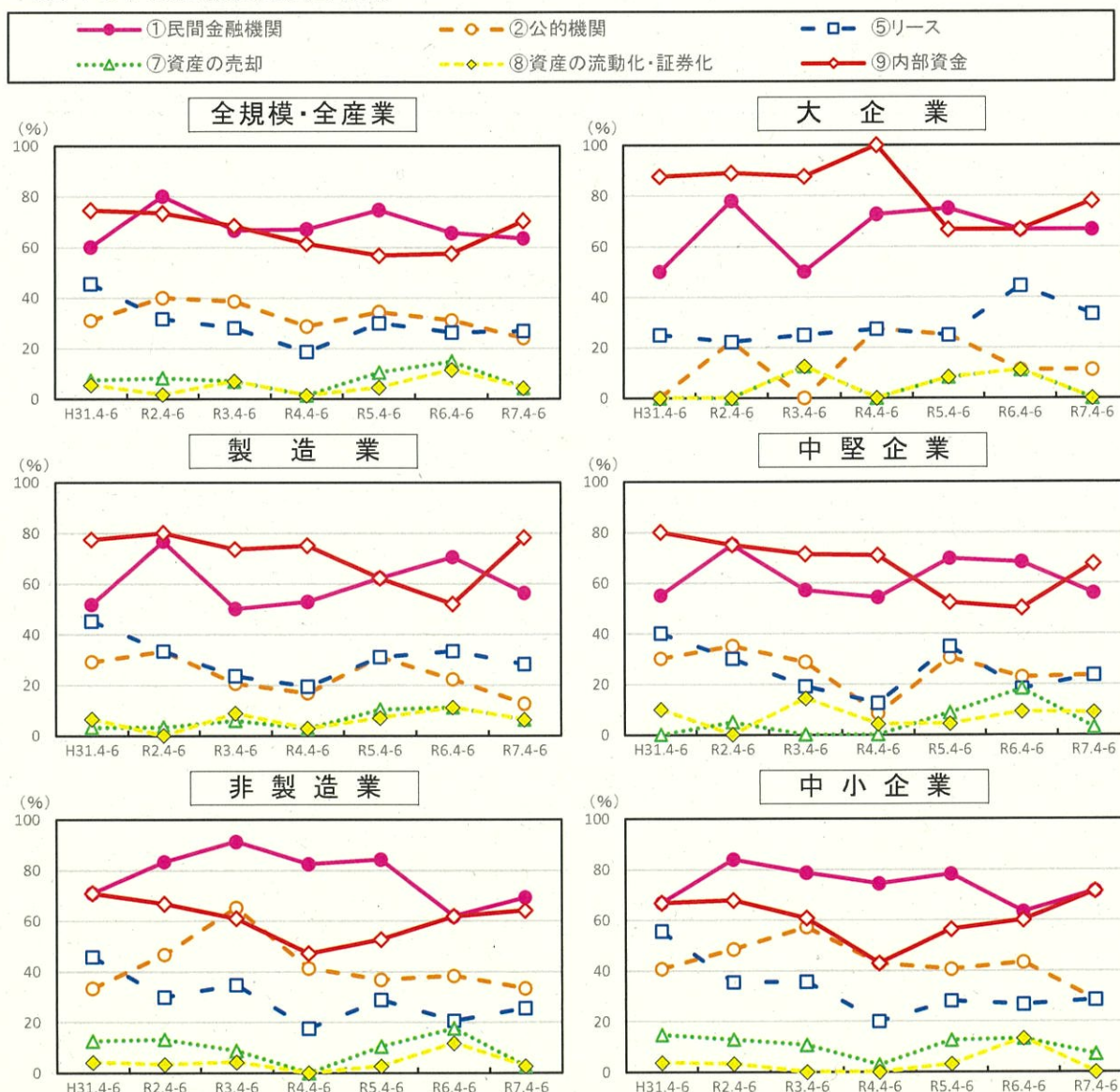
また、業種別にみると、製造業は「内部資金」、非製造業は「民間金融機関」をあげる企業が最も多い。

《表8》資金調達方法（1社3項目以内の複数回答）

（回答社数構成比：%）

	① 民間金融機関	② 公的機関	③ 株式の発行	④ 社債の発行	⑤ リース	⑥ 企業間信用	⑦ 資産の売却	⑧ 資産の流動化・証券化	⑨ 内部資金	⑩ その他
全規模・全産業	63.4	23.9	2.8	1.4	26.8	11.3	4.2	4.2	70.4	14.1
大企業	66.7	11.1	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	77.8	11.1
中堅企業	55.9	23.5	5.9	2.9	23.5	11.8	2.9	8.8	67.6	17.6
中小企業	71.4	28.6	0.0	0.0	28.6	14.3	7.1	0.0	71.4	10.7
製造業	56.3	12.5	3.1	3.1	28.1	15.6	6.3	6.3	78.1	18.8
非製造業	69.2	33.3	2.6	0.0	25.6	7.7	2.6	2.6	64.1	10.3

【図10】資金調達方法の推移



（注）「金融業、保険業」は調査対象外。

＜参考資料＞企業収益の全業種集計

＜表 9＞企業収益（全業種、7 年度）

売上高：含む「電気・ガス・水道業」、除く「金融業、保険業」

経常利益：含む「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」

（前年比増減率：％）

	売 上 高	経 常 利 益	（受取配当金を除く）
全 規 模 ・ 全 産 業	5.3 (▲ 1.9)	19.9 (20.4)	29.7 (24.3)
大 企 業	6.6 (▲ 4.4)	12.9 (22.0)	24.5 (27.6)
中 堅 企 業	2.3 (3.5)	47.5 (23.2)	48.7 (24.6)
中 小 企 業	2.2 (1.7)	▲ 11.5 (0.1)	▲ 8.7 (0.1)
製 造 業	6.2 (▲ 2.4)	17.4 (34.7)	22.3 (37.9)
非 製 造 業	2.3 (▲ 0.1)	23.6 (▲ 5.9)	42.5 (▲ 4.7)

- （注）1. （ ）書は前回（7年1～3月期）調査結果。
 2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

公表時間
4月7日(月) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2025年4月7日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

—— さくらレポート ——

(2025年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2025 年 4 月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	・・・ 1
II. 地域別金融経済概況	・・・ 6
• 北海道	・・・ 7
• 東北	・・・ 11
• 北陸	・・・ 15
• 関東甲信越	・・・ 19
• 東海	・・・ 23
• 近畿	・・・ 27
• 中国	・・・ 31
• 四国	・・・ 35
• 九州・沖縄	・・・ 39

参考

日本銀行各支店等のホームページアドレス

・・・最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 Tel. 03-3277-1357

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

一部に弱めの動きもみられるが、すべての地域で、景気は「緩やかに回復」、「持ち直し」、「緩やかに持ち直し」としている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	2025年1月判断	前回との比較	2025年4月判断
北海道	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している	➡	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している
東北	持ち直している	➡	持ち直している
北陸	一部に能登半島地震の影響がみられるものの、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
関東甲信越	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
東海	緩やかに回復している	➡	緩やかに回復している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している
中国	緩やかな回復基調にある	➡	緩やかな回復基調にある
四国	緩やかに持ち直している	➡	緩やかに持ち直している
九州・沖縄	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断と比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。
 なお、前回判断と比較して景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「➡」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	緩やかに増加している	物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移している
東北	横ばい圏内の動きとなっている	増加している	緩やかに回復している
北陸	復旧復興関連工事等により着実に増加しており、先行きもさらなる増加が見込まれる	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している
関東 甲信越	緩やかに増加している	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している
東海	高水準で推移している	増加している	物価上昇などの影響がみられるものの、緩やかな増加基調にある
近畿	高水準ながら、減少している	増加している	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している
中国	高水準で推移している	増加している	緩やかな回復基調にある
四国	持ち直している	高水準で推移している	物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している
九州・ 沖縄	増加している	高水準で推移している	物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している

住宅投資	生産	雇用・所得	
下げ止まっている	横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる	雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している	北海道
弱い動きとなっている	持ち直している	雇用・所得環境は、改善している	東北
復旧需要等がみられており、下げ止まっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、持ち直している	北陸
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	関東 甲信越
弱い動きとなっている	増加基調にある	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	東海
横ばい圏内で推移している	横ばい圏内で推移している	雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している	近畿
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	中国
弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	四国
弱含んでいる	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、改善している	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック別）※

①個人消費（インバウンド需要を含む）

- ・ 富裕層やインバウンド客を中心に、ラグジュアリーブランドや宝飾品などの高額品販売が引き続き好調に推移。多くの商品で値上げをしているが、需要の減退は特段みられていない（名古屋[百貨店]）。
- ・ 恵方巻やバレンタインといったイベント関連の売上は前年を上回っており、プチ贅沢やコト消費は堅調に推移（高松[商業施設]<松山、高知>）。
- ・ ポイント還元率の高い日に顧客が集中するなど、節約志向が継続しているものの、高単価な総菜の販売量が増加するなど、総じてみれば、所得改善効果が下支えするもとで、消費者マインドは底堅い（下関[スーパー]）。
- ・ 年金暮らしの高年齢層や賃上げの恩恵が小さい世代は、節約志向を強めており、プライベートブランド商品や特売品など低価格の商品を選好（新潟[スーパー]）。
- ・ メーカーの生産体制が正常化に向かう中、登録台数が伸長（福岡[自動車販売]）。
- ・ 飲み放題コースなどの値上げを実施したが、観光客や地元客の需要が堅調で、客足の減少はみられない（函館[飲食]）。
- ・ 国際定期便の増便もあってインバウンド客の増勢が続く中、国内客の「推し活」関連の支出を惜しまない姿も不変で、客室料金を前年から数千円引き上げても、イベント開催の多い週末は満室状態が継続（福岡[宿泊]）。
- ・ 降雪量が多く、県内のスキー場はインバウンド客を含めて客足が増加しているほか、雪まつりなどのイベントの客入りも上々（新潟[観光施設]）。
- ・ 旅行代金の高騰を背景に、学生の卒業旅行の目的地が従来の欧米から比較的安価なアジアや国内へとシフトしているほか、新婚旅行でもハワイやグアムから沖縄へ旅行先を変更する動きがみられる（熊本[旅行]）。
- ・ 当社メニューの値上げや生鮮食品など生活に密接した物価の上昇から、日常使いの常連客が来店頻度を引き下げており、売上は何とか前年並みを維持（本店[飲食]）。

②生産・輸出、設備投資

- ・ 中国からの需要は落ち着いているものの、台湾や韓国からのAI関連の旺盛な需要が継続しており、半導体製造装置関連の生産は増加傾向（甲府[生産用機械]）。
- ・ 国内外の堅調な需要を背景に、生産は増加基調にある。なお、米国等で先行きの政策運営に関する不透明感が強く、とりわけ通商政策についてはその影響を見極めたうえで、具体的な行動に移る方針（名古屋[輸送用機械]）。
- ・ 米国の通商政策の影響を事業計画に織り込むのは困難。現時点で生産・輸出計画を変えていないが、ダウンサイドリスクは意識している（大阪[電気機械]）。
- ・ 米国大統領選の行方が不透明な中で発生していた海外顧客の買い控えの動きは、政権発足後も通商政策の着地がみえないことから、続いている（高松[生産用機械]）。
- ・ 深刻な人手不足を踏まえて無人搬送車の実証実験を開始した。当面は、作業員の少ない深夜帯に稼働させて倉庫内の物流を効率化する計画（金沢[卸売]）。
- ・ 建設コストに加え、利上げ後に資金調達コストも高まっているが、必要な投資はしっかり行うため、2025年度も投資額は高水準となる計画（大阪[電気機械]）。
- ・ 建設業者の人手不足から、工事発注先の確保が困難化（名古屋[金属製品]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、< >内は同趣旨の報告のあった支店等名。

③雇用、賃金設定

- ・人手不足から、繁忙時にテーブルが空いていても客数を制限せざるを得ない状況で、機会損失が発生（広島[飲食]）。
- ・人手不足への対応に加え、足もと増加しているインバウンド客への接客を強化するため、外国人材の採用を積極化（福島[宿泊]）。
- ・価格転嫁の進捗により賃上げ原資が確保できたことから、2025 年度は前年度を上回る平均 4 % の賃上げを実施するほか、採用強化の観点から初任給もそれ以上に引き上げる予定（福島[電気機械]）。
- ・大企業の前年を上回る賃上げ方針を受け、当社も積極的な賃上げが必要と考え、2025 年も前年並みとなる 5 % 台半ばの高めの賃上げを予定（本店[食料品]）。
- ・2024 年の賃上げ率は、最低賃金の上昇率や他企業の状況を参考に 4 % とした。2025 年も同様の考え方で賃上げする予定であり、来年以降も、優秀な人材の確保に向けて継続的に賃上げを行う方針（前橋[輸送用機械]）。
- ・大企業並みの給与水準は実現が難しいものの、同業他社に見劣りしないよう 2025 年も前年並みの平均 3 % の賃上げを行う方針（金沢[商業施設]）。
- ・ここ数年、若年層を中心に賃上げを実施。原資は乏しいが、人材の確保・係留のため、2025 年度も県内平均並みの賃上げをせざるを得ない（水戸[食料品]）。
- ・賃上げ原資は十分でないものの、人材係留などの観点から 2025 年度もベアを実施する方針。もっとも、前年度対比で賃上げ率は縮小する見込み（北九州[スーパー]）。
- ・燃料代の上昇分を十分に運送料金へ価格転嫁できていないため、収益が圧迫されており、2 年連続での賃上げ実施は難しい状況（高知[運輸]）。

④価格設定

- ・為替円安から輸入コストが上昇しているほか、人件費等も上がっているため、値上げを実施したが、需要は引き続き好調（本店[小売]）。
- ・短期間で米の収穫量が大きく増えることは想定しがたく、米価格は高水準が続くとみており、商品のさらなる値上げを検討（新潟[食料品]）。
- ・客数の維持を目的に、消費者の購入頻度が高い米や卵の価格は、仕入価格の上昇に比べて値上げ幅を抑制。もっとも、自社でのコストの吸収は限界に達しているため、今後もコストの上昇が続く場合、販売価格を引き上げる方針（秋田[スーパー]）。
- ・人件費等のコストが上昇する中、価格を重視する顧客と高品質を志向する顧客のそれぞれを意識して、低価格帯商品の価格は据え置く一方、高付加価値商品は価格転嫁を行うことで、利益を確保（広島[小売]）。
- ・都市部の宿泊料金の高騰を背景に、旅行先を料金水準が相対的に低い当地にシフトする動きがみられていることや、インバウンド需要も回復してきたことを受け、人件費の価格転嫁を目的に、休日を中心に宿泊料金を引き上げ（松江[宿泊]）。
- ・平日は、出張旅費の上限額であることの多い 1 万円以内に抑えた素泊まりプランを用意しているが、最低賃金引き上げによる人件費上昇もあり、これ以上の価格維持は困難（高松[宿泊]）。
- ・米価格の上昇分を販売価格に転嫁しているが、現時点では来店客数への影響はみられていない。もっとも、値上げが続く中で顧客離れへの懸念もあり、今後の値上げは慎重に検討していく（大阪[飲食]）。
- ・生産コストの上昇が続く中、出荷先のメーカーでは、労務費を含めた価格転嫁に、より寛容になっている（大分[輸送用機械]）。
- ・付加価値向上に伴うコスト上昇分の価格転嫁は可能な一方、既存商品における価格転嫁は、単純値上げとなるため、引き続き難しい（静岡[その他製造業]）。

Ⅱ．地域別金融経済概況

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

輸出や生産は、横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。この間、企業の業況感は、改善している。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに増加している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している。

百貨店の売上高は、増加基調にある。スーパーの売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストアの売上高は、堅調な動きとなっている。乗用車新車登録台数は、持ち直している。家電販売額は、横ばい圏内の動きとなっている。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、インバウンド需要の押し上げ効果が続くもとで、着実に増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

業種別にみると、電気機械は横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は下げ止まっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台後半のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金、個人預金を中心に、前年比プラスの推移が続いている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比プラスの推移が続けている。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・ 県内の公共工事は、大型の高速道路工事が落ち着いてきているものの、国土強靱化関連の河川・道路工事を中心に堅調に推移（松本）。
輸出	・ 世界的なA I 需要の高まりを背景に、データセンター向け電子部品の好調な受注が続いている（松本[電子部品・デバイス]）。 ・ 海外メーカーの安価な製品の流入により、市場が供給過剰状態にある。価格面で競り負けている当社の輸出は、汎用品向けを中心に低水準で推移（前橋[化学]）。 ・ 米国の通商政策の動向を意識した駆け込み需要が発生しており、足もと米国向け輸出は増加しているが、先行きの反動減を懸念（横浜[その他製造業]）。
設備投資	・ 将来的な半導体の需要拡大や高機能化に対応すべく、大学との共同開発など、技術の高度化に向けた研究開発投資を積極的に実施（松本[生産用機械]）。 ・ ここ数年は、旺盛な需要に対応するため、能力増強投資を進めてきたが、足もとでは、投資額の大半を自動化・省人化投資に振り向けている（甲府[食料品]）。 ・ 設備資金は金融機関からの借入で調達する予定。成長には継続的な投資が欠かせないため、現状程度の金利水準であれば、投資は続けていく（新潟[農業]）。 ・ 2024年度中に積極的な新規出店を計画していたが、建設業者の人手不足による工事遅延から、一部が2025年度以降に後ずれする見込み（横浜[ドラッグストア]）。
個人消費等	・ 富裕層の需要は旺盛で、高額品の販売は引き続き好調（横浜[百貨店]）。 ・ 賃上げの追い風を受けた若年層を中心に販売が好調。高品質・高単価なジャケットが所得層に関係なく売れている。ただし、低価格帯のトップスは相対的に冴えず、一個人の中で支出にメリハリをつける傾向が強まっている（本店[小売]）。 ・ 年金暮らしの高年齢層や賃上げの恩恵が小さい世代は、節約志向を強めており、プライベートブランド商品や特売品など低価格の商品を選好（新潟[スーパー]）。 ・ 米や野菜などの値上がりを受けて、購入点数が減少しているものの、客単価は横ばい。予算内でやりくりをする消費者行動がみられている（松本[スーパー]）。 ・ コストの上昇から値上げを行っているものの、キャラクター等とのコラボ商品が完売となるなど、若年層の「推し活」需要は旺盛（本店[小売]）。 ・ メーカーからの納車が滞りなく進捗するもとで納期が短期化しており、新車登録台数は増加傾向（甲府[自動車販売]）。 ・ 降雪量が多く、県内のスキー場はインバウンド客を含めて客足が増加しているほか、雪まつりなどのイベントの客入りも上々（新潟[観光施設]）。 ・ 宿泊料金を引き上げても、旺盛なインバウンド需要により、客室稼働率が9割と高水準で推移（甲府[宿泊]）。 ・ 米価格の上昇を受け、定例の価格改定前に一部メニューの値上げを実施したが、販売への影響はみられていない。ハレの日消費は引き続き堅調であることから、今後、他のメニューの値上げも行う予定（本店[飲食]）。 ・ 観光需要が改善しているものの、ドライバー不足が深刻で、観光バスの稼働率を抑制せざるを得ない状況が続いている（松本[運輸]）。

個人消費等	・ 当社メニューの値上げや生鮮食品など生活に密接した物価の上昇から、日常使いの常連客が来店頻度を引き下げており、売上は何とか前年並みを維持（本店[飲食]）。 ・ 為替円安から輸入コストが上昇しているほか、人件費等も上がっているため、値上げを実施したが、需要は引き続き好調（本店[小売]）。 ・ 短期間で米の収穫量が大きく増えることは想定しがたく、米価格は高水準が続くとみており、商品のさらなる値上げを検討（新潟[食料品]）。 ・ メーカーからの値上げ要請が続くもと、競合先の動向をみながら価格転嫁を進めているが、十分に転嫁できておらず、粗利は減少傾向（横浜[スーパー]）。 ・ 食材費や人件費などのコスト上昇が続いており、これまでの値上げによる需要面への影響もないことから、今後も積極的な価格転嫁を進める方針（松本[宿泊]）。 ・ 米価格を中心とする原材料費の上昇を踏まえ、値上げや内容量を減らす実質値上げを行ったが、コスト上昇分を吸収しきれていない。もっとも、さらなる値上げには、客数減による売上への影響が懸念されるため踏み切れない（前橋[飲食]）。
住宅投資	・ 住宅価格の上昇に加え、幅広い生活必需品の物価上昇により、住宅購入を躊躇する顧客が多くなり、持家需要は弱い状況が続いている（松本）。
生産	・ 中国からの需要は落ち着いているものの、台湾や韓国からのA I 関連の旺盛な需要が継続しており、半導体製造装置関連の生産は増加傾向（甲府[生産用機械]）。 ・ 認証不正問題の影響から生産が落ち込んでいたものの、同影響が剥落するにつれ、計画通りの生産水準に復している（水戸[輸送用機械]）。 ・ 人手不足の影響から、全国各地で建築工事の遅延が多数発生しており、工事で使用する当社の建築部材の生産も計画比下振れている（水戸[非鉄金属]）。 ・ 米国の通商政策に関する不確実性が高く、2025年度の事業計画の策定が難しい状況にある。様々な角度から分析を行いつつ、生産体制の見直しも含め、対応を検討している（本店[輸送用機械]）。 ・ 取引先からの値上げ要請が続く中、政府の働きかけもあって、最近是人件費の上昇を主因に値上げ交渉を行う先がかなり増えてきた。当社もその妥当性を検証したうえで、基本的には値上げを受け入れている（甲府[生産用機械]）。 ・ スマホやパソコンなどの最終製品需要が低調なため、コストが上昇するもとでも、取引先から納入価格の引き下げ交渉を受けている（横浜[生産用機械]）。
雇用・所得	・ 若年層の採用競争が激化しており、高年齢層や外国人材を積極的に活用することで、人手不足による需要の取りこぼしを最小限にとどめている（横浜[宿泊]）。 ・ デジタル技術を活用し、重労働で負担が大きい業務の自動化を進めることで、人手不足感の緩和や勤務環境の改善を図る企業が増加（前橋[行政機関]）。 ・ 2024年は、大企業には及ばないものの、世間並みの賃上げを実施するとともに、初任給の引き上げも行った。人材の確保・係留のため継続的に賃上げを実施する方針であり、2025年も前年並みかそれ以上の賃上げを予定（横浜[建設]）。 ・ 大企業の前年を上回る賃上げ方針を受け、当社も積極的な賃上げが必要と考え、2025年も前年並みとなる5%台半ばの高めの賃上げを予定（本店[食料品]）。 ・ 2024年の賃上げ率は、最低賃金の上昇率や他企業の状況を参考に4%とした。2025年も同様の考え方で賃上げする予定であり、来年以降も、優秀な人材の確保に向けて継続的に賃上げを行う方針（前橋[輸送用機械]）。 ・ ここ数年、若年層を中心に賃上げを実施。原資は乏しいが、人材の確保・係留のため、2025年度も県内平均並みの賃上げをせざるを得ない（水戸[食料品]）。

参 考

「各地域の需要項目等別の判断」にかかる前回との比較

	公共投資	設備投資	個人消費	住宅投資	生産	雇用	所得
北海道	→	→	→	↗	→	→	→
東北	→	→	→	→	↗	→	→
北陸	→	→	→	→	→	→	→
関東 甲信越	→	→	→	→	→	→	→
東海	→	→	→	→	→	→	→
近畿	↘	→	→	→	→	→	→
中国	→	→	→	→	→	→	→
四国	→	↘	→	→	→	→	→
九州・ 沖縄	→	→	→	→	→	→	↗

(注)1. 「↗」、「↘」は、前回判断と比較して需要項目等の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。
 なお、前回判断と比較して需要項目等の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「→」となる。

2. 輸出については判断対象としていない地域があるため、上表には含めていない。

地域別業況判断D I

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2024/ 6	17	1	7	15	7	9	16	8	19	12
9	18	3	7	16	11	9	16	12	20	14
12	19	5	10	17	13	11	19	15	18	15
2025/ 3	20	5	10	18	13	11	18	15	20	15
6(予)	12	2	6	12	5	6	12	10	15	10

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2024/ 6	10	▲ 9	▲ 1	8	▲ 1	0	11	3	11	5
9	2	▲ 5	▲ 2	8	2	1	10	8	9	5
12	6	▲ 3	2	9	6	5	12	12	8	8
2025/ 3	8	▲ 3	3	10	7	3	9	16	10	7
6(予)	5	▲ 2	2	7	0	0	6	15	6	4

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2024/ 6	19	6	14	22	16	17	21	12	24	19
9	23	8	15	21	21	19	21	15	25	20
12	24	11	15	22	19	18	24	16	23	20
2025/ 3	24	10	15	24	19	18	25	14	26	21
6(予)	14	5	9	17	12	11	17	6	21	15

(注)1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域ごとにみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

3. 地域区分と都道府県の関係は以下の通り。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北陸：富山県、石川県、福井県

関東甲信越：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(出所) 日本銀行

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	https://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店 那覇支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm

企業短期経済観測調査(山梨県)

2025年3月

業況判断DI(全産業): 22 (前回調査比 2ポイント改善)

目次

業況判断	2ページ	製商品・サービス需給、在庫、価格	7ページ
売上高	3 "	雇用	8 "
経常利益	4 "	企業金融	9 "
設備投資(1)	5 "	業況判断 長期時系列データ	10 "
設備投資(2)	6 "	参考データ	11 "

回答期間 25年2月26日～3月31日

対象企業 製造業 50 社 非製造業 61 社 計 111 社

有効回答率 99.1 %

業況判断

「良い」－「悪い」、社数構成比：％ポイント

業況判断DI	24年9月	12月		25年3月（今回調査）	
		最近	先行き	最近	先行き
県内計	20	20	17	22	12
製造業	26	22	20	20	10
非製造業	16	19	15	23	15

全国計	14	15	10	15	10
製造業	5	8	5	7	4
非製造業	20	20	14	21	15

売上高

前年度(前年同期)比: %

売上高	23年度実績	24年度見込み			前回比修正率		25年度計画		
			上期	下期		下期		上期	下期
県内計	▲ 6.7	10.8	7.4	13.9	▲ 0.5	▲ 0.8	2.3	3.5	1.3
製造業	▲ 10.7	14.2	9.3	18.8	▲ 0.9	▲ 1.7	2.7	4.2	1.5
非製造業	3.7	3.1	3.2	3.0	0.6	1.4	1.2	1.9	0.6
全国計	3.0	3.3	3.7	3.0	0.5	0.8	0.8	0.9	0.8
製造業	3.0	3.0	3.1	2.9	0.2	0.1	1.1	1.0	1.2
非製造業	3.0	3.5	4.0	3.0	0.7	1.1	0.7	0.9	0.6

県内は社数調整後単純集計(欠測値補完ベース)、全国は母集団推計(欠測値補完ベース)

経常利益

前年度(前年同期)比: %

経常利益	23年度実績	24年度見込み			前回比修正率		25年度計画		
			上期	下期		下期		上期	下期
県内計	▲ 51.8	51.8	41.9	59.5	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 0.9	3.2	▲ 3.8
製造業	▲ 67.3	80.0	67.8	87.4	▲ 2.8	▲ 5.1	▲ 0.3	5.8	▲ 3.7
非製造業	28.2	9.7	14.3	4.5	7.2	11.4	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 4.3
全国計	12.4	1.6	1.8	1.5	4.9	8.8	▲ 1.4	▲ 2.9	0.2
製造業	9.6	1.9	1.7	2.3	7.2	12.0	▲ 0.5	▲ 2.8	2.0
非製造業	14.6	1.4	2.0	0.9	3.2	6.5	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 1.2

県内は社数調整後単純集計(欠測値補完ベース)、全国は母集団推計(欠測値補完ベース)

設備投資(1)

前年度比: %

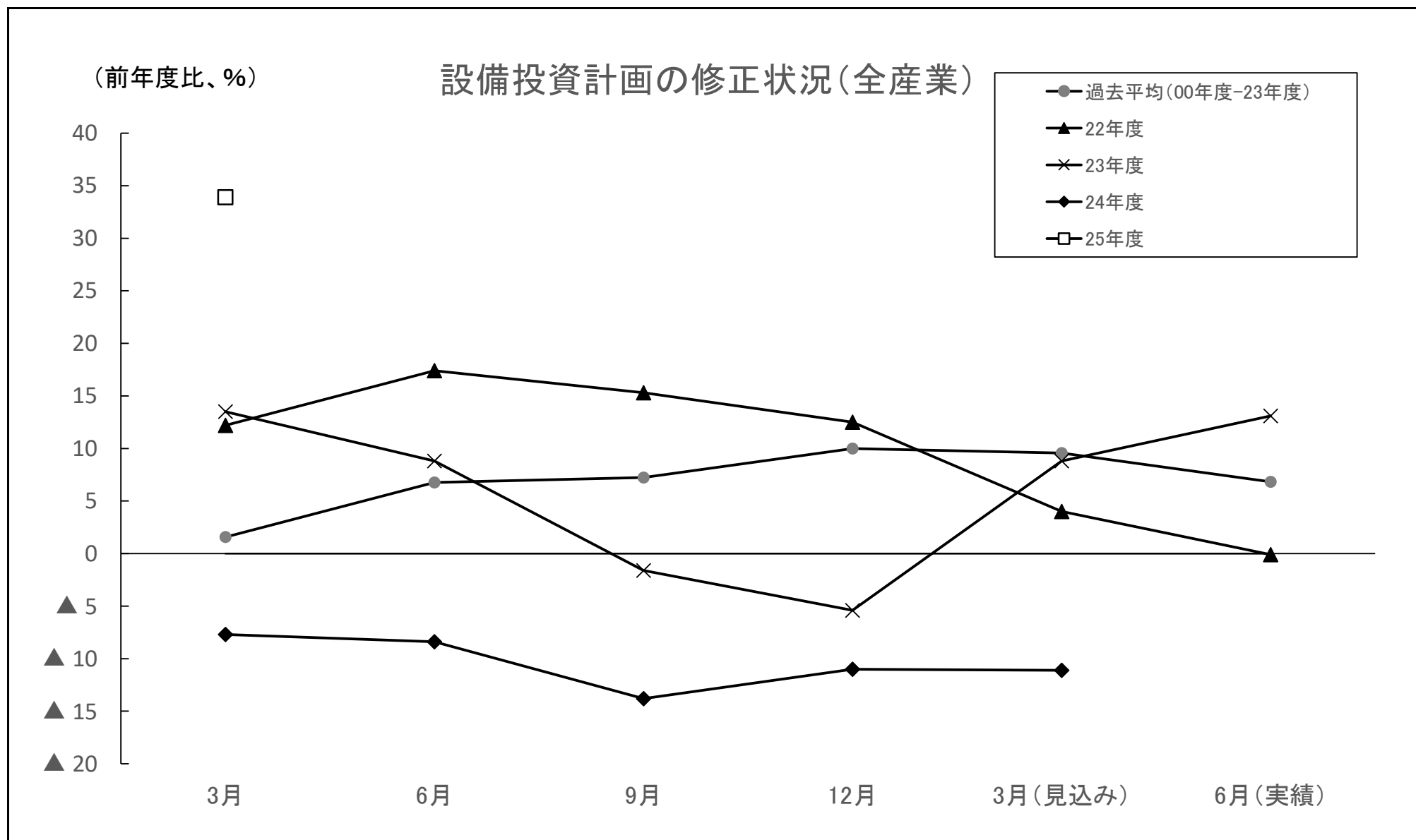
設備投資	23年度実績	24年度見込み	前回比修正率	25年度計画
県内計	13.1	▲ 11.1	0.0	33.9
製造業	30.0	▲ 13.3	▲ 1.0	42.7
非製造業	▲ 36.0	2.9	5.2	▲ 12.1
全国計	10.6	8.1	▲ 1.4	0.1
製造業	6.7	11.6	▲ 3.0	5.4
非製造業	12.8	6.2	▲ 0.5	▲ 2.9

「過剰」-「不足」、社数構成比: %ポイント

生産・営業用設備 判断DI	24年9月	12月		25年3月（今回調査）	
		最近	先行き	最近	先行き
県内計	5	6	1	0	▲ 2
製造業	18	16	6	16	16
非製造業	▲ 5	▲ 3	▲ 3	▲ 13	▲ 16
全国計	▲ 1	▲ 1	▲ 3	▲ 2	▲ 4

設備投資: 県内は社数調整後単純集計(欠測値補完ベース)、全国は母集団推計(欠測値補完ベース)

設備投資(2)



製商品・サービス需給、在庫、価格

社数構成比：%ポイント

		24年9月	12月		25年3月（今回調査）	
			最近	先行き	最近	先行き
製商品・サービス需給判断DI 「需要超過」-「供給超過」	製造業	▲ 24	▲ 24	▲ 24	▲ 20	▲ 24
	非製造業	8	5	4	4	4

製商品在庫水準判断DI 「過大」-「不足」	製造業	24	14	—	10	—
--------------------------	-----	----	----	---	----	---

販売価格判断DI 「上昇」-「下落」	製造業	20	18	26	22	20
	非製造業	34	33	44	36	42

仕入価格判断DI 「上昇」-「下落」	製造業	58	52	54	58	66
	非製造業	54	48	52	57	55

「過剰」－「不足」、社数構成比：%ポイント

雇用人員判断DI	24年9月	12月		25年3月（今回調査）	
		最近	先行き	最近	先行き
県内計	▲ 34	▲ 38	▲ 42	▲ 36	▲ 40
製造業	▲ 14	▲ 14	▲ 20	▲ 18	▲ 20
非製造業	▲ 49	▲ 56	▲ 60	▲ 50	▲ 57

全国計	▲ 36	▲ 36	▲ 41	▲ 37	▲ 39
製造業	▲ 22	▲ 23	▲ 27	▲ 23	▲ 27
非製造業	▲ 45	▲ 46	▲ 49	▲ 46	▲ 48

「楽である」－「苦しい」、社数構成比：％ポイント

資金繰り判断DI	24年9月	12月	25年3月 (今回調査)
県内計	11	15	15
製造業	3	9	11
非製造業	18	19	19
全国計	12	12	10

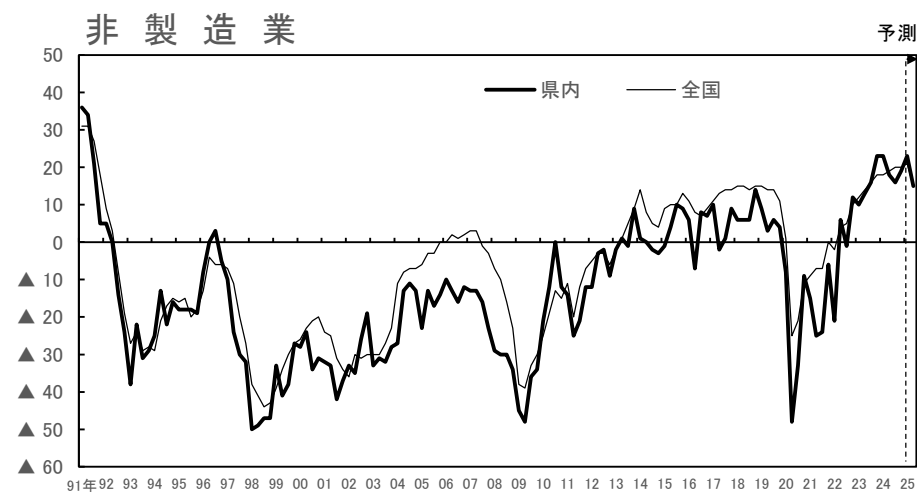
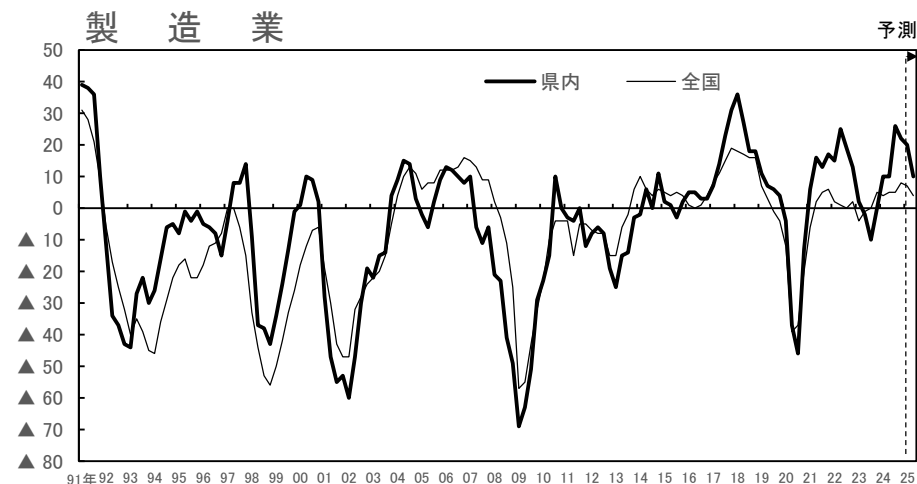
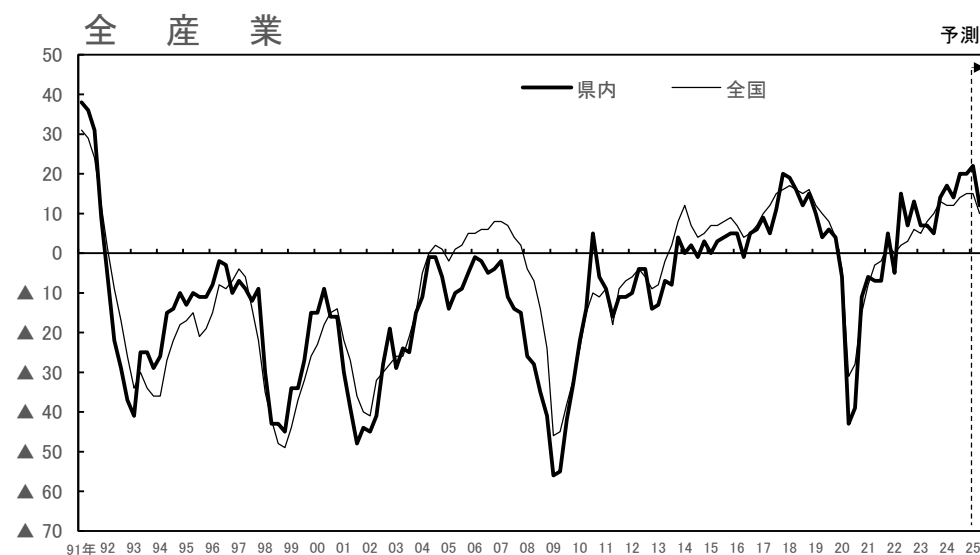
「緩い」－「厳しい」、社数構成比：％ポイント

金融機関の 貸出態度判断DI	24年9月	12月	25年3月 (今回調査)
県内計	17	19	21
製造業	6	18	22
非製造業	22	20	21
全国計	15	14	14

「上昇」－「低下」、社数構成比：％ポイント

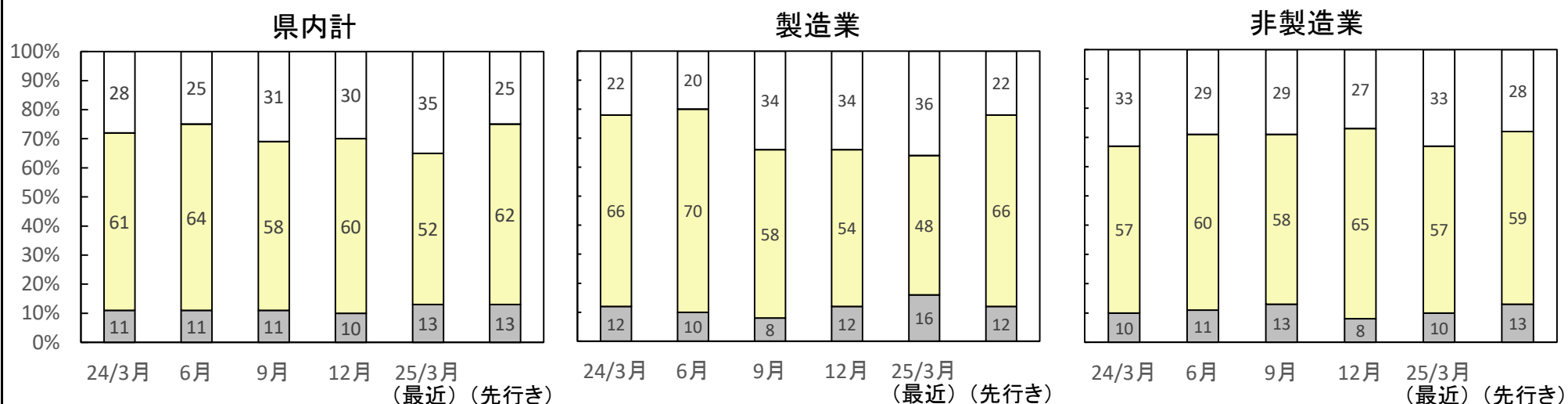
借入金利水準判断DI	24年9月	12月		25年3月 (今回調査)	
		最近	先行き	最近	先行き
県内	45	40	47	55	58
全国	48	50	53	62	64

「良い」－「悪い」、社数構成比：％ポイント



(参考) 県内業況判断DIの選択肢別構成比(%)

□ 良い □ さほど良くない □ 悪い



*判断項目の集計方法

各項目毎に3つの選択肢のそれぞれに対する回答社数を単純集計し、
全社数に対する百分比(回答社数構成比)を算出。
上記計数をもとに、DI(ディフュージョン・インデックス)を、以下により算出。

(例) 業況判断DI = 「良い」と回答した企業の構成比(%) - 「悪い」と回答した企業の構成比(%)

2025. **6**
No. **569**

調査月報

県内経済の動向 1

県内主要業界の動向 4

県内経済トピックス 10

主要経済指標 11

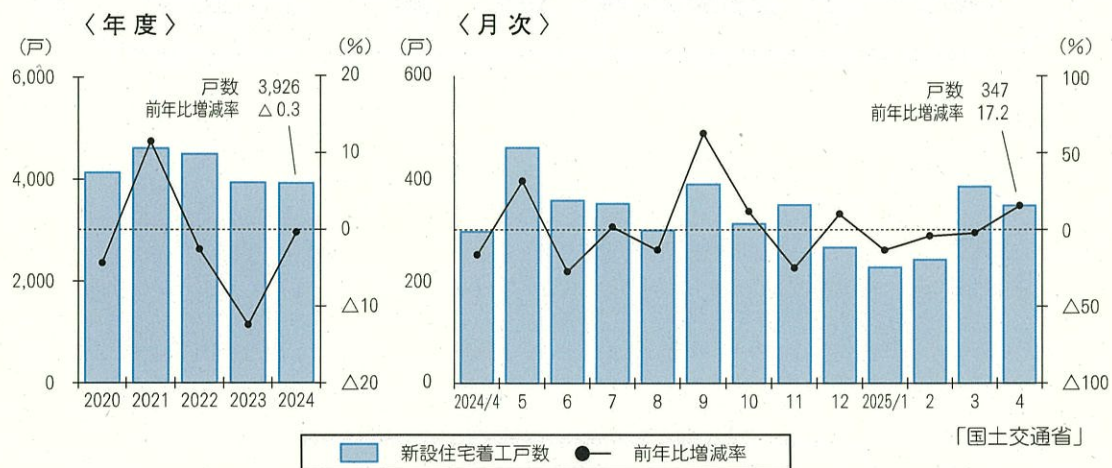
最近の話題 15

 山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



- 2024年度の新設住宅着工戸数は3,926戸で前年度比0.3%減となり、3年連続前年を下回った。2025年4月は、347戸で前年比17.2%増となり、4か月ぶりに前年を上回った。住宅着工戸数は、総じて弱い動きが続いている。

概況

最近の県内景気（4月～5月）は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、足元では弱めの動きが広がりつつある。需要面においては、個人消費が横ばい圏で推移している一方、設備投資は慎重姿勢が窺われる。生産面においては、機械工業が横ばい推移ながらも一部に弱い動きがみられる。

需要：個人消費は、家電品が堅調で、乗用車販売にも底堅い動きがみられた。一方で、衣料品が低調に推移したほか、幅広い品目の値上げにより食料品も盛り上がりを欠くなど、総体では横ばい圏で推移している。設備投資は、慎重姿勢が窺われる。

生産：機械工業は、全体としては横ばい圏で推移しているが、半導体製造装置が軟調なほか、輸送機械も弱含みで推移するなど、一部に弱い動きがみられる。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。なお、米国の関税措置の動向に対する不透明感が強まるなかで、生産活動の鈍化が懸念される。

消費動向

3月～4月の商況をみると、家電品が堅調で、乗用車販売にも底堅い動きがみられた。一方で、衣料品が低調に推移したほか、幅広い品目の値上げにより食料品も盛り上がりを欠くなど、総体では横ばい圏で推移。

4月の乗用車販売は、前年同月比0.4%減（普通車4.4%減、小型車9.8%増）と、4か月ぶりの前年比減少。

4月の県内観光は、花見の時期を迎え、国内客の動きが活発化したほか、外国人観光客も増加傾向で、総じて前年を上回る入込み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（4月）は、前年同月比17.2%増と4か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比21.6%増）が2か月連続の増加、貸家（同9.4%増）が3か月連続の増加、分譲住宅（同23.3%増）が3か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（4月：東日本建設業保証㈱）は121億63百万円で、前年同月比14.7%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比36.2%増加、県が同36.6%増加、市町村が同28.1%減少。

雇用情勢

4月の有効求人倍率は1.32倍で、前月と比べて0.01ポイント上昇。

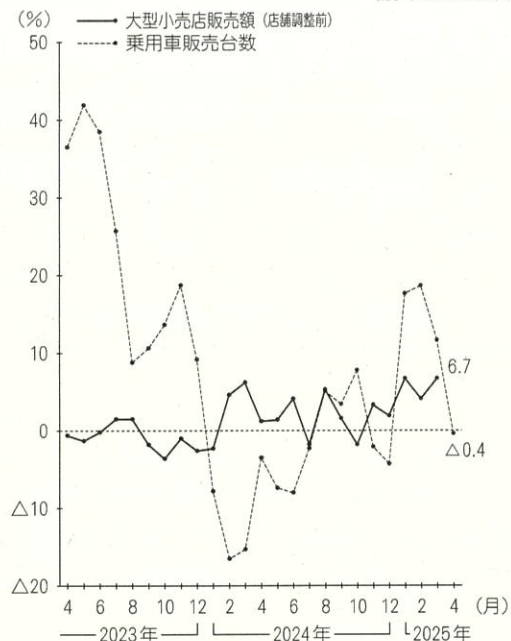
新規求人数は、前年同月比2.2%減と6か月連続の減少。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、サービス業等は増加、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉等は減少。

企業倒産

5月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は3件、負債総額は1億11百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は2件増加、負債総額も45百万円増加。

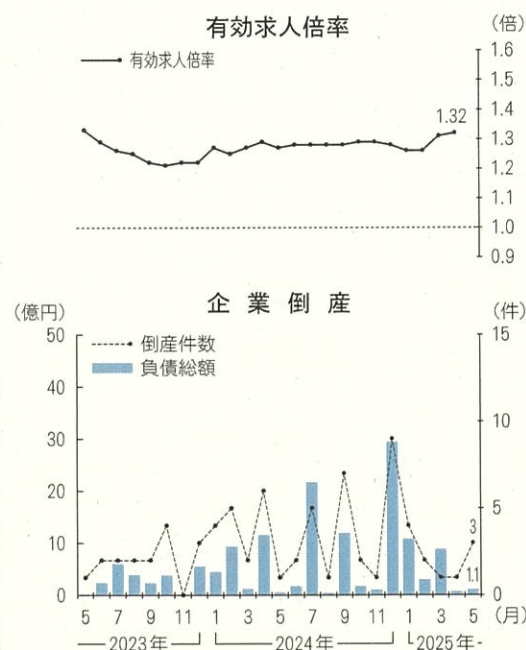
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



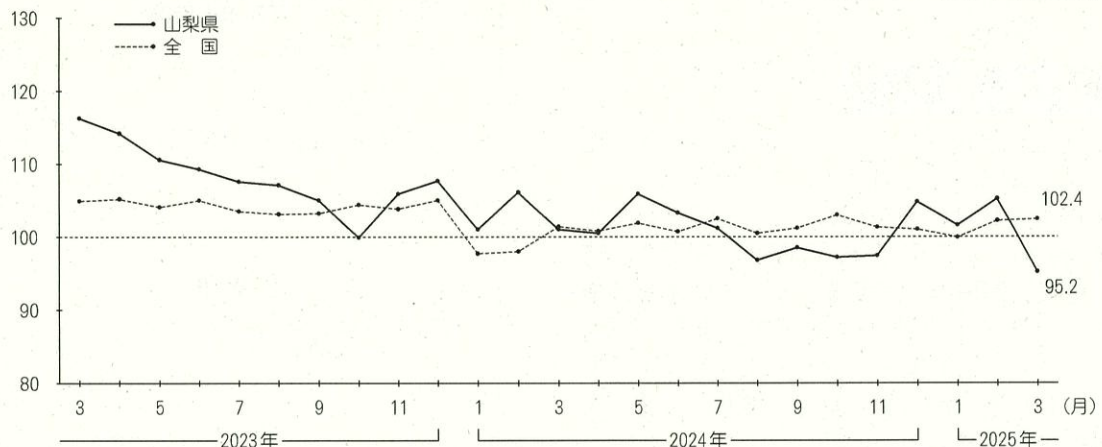
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品：**ワインは出荷が横ばい圏で推移。ミネラルウォーターは、若年層を中心に需要が拡大しており、出荷が好調を維持。麺類は、自然災害への備蓄用や米の代替品として需要が高まっており、出荷が堅調に推移。
- ニット：**受注面をみると、やや弱含みで推移。コスト上昇分の転嫁により受注単価は上昇しているものの、受注量は前年を下回っており、売上は軟調に推移。生産面をみると、秋冬物への切替時期であり、稼働率は低水準。
- 織物：**婦人服地は、受注・生産が横ばい圏で推移。カーテン地は、個人住宅向け、宿泊施設向けの需要が拡大しており、受注・生産が堅調に推移。マフラー・ストール類は、催事向けの動きが良好な一方、常設店向けは力強さを欠く。
- 宝飾：**受注・生産は、横ばい圏で推移。国内向けは、中価格帯製品が軟調に推移している一方、低価格帯製品の需要は拡大。海外向けは高額な色石などに投機目的の動きがみられるが、宝飾品としての需要は弱含んでおり力強さを欠く。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：**コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が横ばい圏。水晶振動子は、スマートフォン向けが伸び悩んでいる一方、医療機器向けは堅調。コネクタの受注・生産は、全体としては弱含んでいるものの、一部に改善の兆し。
- 生産用機械：**半導体製造装置は、受注・生産が伸び悩み。生成AI向けを扱う先では引き続き繁忙しているが、情報通信機器向けが力強さを欠くなど、全体としては軟調。工作機械及び関連部品は、受注・生産の上向きの動きが一服。
- 輸送機械：**自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱車種などによるばらつきがあるものの、全体としては弱い動き。米国向けの自動車及び自動車部品に関税が課された影響により、慎重姿勢が強まっているとの声も。
- 汎用・業務用機械：**カメラ部品は、デジタル一眼レフカメラ向けに一服感が窺われる一方、人気のミラーレス一眼カメラ向けは堅調。業務用プリンタ部品の受注・生産は、緩やかながらも増加傾向で推移。計測機器は、受注・生産が堅調に推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

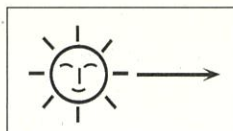


「経済産業省・県統計調査課」

- 3月の鉱工業生産指数は95.2で前月比9.5%の低下。
- 前年比（原数値）では5.7%の低下となり、2か月連続の低下。
- 業種別にみると、プラスチック製品工業、輸送機械工業、その他製品工業等の6業種が上昇、生産用機械工業、食料品工業、情報通信機械工業等の10業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



麺類の需要が拡大

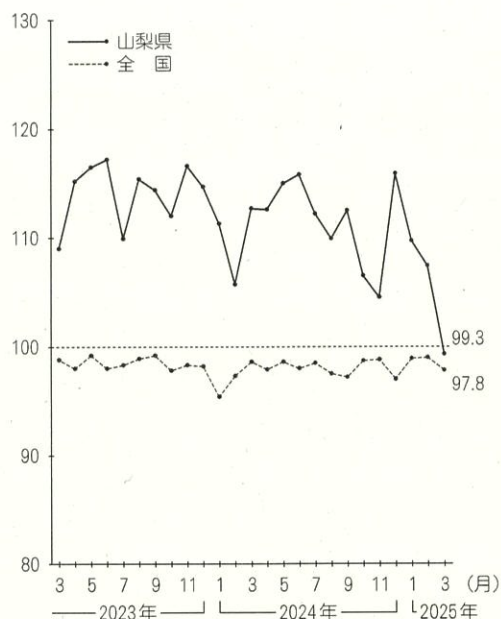
ワインは、出荷が横ばい圏で推移している。当地が主力としている国産ぶどうを使用した日本ワインは、原材料や輸送費、人件費などのコスト上昇分の転嫁により販売価格が上昇しており、小売店での動きはやや盛り上がりを欠いている。

ミネラルウォーターは、出荷が好調を維持している。健康的な飲料として、若年層を中心に需要が拡大している。

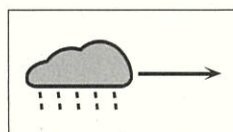
即席麺や乾麺などの麺類は、出荷が堅調に推移している。増加する自然災害への備蓄用や、価格が上昇している米の代替品として需要が高まっている。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ ニット



受注単価は上昇傾向

春夏物の生産・出荷が最終段階を迎え、秋冬物の受注・生産が始まっている。

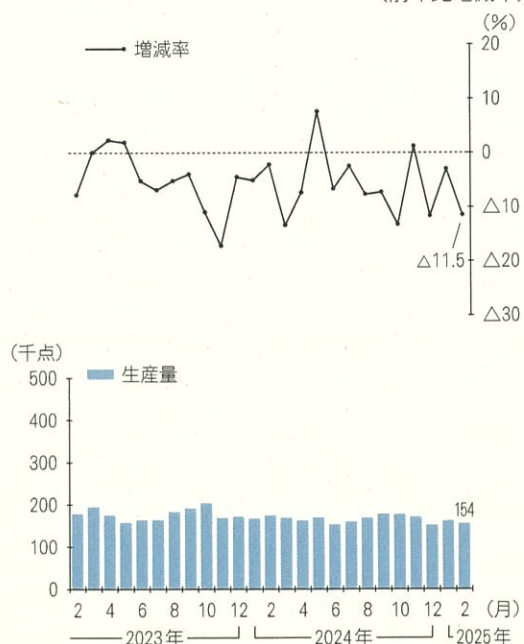
受注面をみると、やや弱含みで推移している。コスト上昇分の転嫁により受注単価は上昇しているものの、受注量が前年を下回っており、売上は軟調に推移。このようななか、様々なネットワークを活用するなど、新たな取引先の開拓により受注量を確保する動きがみられる。

生産面をみると、秋冬物への切替時期であり、稼働率は低水準となっている。

なお、原糸の主要仕入先はオーストラリアやニュージーランドであり、米国の通商政策による影響はみられないとの声が聞かれる。

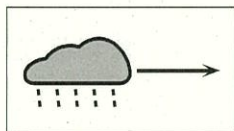
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



カーテン地は受注・生産が堅調に推移

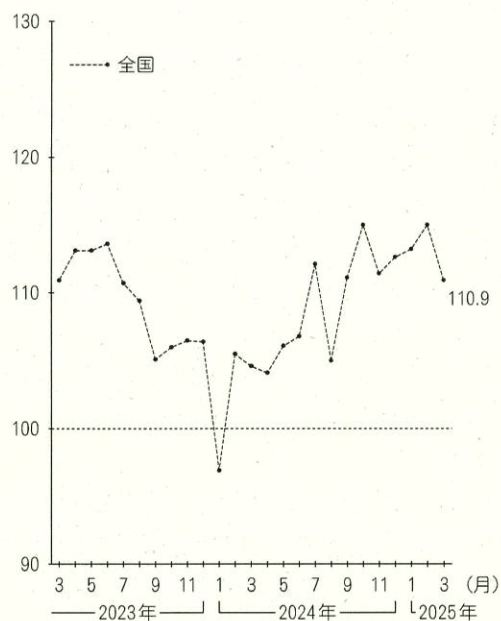
婦人服地は、受注・生産が横ばい圏で推移している。総体の受注量は前年並みとなっているが、受注の小ロット化により生産効率が悪化しており、事業者の負担は増している。

カーテン地は、受注・生産が堅調に推移している。個人住宅向け、宿泊施設向けともに新築時の需要が高まっているが、建設事業者の人手不足により工事の進捗が鈍く、伸びは緩やかなものにとどまっている。

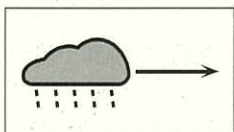
マフラー・ストール類は、百貨店での催事などの動きが良好である一方、常設店向けは力強さを欠いており、総体では受注・生産が横ばい圏で推移している。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



地金類を中心に価格上昇が続く

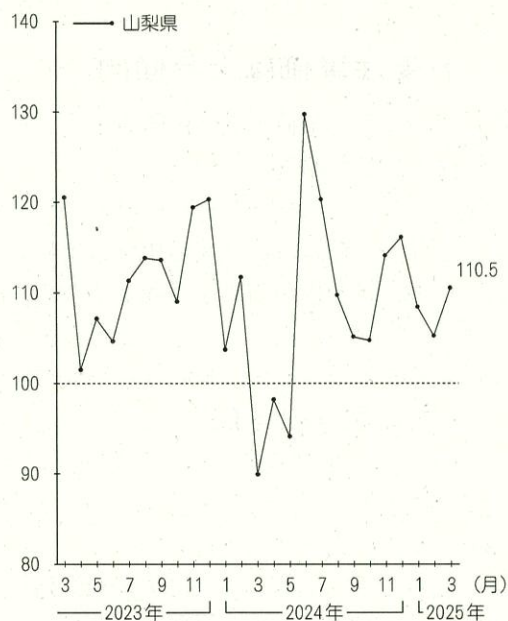
受注・生産は、横ばい圏で推移している。国内向けは、中価格帯製品が軟調に推移している一方、低価格帯製品は若年層を中心に需要が拡大。海外向けは、高額な色石などに投機目的の動きがみられるが、宝飾品としての需要は弱含んでおり、盛り上がりを欠いている。

素材面をみると、地金類を中心に価格上昇が続いており、仕入れに消極的な事業者が増加しているほか、原材料の調達手段を見直す動きもみられる。

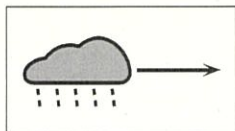
なお、5月15日から17日に神戸国際宝飾展が開催された。来場者数は前年を下回ったものの、活発な商談が行われた模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



コネクタの受注・生産は一部に改善の兆し

コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が横ばい圏で推移している。

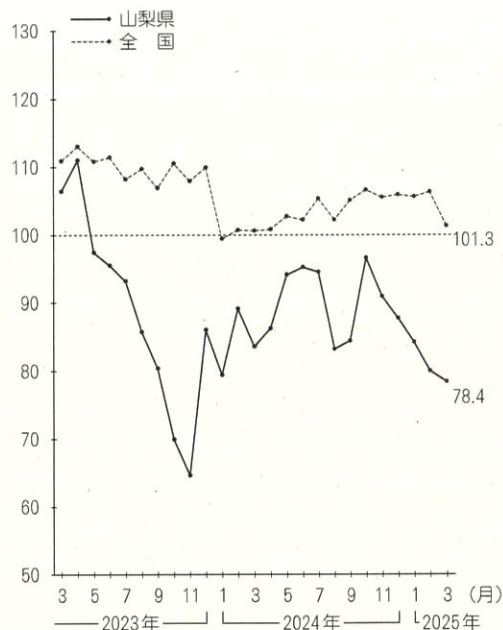
水晶振動子は、スマートフォン向けが伸び悩んでいる一方、医療機器向けは堅調で、車載向けも底堅く推移している。

コネクタの受注・生産は、全体としては弱含んでいるものの、一部に改善の兆しも窺われる。スマートフォン向けや車載向けが低調な一方、産業機器向けが増加しているほか、ウィンドウズのサポート期限到来に伴い、パソコン向けが持ち直している。

プリント基板は、生成 AI 向けの受注・生産が堅調に推移している。

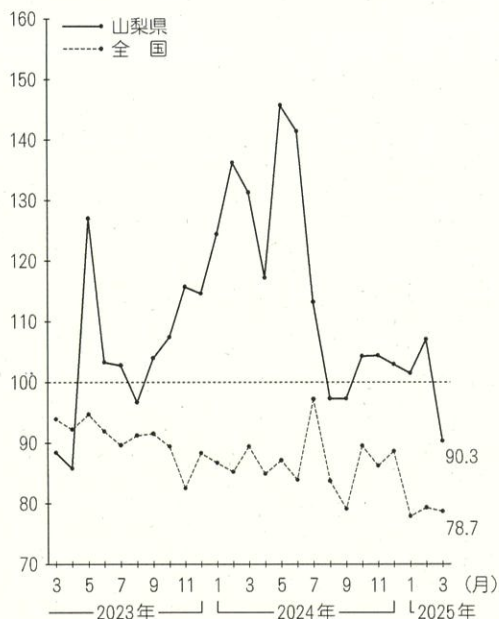
電気機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



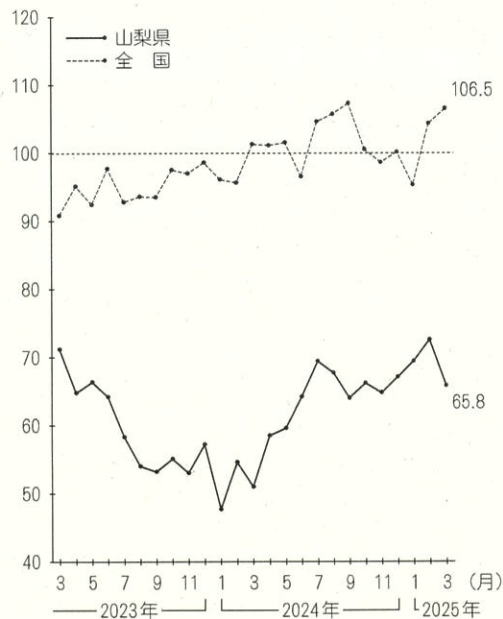
情報通信機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)

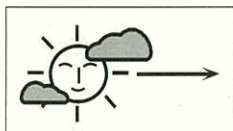


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置の受注・生産は伸び悩み

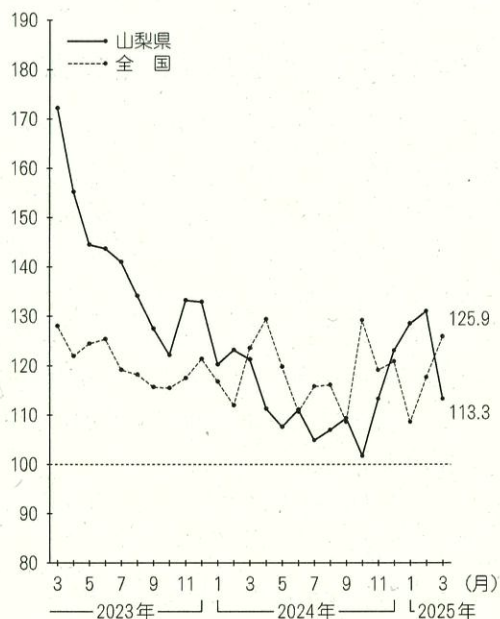
半導体製造装置は、受注・生産が伸び悩んでいる。生成 AI 向けを扱う先では引き続き繁忙しているが、情報通信機器向けが力強さを欠くなど、全体としては軟調な推移となっている。先行きについて、当面は現行水準ながら、秋口以降の本格回復を期待する声も聞かれるが、米国の関税措置の影響が懸念される。

工作機械及び関連部品は、受注・生産の上向きの動きが一服している。

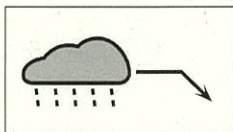
産業用ロボット及び関連部品は、受注・生産が上向きつつある。水準は依然低位ながら、新規受注の動きもみられるなかで、底は脱したとの声も。

生産用機械工業生産指数推移

(2020 年 = 100、季節調整済)



■ 輸送機械



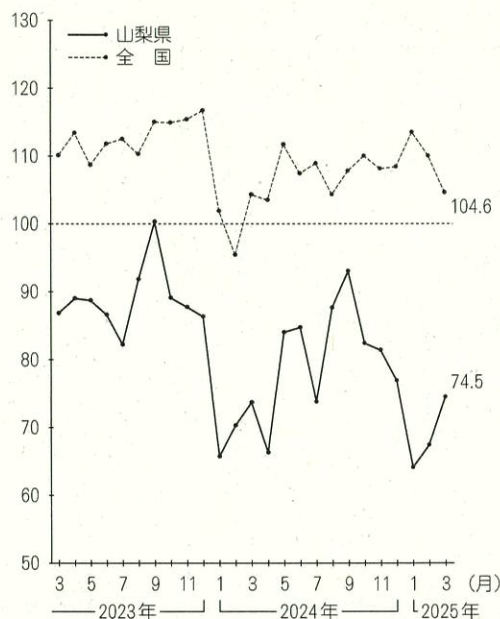
自動車部品の受注・生産は弱含み

3月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比2.0%増と3か月連続で前年を上回った。車種別では、乗用車が1.7%増、トラックが2.8%増、バスが12.8%増となった。なお、二輪車生産台数も7.3%増となり、6か月連続で前年を上回った。

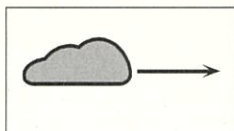
自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱車種などによるばらつきがあるものの、全体としては弱含みで推移している。米国向けの自動車及び自動車部品に関税が課された影響により、慎重姿勢が強まっているとの声が聞かれる。先行きについて、日米の関税交渉の動向如何ではあるが、当面は弱含みでの推移が見込まれる。

輸送機械工業生産指数推移

(2020 年 = 100、季節調整済)



■ 汎 用 ・ 業務用機械



カメラ部品の受注・生産は底堅く推移

カメラ部品は、受注・生産が底堅く推移している。デジタル一眼レフカメラ向けに一服感が窺われる一方、人気のミラーレス一眼カメラ向けは堅調に推移している。

業務用プリンタ部品の受注・生産は、緩やかながらも増加傾向で推移している。

計測機器は、受注・生産が堅調に推移している。工作機械向けは停滞しているが、交通インフラや社会インフラ向けが底堅く推移している。先行きについても、堅調を維持する見通しにある。

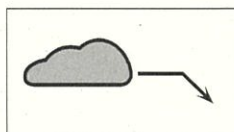
医療機器は、受注・生産が総じて安定的に推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 建 設



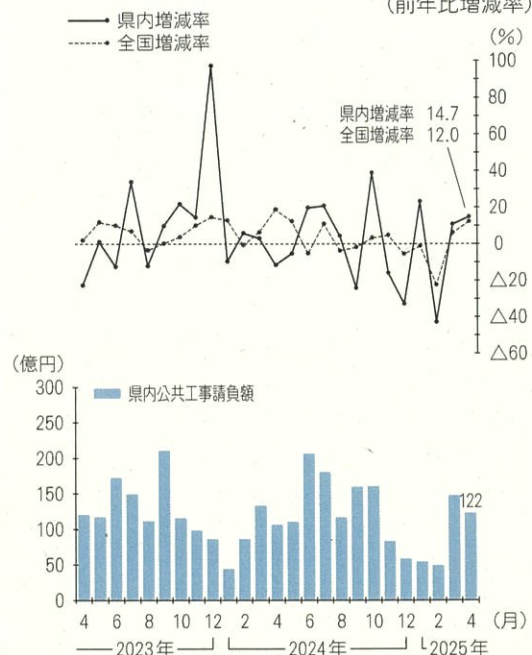
民間工事は弱含みで推移

4月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は121億63百万円、前年同月比14.7%増と、2か月連続の増加。発注者別では、国（前年同月比36.2%増）、県（同36.6%増）が増加した一方、市町村（同28.1%減）は減少した。なお、公共工事の先行きについて、土木部門が比較的堅調な動きを見込む一方、建築部門は案件が少ない状況が続くとの声が聞かれる。

民間工事は、全体では弱含みで推移している。工場や倉庫などの一部に底堅い動きもみられるものの、住宅関連は、建築価格が高止まりするなか慎重姿勢が続いており、弱い動きとなっている。

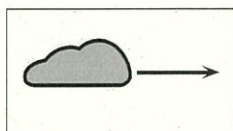
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



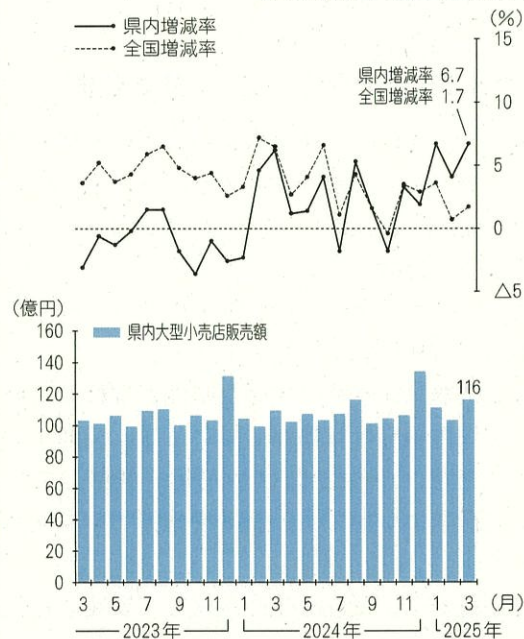
総体では横ばい圏で推移

4月～5月の商況をみると、家電品が堅調で、乗用車販売にも底堅い動きがみられた。一方で、衣料品が低調に推移したほか、幅広い品目の値上げにより食料品も盛り上がりを欠くなど、総体では横ばい圏で推移している。

品目別にみると、食料品は、行楽需要の高まりから惣菜や飲料に堅調な動きがみられた一方、精肉類や鮮魚類は価格上昇の影響から買上点数が伸び悩むなど、力強さを欠く。衣料品は、気温が低い日が長引き、春物衣料は低調なままシーズンが終了。家電品は、スマートフォンや小型家電の動きが良いが、新生活関連需要の一巡から、冷蔵庫や洗濯機等の増勢が鈍化。

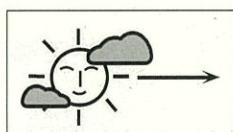
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



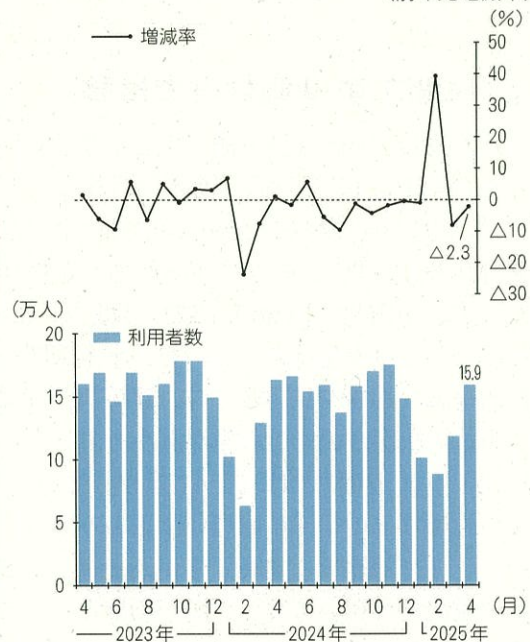
国内客の動きが活発化

4月の県内観光は、花見の時期を迎え、国内客の動きが活発化したほか、外国人観光客も増加傾向で、総じて前年を上回る入込みとなった。

地域別にみると、湯村温泉は、団体客が好調で、前年超え。下部温泉は、繁忙日と閑散日のばらつきがみられたものの、均すと堅調な入込み。石和温泉は、中旬に客足が落ちる場面もあったが、後半は宿泊客が伸長し、全体としては前年並みで推移。ハヶ岳南麓は、花見客で賑わいがみられ、各地の観光施設も盛況。富士北麓は、外国人観光客で活況を呈したほか、大型連休前半は国内客の入込みも好調で、宿泊施設は高稼働を維持。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(5月を中心として)

■ GW期間の特急利用者は増加

JR 東日本は、7日、ゴールデンウィーク期間の中央線の特急利用状況を発表した。

これによると、4月25日から5月6日までの利用者数は37万3千人（前年比+2%）と前年を上回った。

一方、中日本高速道路の調べによると、中央自動車道（相模湖 IC～上野原 IC間）の交通量（1日あたりの平均断面交通量）は、6万5千台（同△2%）と前年を下回った。なお、3日には同管内で最も長い渋滞（45.5 km）が発生した。

■ 富士吉田市が合併会社を設立

富士吉田市は、10日、民間企業と共同で合併会社の「富士吉田 GX テクノロジー」を設立したと公表した。

同市によると、市が100%出資している「ふじよしだまちづくり公社」が共同出資を行い、同企業を設立した。事業内容として民間企業の開発したウォーターサーバーやヘルスケア商品の販売を行う。市では、公社を通じて得た収益等を活用し、産業振興等さまざまな施策を進めるとしている。

■ 企業の休業・廃業、解散が増加

帝国データバンク甲府支店は、15日、山梨県内企業・「休業・廃業・解散」動向調査（2024年）の結果を発表した。

これによると、2024年に休業・廃業、解散した企業は428社で、前年から58社（15.7%）の増加となった。業種別では建設業が50件と最も多く、次いで小売業（49件）、サービス業（48件）、製造業（43件）となっている。なお、前年からの増加率でみると、運輸・通信業が22.2%増と最も高かった。

■ 山梨県、オーストリアの州と連携

山梨県は、16日、オーストリアのニーダーエスタライヒ州と、国際交流に関する覚書を締結した。

県によると、同州はオーストリアにおいて面積が最も大きい州であり、人口規模もウィーン州に次ぐ2位となっている。最大のワイン生産地であるほか、水素分野にも取り組むなど共通点が多い。覚書には、「グリーントランスフォーメーション」、「文化・芸術」、「ワイン産業」などで協力することが盛り込まれている。

■ GW観光客数は前年比増加

山梨県は、22日、ゴールデンウィーク期間中（4月26日～5月6日）に県内の主な観光施設等を訪れた観光客の状況を公表した。

これによると、期間中の調査地点（69地点、前年比+3地点）における観光客数は延べ124万2千人、1日当たりは11万3千人となり、ともに前年より増加した。延べ観光客数を地域別にみると、峡中が同△18.6%、峡東が同+61.7%、峡南が同+0.7%、峡北が同+18.9%、富士・東部が同+31.4%となった。

■ 全学歴の初任給が過去最高額を更新

甲府商工会議所は、29日、2025年度新卒者初任給調査の結果を発表した。

これによると、2025年4月入社の新卒者の平均初任給額は、大学卒が225,439円（前年比6.4%増）、短大卒が204,963円（同5.7%増）、専門学校卒が204,910円（同6.3%増）、高校卒が193,968円（同6.3%増）となった。いずれの学歴においても5年連続で増加し、過去最高額となった。なお、調査は郵送によるアンケート方式で、県内366事業所から回答を得た。

山梨県の主要経済指標①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	122.3	5.8	122.1	6.2	141.8	36.5	128.2	129.0	134.9	101.6	2.3
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.1	△ 10.8	107.5	△ 12.0	174.4	23.0	132.5	112.8	146.6	105.0	3.4
2024年	790,215	△ 0.7									142.5	123.0	154.7	107.8	2.7
2024. 4	790,368	△ 0.7	65	13.9	100.5	△ 10.7	101.6	△ 9.0	135.9	△ 7.8	140.8	119.8	149.0	107.1	2.6
5	791,481	△ 0.7	112	19.8	105.9	△ 3.3	106.0	△ 3.8	116.0	△ 24.4	151.8	120.4	150.8	107.2	2.5
6	791,233	△ 0.7	187	△ 2.1	103.3	△ 7.8	102.5	△ 7.0	115.1	△ 26.4	146.4	122.4	141.2	107.9	3.0
7	790,941	△ 0.7	91	6.1	101.2	△ 3.5	97.6	△ 4.5	114.1	△ 24.6	145.8	119.2	141.7	108.0	2.7
8	790,808	△ 0.7	48	△ 24.5	96.8	△ 10.8	99.8	△ 3.3	112.0	△ 33.0	146.7	122.4	148.0	108.3	2.9
9	790,489	△ 0.7	63	20.6	98.5	△ 7.0	97.8	△ 5.3	122.8	△ 25.5	147.2	121.8	157.1	107.9	2.0
10	790,215	△ 0.7	71	23.7	97.2	△ 1.5	100.6	5.6	125.9	△ 26.9	150.0	119.8	156.8	109.0	2.2
11	790,014	△ 0.7	87	28.4	97.4	△ 8.3	101.4	△ 2.7	123.1	△ 28.4	140.7	122.8	156.6	109.3	2.7
12	789,534	△ 0.7	113	△ 14.8	104.8	△ 1.4	105.0	0.3	127.3	△ 28.4	142.5	123.0	154.7	109.8	3.4
2025. 1	788,935	△ 0.7	91	12.2	101.6	0.5	103.5	1.8	132.3	△ 18.7	140.8	127.1	162.7	110.9	4.4
2	787,592	△ 0.7	47	19.8	105.2	△ 3.0	108.4	0.8	123.4	△ 24.7	141.0	123.9	170.5	110.4	3.7
3	786,814	△ 0.7	72	21.9	95.2	△ 5.7	102.6	△ 3.5	119.4	△ 20.8	136.5	127.4	163.9	110.8	4.0
4	784,497	△ 0.7	64	△ 1.3											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	124,947	△ 0.4	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.8	113.2	104.1	102.3	2.5
2023年	124,352	△ 0.5	720,761	1.3	103.9	△ 1.3	103.2	△ 0.7	100.7	△ 0.5	110.7	115.9	108.0	105.6	3.2
2024年	123,802	△ 0.4			101.2	△ 2.6	99.9	△ 3.2	98.8	△ 1.9	107.9	116.3	109.6	108.5	2.7
2024. 4	124,002	△ 0.4	59,316	△ 2.9	100.8	△ 2.0	99.7	△ 1.5	102.4	△ 2.4	111.0	114.6	107.2	107.7	2.5
5	123,941	△ 0.4	136,343	27.1	101.9	0.7	102.8	1.1	102.7	△ 2.1	110.9	115.6	108.7	108.1	2.8
6	123,979	△ 0.4	27,278	10.5	100.7	△ 8.2	99.5	△ 8.3	102.4	△ 2.6	109.5	114.5	108.1	108.2	2.8
7	123,975	△ 0.4	43,190	△ 35.6	102.5	2.6	101.0	1.8	102.5	△ 2.4	109.2	115.6	108.5	108.6	2.8
8	123,887	△ 0.4	58,136	25.8	100.5	△ 4.9	99.1	△ 6.4	102.1	△ 2.1	107.4	114.0	108.9	109.1	3.0
9	123,779	△ 0.5	42,760	13.3	101.2	△ 3.2	99.9	△ 4.5	102.3	△ 1.2	108.5	114.4	108.2	108.9	2.5
10	123,802	△ 0.4	49,179	5.3	103.0	0.8	101.1	0.0	102.2	△ 1.0	108.6	115.8	108.7	109.5	2.3
11	123,784	△ 0.4	104,309	11.0	101.3	△ 3.3	99.5	△ 4.0	101.4	△ 2.0	107.7	115.2	109.2	110.0	2.9
12	123,744	△ 0.4	42,204	4.3	101.0	△ 2.2	99.5	△ 3.1	101.1	△ 1.9	107.9	116.3	109.6	110.7	3.6
2025. 1	p123,590	△ 0.4	79,049	17.4	99.9	2.2	98.5	2.1	102.6	0.6	108.4	116.4	112.2	111.2	4.0
2	p123,540	△ 0.5	66,017	4.6	102.2	0.1	101.5	1.5	100.9	△ 1.4	108.2	117.3	110.9	110.8	3.7
3	p123,440	△ 0.5	42,059	15.8	102.4	1.0	99.7	△ 0.3	102.1	△ 0.7	108.1	115.9	111.1	111.1	3.6
4	p123,400	△ 0.5			p101.5	0.7	p99.9	0.2	p101.6	△ 0.8				111.5	3.6
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2022 年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2023 年	1,269	△ 0.6	980	4.8	216	△ 3.8	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	14,513	1.9
2024 年			999	1.9	220	1.6	653	6.6	340	3.8	19,366	△ 6.5	16,951	△ 4.8	14,588	1.6
2024. 4	102	1.2	81	1.6	16	△ 2.6	53	7.0	31	0.0	1,495	△ 6.5	1,342	△ 3.5	925	△ 28.8
5	107	1.4	84	1.3	15	△ 6.9	53	5.7	31	1.9	1,335	△ 8.7	1,176	△ 7.4	984	△ 15.5
6	103	4.1	82	2.5	17	9.9	54	6.7	27	4.6	1,524	△ 10.0	1,320	△ 8.0	1,197	△ 0.5
7	107	△ 1.8	90	0.1	22	2.4	57	5.3	29	0.6	1,731	△ 3.1	1,504	△ 2.3	1,319	18.3
8	116	5.3	92	1.9	20	16.6	59	10.7	30	11.6	1,414	2.6	1,210	5.1	1,047	△ 9.7
9	101	1.6	84	0.4	17	1.5	53	2.2	26	4.4	1,842	1.5	1,615	3.4	1,438	△ 3.2
10	104	△ 1.8	85	2.1	15	△ 5.6	53	3.1	27	△ 1.3	1,791	8.7	1,576	7.8	1,310	△ 4.2
11	106	3.3	82	3.1	17	2.2	54	4.0	28	5.9	1,712	△ 2.3	1,505	△ 2.1	1,238	△ 12.3
12	134	1.9	88	3.8	23	0.7	61	8.7	37	7.3	1,495	△ 8.9	1,282	△ 4.3	1,120	△ 9.5
2025. 1	111	6.7	80	4.4	20	0.8	52	2.8	25	1.7	1,692	17.9	1,482	17.6	1,178	20.6
2	103	4.1	74	0.7	16	△ 4.0	50	△ 1.3	24	4.3	1,768	14.8	1,582	18.6	1,210	21.9
3	116	6.7	84	3.4	22	4.5	55	6.0	28	1.7	2,314	12.8	2,039	11.6	1,570	17.2
4	p108	5.5	p83	2.4	p16	0.4	p55	2.7	p31	0.1	1,524	1.9	1,337	△ 0.4	1,165	25.9
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2022 年	206,603	3.2	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.4	1,638	△ 0.9
2023 年	216,049	4.2	127,321	4.4	46,324	△ 1.1	83,438	8.2	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2024 年	223,812	3.4	128,887	1.2	47,288	2.1	89,200	6.9	33,988	1.7	2,886	△ 5.6	2,518	△ 4.8	1,558	△ 10.7
2024. 4	17,554	2.3	10,423	0.3	3,540	3.5	7,149	6.1	3,022	0.9	209	△ 5.6	181	△ 6.0	103	△ 20.7
5	18,172	3.8	10,773	1.3	3,532	0.6	7,315	6.7	3,070	1.0	203	△ 2.4	176	△ 1.7	111	△ 7.7
6	18,636	6.4	10,670	1.6	4,037	10.3	7,493	7.5	2,888	4.6	243	△ 7.0	211	△ 6.9	132	△ 0.7
7	18,958	0.9	11,482	0.7	4,540	1.6	7,793	4.5	2,977	△ 1.5	265	3.9	229	3.7	142	12.9
8	18,664	4.3	11,466	0.7	3,891	3.6	7,830	7.4	2,984	7.9	210	△ 2.5	180	△ 1.6	120	△ 5.3
9	17,394	1.6	10,682	0.6	3,771	0.2	7,285	3.8	2,605	2.2	276	0.7	240	1.1	164	△ 0.6
10	17,895	△ 0.4	11,030	2.0	3,315	△ 2.4	7,415	4.3	2,709	△ 3.3	261	6.6	231	7.9	143	△ 7.3
11	18,976	3.5	10,534	1.9	3,831	3.3	7,371	6.2	2,834	2.8	253	△ 2.0	222	△ 1.0	140	△ 10.5
12	23,480	3.0	11,372	△ 0.9	4,905	4.8	8,461	9.3	3,428	3.2	213	△ 9.3	184	△ 8.0	119	△ 8.8
2025. 1	19,159	3.6	10,496	4.1	4,138	5.0	7,396	6.3	2,458	0.6	240	10.1	216	12.2	137	16.4
2	17,306	0.7	9,802	0.3	3,616	5.6	7,047	3.4	2,286	0.3	264	15.7	234	15.7	147	24.2
3	19,350	1.7	11,041	4.1	4,802	5.3	7,866	7.6	2,773	0.9	332	8.7	288	7.2	170	14.6
4	p18,024	1.5	p10,779	3.4	p3,577	1.1	p7,638	6.8	p3,008	△ 0.5	219	4.5	191	5.3	126	22.4
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者数・人員 （注2）	
	消費支出金額		実質指数		金額		時間		人数		人数		人数		新規		人数	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		有効		前年比	
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△7.4
2023年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△15.3	149,021	△3.7	34,359	△1.5	72,238	△6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2024年	339,741	△0.4	103.0	△3.0	335,613	0.5	13.3	△14.3	159,482	3.8	31,996	△6.9	70,378	△2.6	2.20	1.28	28,196	△9.0
2024.4	321,472	0.2	98.1	△2.4	281,679	△1.1	14.2	△22.4	161,413	4.2	3,557	△2.2	6,224	△2.9	2.29	1.29	2,159	6.6
5	494,534	58.9	150.7	55.0	282,281	0.8	12.0	△24.1	159,539	4.7	2,885	△4.1	5,835	0.1	2.01	1.27	2,401	15.7
6	275,844	△25.0	83.5	△27.1	434,383	△8.7	13.1	△15.4	158,775	2.1	2,341	△17.4	5,905	△5.7	2.30	1.28	2,384	1.7
7	289,059	1.1	87.4	△1.6	434,203	5.6	13.2	△18.0	160,689	3.8	2,659	5.6	5,959	8.2	2.17	1.28	2,719	9.1
8	301,197	△13.2	90.9	△15.6	290,332	1.4	13.3	9.1	162,477	5.0	2,269	△14.7	5,182	△8.3	2.29	1.28	2,667	1.1
9	343,500	34.8	104.0	32.3	275,441	△0.9	13.4	△5.7	161,419	6.5	2,439	△11.5	5,716	△7.1	2.10	1.28	2,582	2.9
10	345,617	18.5	103.6	16.0	271,341	△1.9	12.9	△12.2	160,478	6.0	2,791	△4.7	6,554	14.4	2.37	1.29	2,474	6.0
11	336,670	△29.1	100.6	△30.9	285,274	1.5	14.2	2.3	162,420	5.9	2,208	△12.0	5,153	△5.4	2.26	1.29	2,314	0.9
12	414,667	△17.9	123.4	△20.5	622,693	4.8	14.8	0.0	162,217	5.8	2,020	△8.4	5,356	△9.4	2.10	1.28	2,222	0.7
2025.1	290,752	△16.0	85.7	△19.5	273,545	△0.8	13.8	13.1	157,544	5.4	3,434	△3.4	6,993	△3.4	2.17	1.26	2,222	4.8
2	356,538	21.0	105.5	16.7	267,044	△2.7	14.1	13.7	159,219	2.3	2,771	△6.8	5,840	△2.3	2.25	1.26	2,052	△2.7
3	425,322	35.7	125.4	30.4	283,210	△3.2	14.2	2.3	148,539	△6.7	2,622	△5.3	5,661	△7.6	2.25	1.31	2,000	△7.2
4											3,440	△3.3	6,088	△2.2	2.24	1.32	2,040	△5.5
出所	総務省				県統計調査課				山梨労働局									

全国の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額		時間		人数		人数		人数		新規		失業者数	
	前年比 （実質）		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		有効		失業率	
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,585	△1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2023年	318,755	△0.6	35.6	△0.4	386,982	1.9	15.2	△0.5	29,547	0.8	4,505	△1.7	10,275	△2.4	2.28	1.29	178	2.6
2024年	325,137	2.0	37.8	2.2	397,789	2.8	14.6	△3.9	31,027	5.0	4,409	△2.1	9,952	△3.1	2.26	1.25	176	2.5
2024.4	345,020	3.2	76.2	2.3	330,504	1.7	14.6	△5.8	31,043	5.0	519	3.6	822	△2.3	2.21	1.26	193	2.6
5	318,560	2.2	84.7	△5.5	334,010	2.1	13.6	△3.5	31,137	5.0	411	1.4	829	△0.6	2.20	1.25	193	2.6
6	300,228	0.6	36.9	△4.2	602,589	3.7	14.3	△4.0	31,177	5.1	337	△8.1	792	△9.4	2.25	1.24	181	2.5
7	312,568	2.0	55.0	△4.7	459,951	3.0	14.9	△23.2	31,199	5.1	358	4.7	843	1.2	2.24	1.25	188	2.7
8	318,764	2.3	66.1	△3.2	327,096	2.9	14.0	△1.4	31,136	5.1	317	△9.2	792	△6.5	2.30	1.24	175	2.5
9	308,417	△1.1	76.6	△1.6	326,714	2.9	14.8	△2.6	31,096	5.0	349	△2.5	807	△5.9	2.20	1.25	173	2.4
10	327,613	△0.9	67.6	△3.7	328,293	2.7	15.5	△1.3	31,146	5.2	377	△0.2	919	1.2	2.25	1.25	170	2.5
11	316,535	4.9	74.9	0.2	344,743	4.3	15.6	△1.9	31,167	4.9	313	△4.0	802	△2.6	2.25	1.25	164	2.5
12	379,200	8.7	38.9	0.5	741,317	4.0	15.1	△2.6	31,180	4.9	290	△2.1	791	△3.7	2.27	1.25	154	2.4
2025.1	331,341	5.8	78.9	2.2	332,594	2.7	14.0	2.9	31,086	4.9	397	△2.5	907	△0.4	2.32	1.26	163	2.5
2	313,977	2.0	66.2	0.1	323,728	3.3	15.0	2.7	31,024	1.0	361	△7.9	840	△5.9	2.30	1.24	165	2.4
3	382,959	8.2	89.9	5.6	347,260	2.1	15.1	1.3	30,825	0.9	378	△1.2	807	△3.0	2.32	1.26	180	2.5
4											514	△1.1	840	2.2	2.24	1.26	188	2.5
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年数値は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2022年	4,669	3.5	2,824	△5.8	1,241	29.3	289,533	△32.5	1,381	△4.4	24	26.3	5,452	△4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△15.0	2,448	△13.3	1,032	△16.8	275,999	△4.7	1,442	4.4	23	△4.2	3,279	△39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2024年	3,964	△0.1	2,557	4.5	868	△15.9	316,921	14.8	1,428	△1.0	45	95.7	9,453	188.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2024.4	296	△14.7	176	△15.0	85	4.9	38,233	55.0	106	△11.7	6	100.0	1,150	553.4	52,884	0.6	22,077	2.6
5	460	33.3	245	31.7	67	△29.5	47,563	249.3	110	△5.4	1	0.0	45	66.7	52,906	0.3	22,186	1.9
6	357	△25.6	229	△10.9	58	△64.6	33,308	107.3	206	19.6	2	0.0	167	△30.7	53,928	0.9	22,252	1.9
7	351	3.5	220	△0.9	98	25.6	14,660	△2.6	180	20.7	5	150.0	2,163	256.3	53,139	0.3	22,350	2.3
8	299	△11.5	229	△8.8	40	△31.0	48,525	176.4	116	4.2	1	△50.0	35	△91.0	53,299	0.3	22,398	2.4
9	388	64.4	245	52.2	125	190.7	24,272	△51.6	159	△24.3	7	250.0	1,190	412.9	52,872	△0.4	22,400	1.8
10	311	13.5	215	21.5	56	△13.8	14,841	16.7	160	38.7	2	△50.0	166	△56.3	52,731	0.3	22,443	2.7
11	348	△23.3	250	33.0	74	△68.5	23,314	△66.8	83	△16.0	1	-	100	-	52,995	0.6	22,355	2.4
12	265	11.8	194	16.9	38	△20.8	5,939	△68.6	58	△32.9	9	200.0	2,939	438.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2025.1	226	△11.7	146	2.8	51	△51.4	21,394	23.7	54	23.1	4	0.0	1,083	141.2	52,809	0.6	22,676	3.6
2	241	△2.4	138	△23.8	77	140.6	11,686	△44.5	49	△42.8	2	△60.0	297	△68.0	52,591	0.5	22,719	3.6
3	384	△0.5	253	9.5	98	8.9	10,945	△60.8	147	10.6	1	△50.0	880	627.3	52,869	0.1	23,194	3.2
4	347	17.2	214	21.6	93	9.4	41,725	9.1	122	14.7	1	△83.3	66	△94.3				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9	139,937	△3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△4.6	2,244	△11.4	3,439	△0.3	48,103	△6.5	147,405	△1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2024年	7,921	△3.4	2,181	△2.8	3,420	△0.6	42,655	△11.3	152,054	△2.1	10,006	15.1	23,435	△2.5	98,695	2.2	61,247	4.2
2024.4	766	13.9	179	△3.9	346	20.6	4,530	△10.2	24,324	18.8	783	28.4	1,134	△44.4	99,343	3.0	59,629	4.4
5	659	△5.3	172	△8.7	272	△5.3	3,424	△4.4	15,901	12.3	1,009	42.9	1,368	△50.9	99,064	2.4	59,717	4.5
6	663	△6.7	192	△5.6	282	△6.2	3,686	1.8	17,197	△5.3	820	6.5	1,099	△27.2	98,803	2.7	60,043	4.7
7	680	△0.2	199	△4.0	315	4.6	3,528	△10.5	15,307	10.9	953	25.7	7,813	381.8	98,734	2.4	60,075	4.5
8	668	△5.1	196	△6.6	289	△1.4	3,199	△15.6	10,706	△3.9	723	△4.9	1,014	△6.5	98,566	2.1	59,940	4.0
9	685	△0.6	194	△0.9	310	4.4	3,741	△3.4	12,752	△1.9	807	12.1	1,328	△80.8	98,016	2.2	59,953	3.4
10	697	△2.9	197	9.0	295	△6.7	3,766	△30.8	11,288	3.2	909	14.6	2,529	△17.9	98,205	1.9	60,071	3.6
11	650	△1.8	198	11.1	267	△5.5	3,313	△4.7	7,999	4.6	841	4.2	1,602	68.9	98,864	1.6	60,586	3.8
12	630	△2.5	178	4.6	264	2.1	3,120	△16.3	6,785	△5.7	842	4.0	1,940	88.0	98,695	2.2	61,247	4.2
2025.1	561	△4.6	135	△8.6	244	△1.2	2,929	△19.0	5,662	△1.3	840	19.8	1,214	53.5	99,017	2.1	61,411	4.3
2	606	2.4	163	△0.2	257	3.2	3,403	3.1	6,914	△22.5	764	7.3	1,713	22.7	98,832	1.6	61,398	4.0
3	894	39.1	229	37.4	425	50.6	3,910	14.2	17,220	6.0	853	△5.8	986	△30.7	99,966	1.2	61,620	3.4
4	562	△26.6	136	△23.7	249	△27.9	4,317	△4.7	27,254	12.0	828	5.7	1,028	△9.4				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年数値は年度計

(注2) 年数値は年末残高

最近の話題

オーバーツーリズムについて

昨今、外国人観光客の急増とともに、「オーバーツーリズム」という言葉を耳にすることが多くなりました。オーバーツーリズムとは、「特定の観光地において、訪問客の著しい増加等が、市民生活や自然環境、景観等に対する負の影響を受忍できない程度にもたらしたり、旅行者にとっても満足度を大幅に低下させたりするような観光の状況（平成30年度版観光白書）」を指し、日本語で「観光公害」とも呼ばれています。特定の観光地に観光客が過度に集中することで、地域の環境や社会に悪影響を及ぼす現象で、具体的な事象としては、観光客の集中による過度な混雑やインフラ不足、環境汚染、地域住民の生活への影響、観光客と地域住民のトラブル等が挙げられます。国内では、京都や鎌倉、白川郷などの人気観光地で、オーバーツーリズムの影響が顕在化しています。

- ・観光客の集中による過度な混雑：交通機関、観光スポット、宿泊施設などが混雑し、快適な旅行体験が損なわれる。
- ・インフラ不足：インフラ（トイレ、ゴミ処理など）の不足により、生活環境が悪化する。
- ・環境汚染：ゴミの増加、騒音、水質汚濁など、環境への負荷が増加する。
- ・地域住民の生活への影響：騒音、ゴミ、交通渋滞等が原因で、地域住民の生活に支障をきたす。
- ・観光客と地域住民のトラブル：観光客のマナー違反や、地域住民の生活に配慮しない行為によって、トラブルが発生する。

オーバーツーリズムの解決策については、地域の課題や特性により多岐にわたりますが、共通した対策として、観光客の分散化や宿泊税等の課税、マナーの啓発等を総合的に実施する必要があります。

- ・観光客の分散化：ひとつの地域に観光客が集中することがオーバーツーリズムの主要因であることから、「場所・時間・時期」の分散を図る。
- ・宿泊税等の課税：宿泊税等課税の導入により、観光客の来訪により生じるさまざまなコストを観光客自身に負担してもらう。その資金をゴミ処理などのインフラ整備に充当する。
- ・マナーの啓発：観光客のマナーも地域住民との軋轢を生じる課題である。行政・企業、地域が連携して、観光客に向けてマナーの喚起（マナーに関する情報発信）を行う。

山梨県内においては、富士山周辺で局地的なオーバーツーリズムの状況がみられます。具体的には、①富士山へ「弾丸登山」等を行う観光客、②河口湖駅周辺のコンビニや③富士吉田市の商店街、④新倉山浅間公園（忠霊塔）でのマナー違反の写真撮影、⑤忍野八海への硬貨投げ入れ、などが挙げられます。現在は、個々に以下のような対応を行っており効果もみられますが、今後、外国人を中心に観光客が益々増加することが期待されているなか、地域全体の課題としての対策が求められます。

【対策】

- ① 2024 年から入山料の導入や入山数の規制を実施 等
- ② 横断歩道の強調や防護柵の設置 等
- ③ インフラ整備や交通誘導員の配置 等
- ④ 駐車場の有料化 等
- ⑤ 多言語による硬貨投げ入れ禁止看板の設置 等

観光関連産業は県内経済にとっても重要な柱の一つであり、単純に観光客数を制限すれば解決するわけではありません。持続可能な観光の実現に向けて、観光客の分散化や受け入れ体制の整備、地域住民との共生など、多角的なアプローチが求められています。

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>

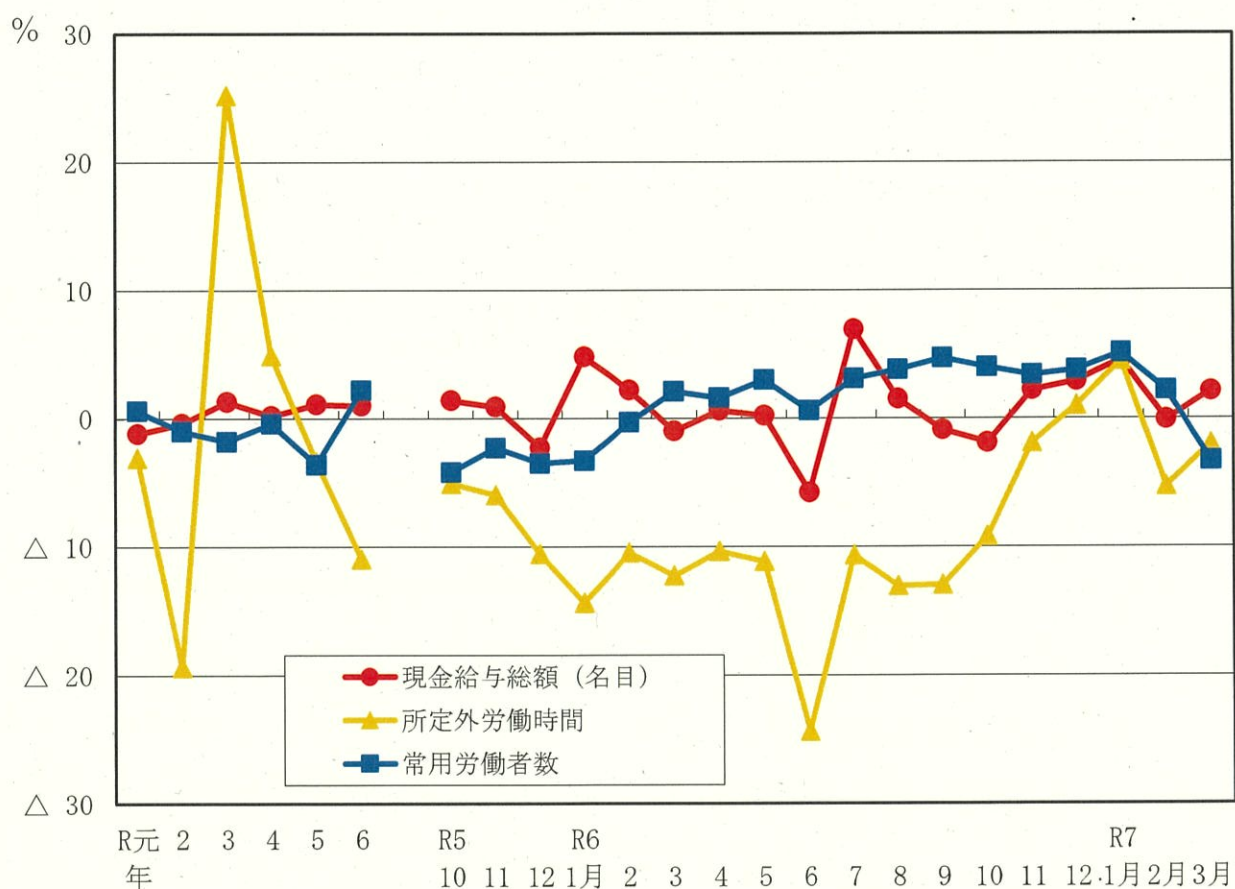


山梨の賃金・労働時間及び雇用の動き

(毎月勤労統計調査地方調査結果)

令和 7 年 3 月分 (速報)

現金給与総額等の前年比及び前年同月比の推移
(規模 5 人以上・調査産業計)



新価値・地域創造推進局 統計調査課

1. 結果概要	～賃金・労働時間・雇用の動き～	1
2. 統計表	～賃金・労働時間・雇用の動きの詳細～	5
3. 毎月勤労統計調査地方調査の説明		14
4. 利用上の注意	～指数、増減率、産業分類～	15

(注意)

- ①特に断りのない限り、本書に掲載する調査結果は、「調査産業計、事業所規模5人以上、性・就業形態計」のものである。
- ②本書に掲載する調査結果は、本県における数値である。
- ③本書に掲載する「前年比（又は前年差）」とは、前の年の同じ月（又は時期）と比べた場合の数値である。
- ④統計表中の符号は、次のとおり用いられている。
「△」…マイナス 「x」…秘匿 「-」…該当数値なし
- ⑤速報値は、確報で改訂される場合がある。

1. 結果概要 ～賃金・労働時間・雇用の動き～

1. 当月の概況（事業所規模5人以上）

前年同月比でみて、

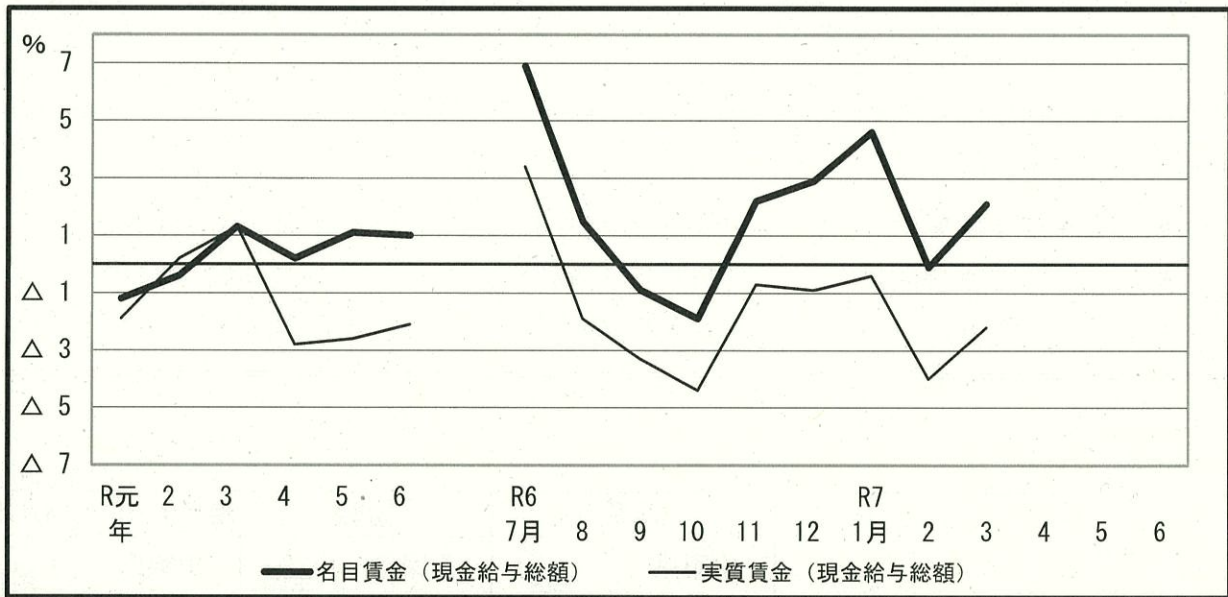
- | | | |
|------------|----------|------------|
| ★ 現金給与総額は | 2.1 %の増加 | 2 か月ぶりの増加 |
| ★ 所定外労働時間は | 2.0 %の減少 | 2 か月連続の減少 |
| ★ 常用労働者は | 3.3 %の減少 | 13 か月ぶりの減少 |

(令和2年平均＝100)

		実数		指数		増減率（前年同月比）	
		山梨県	全国	山梨県	全国	山梨県	全国
		円	円			%	%
現金給与	現金給与総額	275,393	309,059	94.0	97.1	2.1	2.3
	きまって支給する給与	251,258	282,931	103.4	107.9	△ 1.9	1.4
	所定内給与	233,410	263,102	103.1	107.4	△ 1.3	1.4
	超過労働給与	17,848	19,829	-	-	△ 9.7	△ 0.4
	特別に支払われた給与	24,135	26,128	-	-	75.3	14.5
労働時間		時間	時間			%	%
	総実労働時間	131.6	132.7	96.6	98.2	△ 0.7	△ 2.7
	所定内労働時間	121.8	122.5	95.5	97.3	△ 0.6	△ 2.6
	所定外労働時間	9.8	10.2	112.6	110.9	△ 2.0	△ 2.8
	所定外労働時間（製造業）	12.5	13.7	86.2	115.1	△ 2.4	0.7
常用雇用		人	千人			%	%
	常用労働者	266,102	50,856	92.9	104.4	△ 3.3	1.7
	一般労働者	170,458	34,832	89.7	103.8	△ 3.2	0.8
	パートタイム労働者	95,644	16,024	94.2	105.6	△ 3.2	3.5

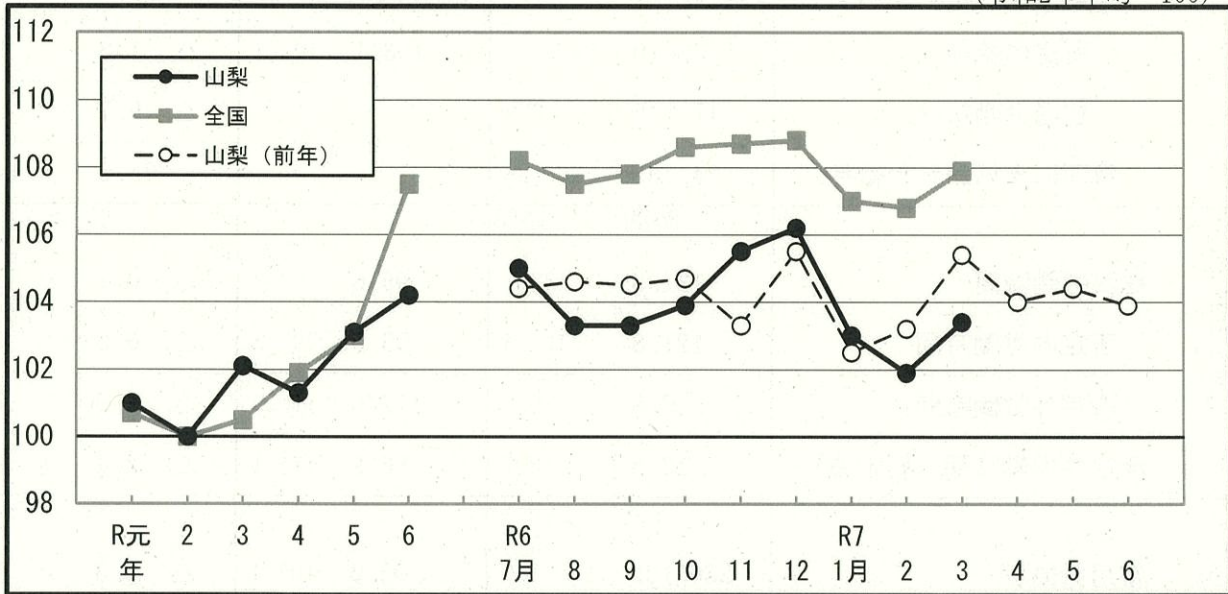
2. 賃金の動き（事業所規模5人以上）

名目賃金及び実質賃金（現金給与総額）の前年比・前年同月比の推移



きまって支給する給与の指数の推移

（令和2年平均＝100）



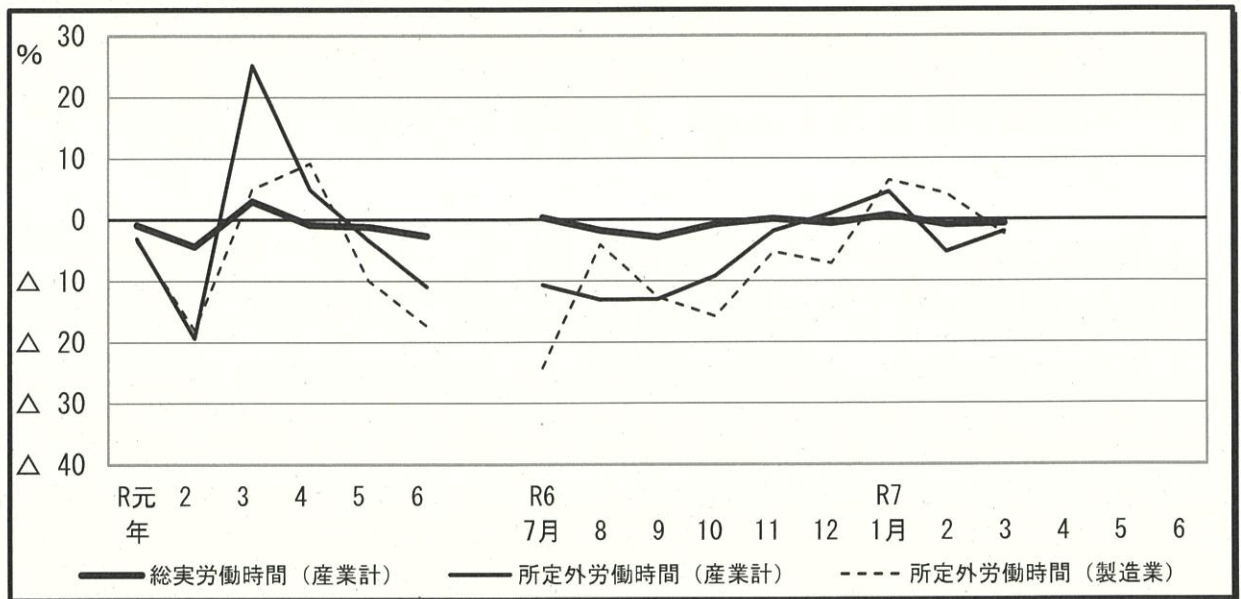
令和7年3月における労働者一人当たりの現金給与総額は、275,393円で、前年の同じ月と比べて2.1%の増加となった。これは、きまって支給する給与は251,258円で1.9%減少したものの、特別に支払われた給与が24,135円で75.3%増加したためである。

なお、きまって支給する給与のうち、所定内給与は233,410円で1.3%減少し、超過労働給与は17,848円で9.7%減少した。

物価の変動による影響を除いた実質賃金指数の現金給与総額は、2.2%の減少となった（P9 事業所規模5人以上参照）。

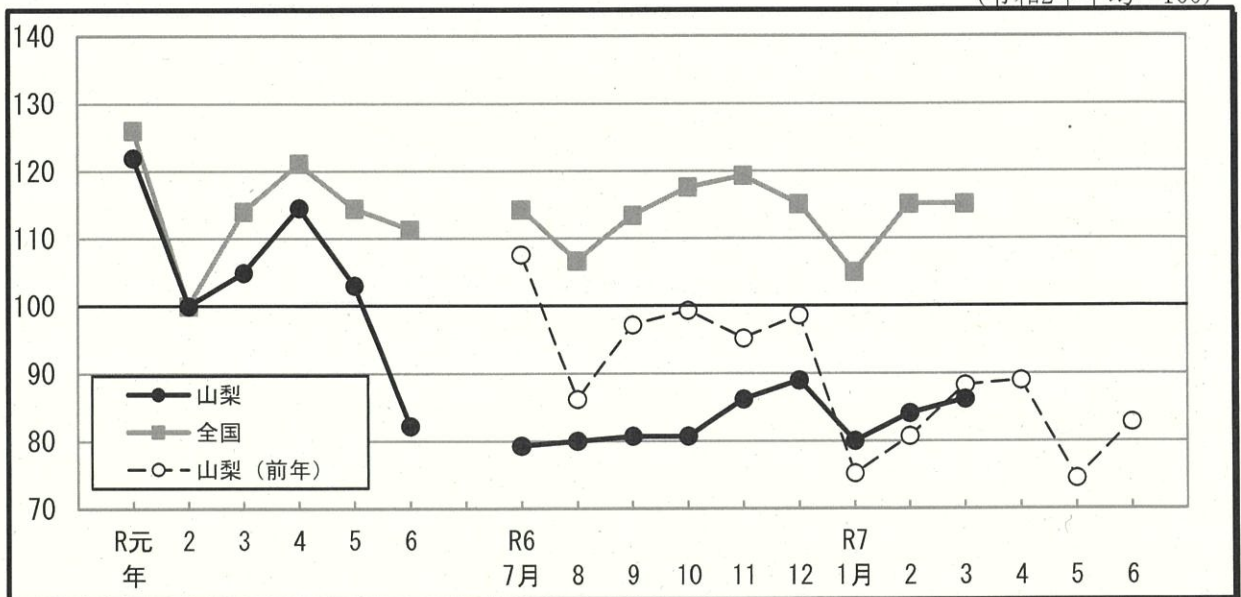
3. 労働時間の動き（事業所規模5人以上）

総実労働時間及び所定外労働時間の前年比・前年同月比の推移



所定外労働時間（製造業）の指数の推移

（令和2年平均＝100）

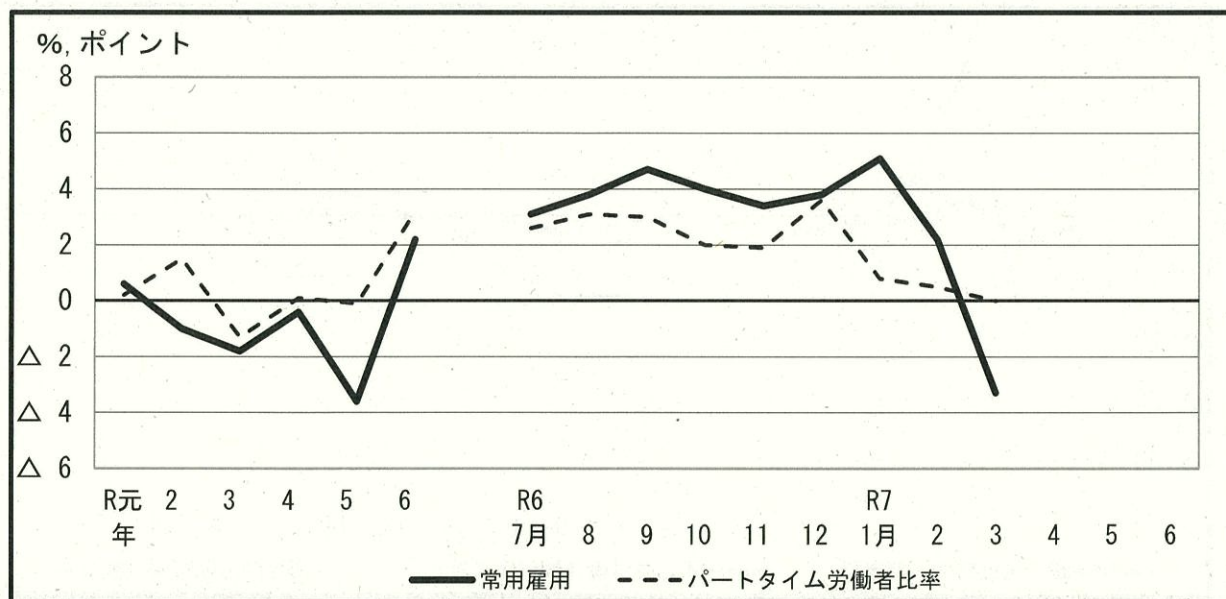


令和7年3月における労働者一人当たりの総実労働時間は、131.6時間で、前年の同じ月と比べて0.7%の減少となった。これは、所定内労働時間が121.8時間で0.6%、所定外労働時間が9.8時間で2.0%それぞれ減少したためである。

景気動向との連動性が高いとされる、製造業における労働者一人当たりの所定外労働時間は、12.5時間で、2.4%の減少となった。

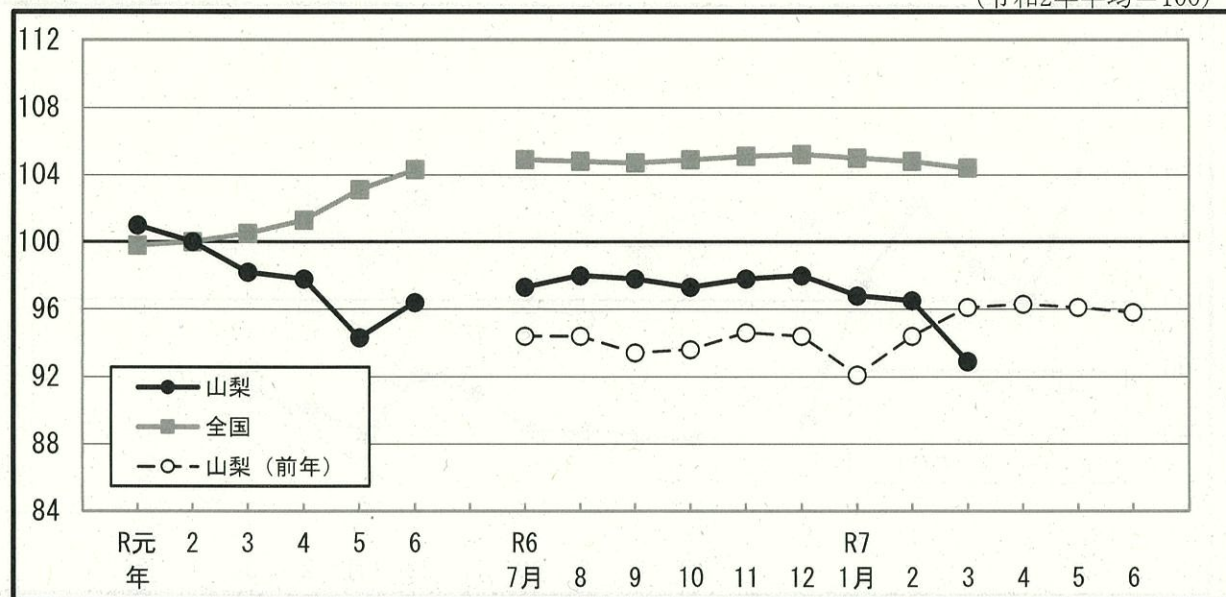
4. 雇用の動き（事業所規模5人以上）

常用労働者及びパートタイム労働者比率の前年比（差）・前年同月比（差）の推移



常用労働者の指数の推移

(令和2年平均=100)



令和7年3月末日における常用労働者は、266,102人で、前年の同じ時期と比べて3.3%の減少となった。これは、一般労働者が170,458人で3.2%、パートタイム労働者が95,644人で3.2%それぞれ減少したためである。

常用労働者全体に占めるパートタイム労働者の比率は、35.9%となり、0.0ポイント同水準となった。

2. 統計表 ～賃金・労働時間・雇用の動きの詳細～

1. 月間現金給与額

(事業所規模 5人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与		特別に支払われた給与
	円	%	円	%	円	%	円	%	
T L 調査産業計	275,393	2.1	251,258	△ 1.9	233,410	△ 1.3	17,848		24,135
D 建設業	361,917	△ 4.3	351,123	△ 6.9	299,524	△ 9.1	51,599		10,794
E 製造業	333,559	5.1	286,302	△ 0.3	260,374	△ 0.5	25,928		47,257
F 電気・ガス・熱供給・水道業	527,644	2.5	527,644	2.6	462,859	4.9	64,785		0
G 情報通信業	408,978	14.0	387,957	11.5	361,047	14.7	26,910		21,021
H 運輸業、郵便業	249,260	△ 28.6	245,457	△ 29.7	207,589	△ 31.0	37,868		3,803
I 卸売業、小売業	229,544	23.6	207,593	15.6	194,935	14.0	12,658		21,951
J 金融業、保険業	401,424	6.3	311,821	△ 8.6	301,410	△ 9.3	10,411		89,603
K 不動産業、物品賃貸業	421,069	4.4	348,391	1.8	317,346	2.7	31,045		72,678
L 学術研究、専門・技術サービス業	268,621	△ 33.9	268,095	△ 29.2	258,616	△ 28.3	9,479		526
M 宿泊業、飲食サービス業	142,210	4.9	142,060	5.0	132,255	4.4	9,805		150
N 生活関連サービス業、娯楽業	193,313	28.9	192,975	44.8	186,529	44.4	6,446		338
O 教育、学習支援業	342,772	6.0	337,636	5.8	331,428	6.5	6,208		5,136
P 医療、福祉	267,170	△ 6.6	238,673	△ 13.1	226,329	△ 8.7	12,344		28,497
Q 複合サービス事業	430,278	25.2	317,480	7.0	309,672	7.4	7,808		112,798
R サービス業（他に分類されないもの）	220,006	6.4	210,763	6.0	197,524	4.0	13,239		9,243
T L 調査産業計 一般労働者	368,818	2.1	332,646	△ 2.4	306,443	△ 1.8	26,203		36,172
E 製造業	384,012	7.4	325,562	1.4	295,267	1.3	30,295		58,450
I 卸売業、小売業	380,429	17.9	335,435	9.4	310,116	7.8	25,319		44,994
P 医療、福祉	369,411	△ 0.6	326,436	△ 8.5	306,217	△ 3.4	20,219		42,975
T L 調査産業計 パートタイム労働者	108,559	2.1	105,920	1.4	102,993	1.2	2,927		2,639
E 製造業	128,071	△ 8.8	126,402	△ 9.1	118,255	△ 9.5	8,147		1,669
I 卸売業、小売業	97,662	△ 5.1	95,852	△ 6.4	94,260	△ 6.2	1,592		1,810
P 医療、福祉	134,209	7.0	124,541	3.8	122,440	3.8	2,101		9,668

(事業所規模30人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与		特別に支払われた給与
	円	%	円	%	円	%	円	%	
T L 調査産業計	283,210	△ 3.2	257,569	△ 6.4	236,843	△ 5.2	20,726		25,641
D 建設業	362,937	△ 20.1	341,959	△ 24.7	278,364	△ 26.6	63,595		20,978
E 製造業	366,841	9.7	304,491	3.0	272,668	1.8	31,823		62,350
F 電気・ガス・熱供給・水道業	605,286	17.6	605,286	17.6	503,153	14.0	102,133		0
G 情報通信業	434,658	12.7	412,550	11.5	385,939	12.1	26,611		22,108
H 運輸業、郵便業	225,252	△ 41.1	225,231	△ 41.1	193,373	△ 39.2	31,858		21
I 卸売業、小売業	173,275	1.5	167,704	△ 1.4	160,636	△ 0.8	7,068		5,571
J 金融業、保険業	345,391	0.9	315,152	△ 0.6	307,239	0.5	7,913		30,239
K 不動産業、物品賃貸業	547,398	0.5	304,982	3.2	289,088	3.9	15,894		242,416
L 学術研究、専門・技術サービス業	303,138	17.5	303,138	31.2	289,099	35.3	14,039		0
M 宿泊業、飲食サービス業	166,792	12.8	166,456	12.9	154,638	15.4	11,818		336
N 生活関連サービス業、娯楽業	153,063	14.7	152,412	14.3	147,029	16.1	5,383		651
O 教育、学習支援業	333,202	△ 3.6	325,185	△ 4.0	316,607	△ 4.3	8,578		8,017
P 医療、福祉	295,604	△ 14.3	286,523	△ 13.9	265,725	△ 8.9	20,798		9,081
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x		x
R サービス業（他に分類されないもの）	197,459	0.6	184,275	0.3	169,794	△ 2.0	14,481		13,184
T L 調査産業計 一般労働者	371,715	△ 0.4	333,555	△ 4.3	304,076	△ 3.0	29,479		38,160
E 製造業	405,790	9.0	332,757	2.1	297,674	1.3	35,083		73,033
I 卸売業、小売業	335,320	△ 1.0	322,320	△ 4.3	302,542	△ 3.7	19,778		13,000
P 医療、福祉	351,383	△ 8.5	339,584	△ 8.1	312,347	△ 2.7	27,237		11,799
T L 調査産業計 パートタイム労働者	111,958	△ 2.7	110,539	△ 2.4	106,749	△ 2.8	3,790		1,419
E 製造業	147,886	△ 3.4	145,591	△ 3.7	132,098	△ 7.0	13,493		2,295
I 卸売業、小売業	103,153	5.8	100,797	3.3	99,229	3.6	1,568		2,356
P 医療、福祉	131,979	△ 16.2	130,870	△ 16.2	128,962	△ 15.6	1,908		1,109

2. 月間労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上)

産 業	総実労働時間		所定内 労働時間		所定外 労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
T L 調査産業計	131.6	△ 0.7	121.8	△ 0.6	9.8	△ 2.0	17.2	△ 0.2
D 建設業	154.8	△ 13.5	138.1	△ 9.6	16.7	△ 36.0	19.0	△ 1.2
E 製造業	151.3	△ 3.7	138.8	△ 3.8	12.5	△ 2.4	18.2	△ 0.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	156.8	2.2	140.1	3.2	16.7	△ 5.1	18.6	0.2
G 情報通信業	143.7	△ 6.6	136.0	△ 3.1	7.7	△ 42.6	18.0	△ 0.5
H 運輸業、郵便業	152.7	△ 11.5	131.0	△ 9.0	21.7	△ 23.9	18.1	△ 1.9
I 卸売業、小売業	113.7	6.8	107.8	5.9	5.9	25.6	16.7	0.5
J 金融業、保険業	137.3	6.5	131.6	4.6	5.7	78.1	18.2	0.3
K 不動産業、物品賃貸業	178.7	4.6	157.0	3.1	21.7	16.0	20.1	△ 0.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	148.0	21.3	144.0	23.2	4.0	△ 21.5	19.2	2.1
M 宿泊業、飲食サービス業	101.2	0.2	94.3	0.0	6.9	2.9	14.7	△ 0.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	117.7	31.0	114.5	34.5	3.2	△ 31.9	16.3	3.2
O 教育、学習支援業	140.7	5.6	121.2	△ 1.8	19.5	99.0	16.5	△ 0.7
P 医療、福祉	119.9	△ 7.3	114.5	△ 5.5	5.4	△ 33.3	17.0	△ 0.3
Q 複合サービス事業	130.5	△ 4.8	125.0	△ 5.9	5.5	27.9	16.6	△ 1.1
R サービス業（他に分類されないもの）	132.1	5.5	125.2	4.5	6.9	30.3	17.4	△ 0.4
T L 調査産業計 一般労働者	161.7	△ 0.4	147.6	0.0	14.1	△ 2.8	19.0	△ 0.4
E 製造業	162.3	△ 1.2	147.8	△ 1.6	14.5	2.1	18.8	△ 0.4
I 卸売業、小売業	162.3	0.9	151.2	0.3	11.1	6.7	19.2	△ 0.3
P 医療、福祉	158.0	1.7	149.3	4.1	8.7	△ 27.5	19.0	0.1
T L 調査産業計 パートタイム労働者	77.8	△ 1.6	75.7	△ 2.0	2.1	16.7	14.1	0.2
E 製造業	106.6	△ 14.3	102.0	△ 13.3	4.6	△ 31.4	15.9	△ 0.7
I 卸売業、小売業	71.3	△ 2.8	69.9	△ 3.2	1.4	16.7	14.5	0.2
P 医療、福祉	70.4	△ 12.0	69.3	△ 12.4	1.1	37.7	14.2	△ 0.3

(事業所規模30人以上)

産 業	総実労働時間		所定内 労働時間		所定外 労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
T L 調査産業計	131.8	△ 4.0	121.6	△ 3.5	10.2	△ 9.8	17.1	△ 0.7
D 建設業	155.1	△ 16.5	131.7	△ 12.8	23.4	△ 32.3	17.1	△ 3.1
E 製造業	154.6	△ 2.0	140.4	△ 2.5	14.2	2.3	18.2	△ 0.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	162.7	6.1	137.0	0.8	25.7	46.0	18.2	△ 0.2
G 情報通信業	138.6	△ 9.0	132.7	△ 7.4	5.9	△ 33.0	17.7	△ 1.2
H 運輸業、郵便業	147.8	△ 16.0	125.7	△ 15.9	22.1	△ 17.0	18.0	△ 2.6
I 卸売業、小売業	95.4	△ 0.1	91.1	0.1	4.3	△ 6.6	16.2	△ 0.2
J 金融業、保険業	132.4	0.0	130.0	0.4	2.4	△ 17.3	18.0	△ 0.1
K 不動産業、物品賃貸業	174.6	△ 3.5	162.4	△ 3.0	12.2	△ 10.2	20.9	△ 0.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	145.3	14.0	139.7	17.0	5.6	△ 29.0	19.2	2.3
M 宿泊業、飲食サービス業	113.4	2.6	105.8	4.4	7.6	△ 18.2	16.0	0.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	97.0	2.4	94.0	4.4	3.0	△ 36.2	14.2	△ 1.1
O 教育、学習支援業	124.3	△ 3.6	114.1	△ 4.6	10.2	8.5	16.3	△ 0.5
P 医療、福祉	137.6	△ 4.7	129.4	△ 2.4	8.2	△ 29.9	17.2	△ 0.9
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業（他に分類されないもの）	124.1	1.1	116.5	△ 1.0	7.6	52.1	16.4	△ 1.0
T L 調査産業計 一般労働者	158.8	△ 1.6	144.7	△ 1.1	14.1	△ 7.3	18.6	△ 0.5
E 製造業	160.9	△ 1.6	145.5	△ 2.0	15.4	1.3	18.5	△ 0.3
I 卸売業、小売業	157.8	△ 3.2	147.0	△ 2.8	10.8	△ 7.7	18.3	△ 0.5
P 医療、福祉	159.4	2.1	148.7	4.6	10.7	△ 23.0	18.8	0.1
T L 調査産業計 パートタイム労働者	79.9	△ 4.8	77.1	△ 5.1	2.8	3.7	14.2	△ 0.6
E 製造業	119.3	△ 8.2	111.8	△ 8.6	7.5	△ 2.5	16.2	△ 1.0
I 卸売業、小売業	68.3	3.4	66.9	3.5	1.4	△ 6.7	15.3	0.0
P 医療、福祉	73.6	△ 16.7	72.7	△ 16.7	0.9	△ 25.0	12.7	△ 2.6

3. 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

産 業	常用労働者		一般 労働者	パート タイム 労働者	パートタイム 労働者比率		入職率	離職率
	前年比	前年差						
			人	%	人	人	%	ポイント
T L 調査産業計	266,102	△ 3.3	170,458	95,644	35.9	0.0	2.16	2.00
D 建設業	12,208	1.5	9,934	2,274	18.6	12.4	2.55	0.43
E 製造業	55,674	△ 3.3	44,764	10,910	19.6	1.1	1.01	0.95
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,487	64.0	1,451	36	2.4	△ 6.9	0.27	0.34
G 情報通信業	3,104	△ 7.8	2,980	124	4.0	0.5	0.26	1.02
H 運輸業、郵便業	11,893	△ 11.3	7,789	4,104	34.5	27.8	2.93	2.77
I 卸売業、小売業	46,264	0.8	21,617	24,647	53.3	△ 8.9	2.83	1.84
J 金融業、保険業	7,260	7.9	6,591	669	9.2	1.3	0.83	2.28
K 不動産業、物品賃貸業	3,231	△ 1.5	3,069	162	5.0	△ 1.9	0.94	0.06
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,582	△ 15.5	3,549	1,033	22.5	△ 7.7	2.58	6.48
M 宿泊業、飲食サービス業	25,381	7.5	7,221	18,160	71.5	3.7	5.19	1.78
N 生活関連サービス業、娯楽業	10,024	△ 3.5	6,061	3,963	39.5	△ 23.8	9.59	5.92
O 教育、学習支援業	21,304	3.6	16,363	4,941	23.2	△ 1.9	0.03	2.28
P 医療、福祉	39,677	△ 17.1	22,394	17,283	43.6	8.6	1.00	1.72
Q 複合サービス事業	1,522	△ 44.7	1,220	302	19.8	7.4	3.75	14.59
R サービス業（他に分類されないもの）	22,491	6.6	15,455	7,036	31.3	△ 18.2	1.49	2.71
T L 調査産業計	一般労働者		170,458	△ 3.2	-	-	1.40	1.40
E 製造業	一般労働者		44,764	△ 4.5	-	-	1.03	0.67
I 卸売業、小売業	一般労働者		21,617	24.7	-	-	2.01	0.65
P 医療、福祉	一般労働者		22,394	△ 28.1	-	-	0.79	1.81
T L 調査産業計	パートタイム 労働者		95,644	△ 3.2	-	-	3.53	3.08
E 製造業	パートタイム 労働者		10,910	2.2	-	-	0.93	2.07
I 卸売業、小売業	パートタイム 労働者		24,647	△ 13.8	-	-	3.55	2.88
P 医療、福祉	パートタイム 労働者		17,283	3.0	-	-	1.27	1.60

(事業所規模30人以上)

産 業	常用労働者		一般 労働者	パート タイム 労働者	パートタイム 労働者比率		入職率	離職率
	前年比	前年差						
			人	%	人	人	%	ポイント
T L 調査産業計	148,539	△ 6.7	97,852	50,687	34.1	2.9	2.02	2.23
D 建設業	3,640	5.4	2,443	1,197	32.9	27.2	1.39	0.25
E 製造業	41,319	△ 7.7	35,088	6,231	15.1	△ 2.3	0.74	0.69
F 電気・ガス・熱供給・水道業	917	1.1	881	36	3.9	△ 5.4	0.44	0.54
G 情報通信業	2,330	△ 0.1	2,221	109	4.7	0.1	0.34	1.36
H 運輸業、郵便業	7,187	△ 9.7	3,597	3,590	50.0	46.3	2.93	2.21
I 卸売業、小売業	20,799	2.9	6,311	14,488	69.7	0.1	2.64	1.82
J 金融業、保険業	2,807	△ 1.9	2,349	458	16.3	△ 2.3	0.31	3.85
K 不動産業、物品賃貸業	884	12.3	819	65	7.4	△ 2.5	1.37	0.23
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,826	△ 19.1	1,353	473	25.9	△ 18.6	0.00	14.47
M 宿泊業、飲食サービス業	11,305	4.3	4,945	6,360	56.3	△ 5.8	6.41	3.96
N 生活関連サービス業、娯楽業	5,435	3.6	2,435	3,000	55.2	△ 7.5	15.48	1.78
O 教育、学習支援業	13,561	1.5	9,615	3,946	29.1	5.2	0.05	3.53
P 医療、福祉	20,135	△ 31.3	15,021	5,114	25.4	8.0	0.32	2.93
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業（他に分類されないもの）	15,836	17.2	10,223	5,613	35.4	△ 17.0	2.14	2.50
T L 調査産業計	一般労働者		97,852	△ 10.8	-	-	1.15	1.50
E 製造業	一般労働者		35,088	△ 5.0	-	-	0.75	0.64
I 卸売業、小売業	一般労働者		6,311	2.6	-	-	2.89	1.13
P 医療、福祉	一般労働者		15,021	△ 38.0	-	-	0.05	2.58
T L 調査産業計	パートタイム 労働者		50,687	2.1	-	-	3.71	3.64
E 製造業	パートタイム 労働者		6,231	△ 19.7	-	-	0.69	0.99
I 卸売業、小売業	パートタイム 労働者		14,488	3.0	-	-	2.54	2.12
P 医療、福祉	パートタイム 労働者		5,114	△ 0.1	-	-	1.12	3.95

4. 名目賃金指数

(事業所規模 5 人以上)

(令和2年平均=100)

	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成30年	101.6	2.9	102.9	10.1	100.7	0.9	100.0	6.0	99.8	0.7	97.8	5.4
令和元年	100.4	△ 1.2	99.2	△ 3.7	101.0	0.3	98.0	△ 1.9	100.7	1.0	96.5	△ 1.4
2年	100.0	△ 0.4	100.0	0.9	100.0	△ 1.0	100.0	2.0	100.0	△ 0.7	100.0	3.6
3年	101.2	1.3	99.0	△ 1.0	102.1	2.1	98.6	△ 1.4	101.7	1.7	98.0	△ 2.0
4年	101.4	0.2	100.1	1.1	101.3	△ 0.8	96.8	△ 1.8	100.7	△ 1.0	96.4	△ 1.6
5年	102.5	1.1	101.6	1.5	103.1	1.8	99.2	2.5	102.2	1.5	99.3	3.0
6年	104.3	1.0	95.7	△ 2.2	104.2	△ 0.1	96.5	△ 2.6	103.7	0.1	97.2	△ 2.2
令和5年 3月	91.2	3.9	80.6	2.4	102.5	2.0	98.4	2.6	101.7	2.0	98.0	2.7
4月	87.6	2.1	84.0	8.1	103.5	2.0	101.6	5.0	102.7	2.6	100.9	4.9
5月	87.0	2.6	78.7	△ 3.8	101.4	2.5	96.8	2.3	101.3	2.6	97.6	3.5
6月	147.4	1.9	164.6	8.4	103.6	2.9	100.3	3.8	102.9	2.4	100.5	4.3
7月	115.7	1.6	129.8	3.0	104.4	1.8	100.8	2.6	103.5	1.3	100.7	3.2
8月	90.9	2.1	82.0	△ 1.9	104.6	2.5	97.9	2.1	103.5	2.3	99.1	4.2
9月	87.8	3.1	80.8	2.7	104.5	3.0	100.2	3.0	104.0	3.0	100.7	4.0
10月	87.5	1.4	79.8	△ 4.8	104.7	3.3	100.6	2.5	103.9	3.5	100.1	3.0
11月	88.6	0.9	80.9	△ 1.5	103.3	0.9	98.9	0.4	102.6	0.7	99.1	1.4
12月	178.4	△ 2.3	201.5	0.0	105.5	1.2	101.8	4.4	104.3	0.9	101.8	4.2
令和6年 1月	89.0	4.8	81.4	7.0	102.5	2.7	95.9	4.9	102.5	4.3	97.8	6.9
2月	86.7	2.2	75.8	0.9	103.2	2.1	94.8	0.1	102.8	2.7	95.7	1.3
3月	92.1	△ 1.0	84.1	3.1	105.4	1.0	96.5	△ 2.5	104.5	0.9	96.5	△ 2.2
4月	89.7	0.6	80.5	△ 4.2	104.0	△ 1.3	96.8	△ 4.9	102.9	△ 1.5	97.2	△ 4.0
5月	88.6	0.2	77.2	△ 2.0	104.4	1.4	96.4	△ 0.6	104.4	1.5	97.7	△ 0.2
6月	133.6	△ 5.8	127.6	2.0	103.9	△ 1.5	99.3	△ 1.9	103.6	△ 1.1	100.0	△ 1.4
7月	130.1	6.9	128.7	△ 11.4	105.0	△ 0.6	95.3	△ 6.0	104.8	0.0	96.3	△ 5.0
8月	92.6	1.5	84.6	2.8	103.3	△ 2.1	96.6	△ 1.9	102.8	△ 1.8	96.9	△ 3.7
9月	87.8	△ 0.9	79.9	△ 2.6	103.3	△ 1.7	96.0	△ 4.7	103.0	△ 1.8	96.8	△ 5.0
10月	86.6	△ 1.9	74.4	△ 7.2	103.9	△ 1.7	94.3	△ 7.0	103.6	△ 1.2	95.0	△ 5.8
11月	91.6	2.2	82.4	2.0	105.5	1.1	97.9	△ 1.8	104.5	0.8	97.9	△ 2.0
12月	183.3	2.9	171.7	△ 6.1	106.2	△ 0.3	98.7	△ 3.3	104.8	△ 0.9	98.9	△ 3.9
令和7年 1月	93.1	4.6	80.5	△ 1.1	103.0	0.5	96.3	0.4	103.1	0.6	97.2	△ 0.6
2月	86.6	△ 0.1	75.9	0.1	101.9	△ 1.3	94.6	△ 0.2	102.1	△ 0.7	94.3	△ 1.5
3月	94.0	2.1	88.4	5.1	103.4	△ 1.9	96.2	△ 0.3	103.1	△ 1.3	96.0	△ 0.5

(事業所規模30人以上)

(令和2年平均=100)

	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成30年	104.8	3.9	102.9	8.9	103.0	1.4	99.9	4.7	101.5	0.7	97.8	4.2
令和元年	101.0	△ 3.7	99.6	△ 3.3	100.0	△ 3.0	98.2	△ 1.7	99.3	△ 2.2	96.7	△ 1.1
2年	100.0	△ 1.0	100.0	0.5	100.0	0.1	100.0	1.9	100.0	0.7	100.0	3.4
3年	102.2	2.2	100.8	0.8	102.7	2.7	100.0	0.0	102.3	2.3	98.9	△ 1.1
4年	104.2	2.0	100.9	0.1	103.0	0.3	96.7	△ 3.3	101.4	△ 0.9	96.3	△ 2.6
5年	105.3	1.1	101.3	0.4	105.6	2.5	98.4	1.8	104.6	3.2	99.3	3.1
6年	102.4	0.5	92.6	△ 3.3	102.8	△ 0.8	93.9	△ 3.7	102.0	△ 1.0	94.7	△ 4.0
令和5年 3月	88.9	1.7	79.7	3.1	105.4	2.8	99.2	3.1	103.9	2.8	99.1	4.0
4月	88.4	4.6	80.7	7.6	107.3	4.0	101.6	6.1	105.9	4.5	101.4	6.5
5月	87.0	1.6	76.9	△ 5.1	104.3	2.7	96.9	1.7	104.0	3.7	98.3	3.8
6月	163.8	1.7	176.7	8.4	107.2	3.9	100.6	3.7	106.2	4.1	101.5	5.2
7月	120.7	3.6	131.3	2.4	106.2	2.5	99.2	0.8	105.7	3.6	100.1	2.2
8月	89.9	2.7	75.8	△ 8.2	105.5	2.9	95.8	△ 0.2	104.5	3.9	98.3	3.1
9月	86.4	2.0	77.2	1.0	105.3	2.3	98.8	2.2	104.9	3.8	100.4	4.4
10月	86.1	△ 1.8	76.1	△ 6.6	105.9	1.9	99.2	2.1	105.1	3.2	99.7	3.5
11月	87.6	0.5	77.3	△ 3.1	105.2	2.2	97.2	△ 0.1	104.5	2.7	98.5	1.7
12月	192.9	△ 2.5	212.7	0.0	106.8	3.0	100.0	3.7	105.8	3.7	101.0	4.3
令和6年 1月	84.3	0.6	75.9	4.8	100.1	△ 0.3	92.4	2.6	99.6	0.8	94.9	4.6
2月	83.9	1.2	72.9	1.0	101.5	0.5	93.4	0.0	101.2	1.4	95.3	1.6
3月	89.4	1.6	80.6	0.6	103.6	△ 0.4	92.8	△ 6.3	102.4	△ 0.4	93.3	△ 5.8
4月	86.1	△ 1.1	75.4	△ 5.7	104.1	△ 1.4	93.4	△ 7.5	102.9	△ 1.5	93.9	△ 6.9
5月	86.3	0.8	73.4	△ 3.8	104.2	1.5	93.9	△ 2.5	103.6	1.0	95.5	△ 2.3
6月	132.7	△ 8.7	127.2	△ 0.7	103.4	△ 2.1	95.7	△ 4.9	103.1	△ 1.7	96.4	△ 5.0
7月	132.7	5.6	125.7	△ 14.7	102.4	△ 2.2	92.5	△ 6.6	102.1	△ 2.2	93.2	△ 6.8
8月	88.7	1.4	80.6	6.8	101.8	△ 2.0	94.6	△ 1.1	101.4	△ 2.0	94.9	△ 4.3
9月	84.2	△ 0.9	76.9	△ 1.0	101.3	△ 1.9	93.6	△ 5.0	101.1	△ 2.3	94.4	△ 6.3
10月	82.9	△ 1.9	71.1	△ 6.7	101.9	△ 1.9	92.6	△ 6.7	101.4	△ 2.0	93.2	△ 6.5
11月	87.2	1.5	79.7	4.0	104.3	1.0	96.0	△ 1.3	102.9	0.0	95.8	△ 2.7
12月	190.3	4.8	172.0	△ 7.9	104.5	△ 0.3	95.6	△ 3.9	102.8	△ 1.7	95.4	△ 5.9
令和7年 1月	83.6	△ 0.8	79.9	5.3	97.6	△ 2.5	96.7	4.7	97.6	△ 2.0	97.1	2.3
2月	81.6	△ 2.7	73.7	1.1	99.2	△ 2.3	95.4	2.1	99.7	△ 1.5	94.7	△ 0.6
3月	86.5	△ 3.2	88.4	9.7	97.0	△ 6.4	95.6	3.0	97.1	△ 5.2	95.0	1.8

5. 実質賃金指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

	現金給与総額				きまって支給する給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成30年	101.9	1.2	103.2	8.3	101.0	△ 0.8	100.3	4.3
令和元年	99.9	△ 1.9	98.7	△ 4.4	100.5	△ 0.5	97.5	△ 2.7
2年	100.0	0.2	100.0	1.5	100.0	△ 0.4	100.0	2.6
3年	101.3	1.3	99.1	△ 0.9	102.2	2.2	98.7	△ 1.3
4年	98.5	△ 2.8	97.3	△ 1.8	98.4	△ 3.7	94.1	△ 4.7
5年	95.9	△ 2.6	95.0	△ 2.4	96.4	△ 2.0	92.8	△ 1.4
6年	94.6	△ 2.1	86.8	△ 5.2	94.6	△ 3.1	87.6	△ 5.5
令和5年 3月	86.5	0.0	76.5	△ 1.3	97.2	△ 1.8	93.4	△ 1.2
4月	82.6	△ 1.8	79.2	3.9	97.5	△ 2.0	95.8	0.9
5月	81.8	△ 1.3	74.0	△ 7.5	95.4	△ 1.3	91.1	△ 1.5
6月	138.4	△ 2.1	154.6	4.1	97.3	△ 1.1	94.2	△ 0.2
7月	108.2	△ 2.2	121.4	△ 0.7	97.7	△ 1.9	94.3	△ 1.0
8月	84.9	△ 1.3	76.6	△ 5.2	97.7	△ 0.9	91.4	△ 1.4
9月	81.4	△ 0.7	75.0	△ 0.9	96.9	△ 0.8	92.9	△ 0.7
10月	80.4	△ 2.4	73.3	△ 8.4	96.2	△ 0.6	92.5	△ 1.3
11月	81.6	△ 2.3	74.5	△ 4.6	95.1	△ 2.4	91.1	△ 2.8
12月	164.7	△ 5.2	186.1	△ 2.9	97.4	△ 1.7	94.0	1.3
令和6年 1月	82.2	2.1	75.2	4.3	94.6	0.0	88.6	2.2
2月	79.8	△ 1.1	69.8	△ 2.5	95.0	△ 1.3	87.3	△ 3.2
3月	84.7	△ 4.0	77.4	0.0	97.0	△ 2.1	88.8	△ 5.4
4月	82.1	△ 2.4	73.7	△ 6.9	95.2	△ 4.1	88.6	△ 7.6
5月	80.9	△ 2.8	70.5	△ 4.9	95.3	△ 1.7	88.0	△ 3.6
6月	121.1	△ 9.0	115.7	△ 1.5	94.2	△ 4.9	90.0	△ 5.3
7月	117.8	3.4	116.6	△ 14.2	95.1	△ 3.7	86.3	△ 9.0
8月	83.6	△ 1.9	76.4	△ 0.5	93.2	△ 5.4	87.2	△ 5.2
9月	79.5	△ 3.3	72.4	△ 4.9	93.6	△ 4.0	87.0	△ 6.9
10月	77.6	△ 4.4	66.7	△ 9.5	93.1	△ 4.1	84.5	△ 9.3
11月	81.9	△ 0.7	73.6	△ 1.1	94.3	△ 2.0	87.5	△ 4.7
12月	162.9	△ 0.9	152.6	△ 9.6	94.4	△ 4.1	87.7	△ 7.0
令和7年 1月	81.9	△ 0.4	70.8	△ 5.9	90.6	△ 4.2	84.7	△ 4.4
2月	76.6	△ 4.0	67.1	△ 3.9	90.1	△ 5.2	83.6	△ 4.2
3月	82.8	△ 2.2	77.9	0.6	91.1	△ 6.1	84.8	△ 4.5

(事業所規模30人以上)

(令和2年平均=100)

	現金給与総額				きまって支給する給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成30年	105.1	2.2	103.2	7.1	103.3	△ 0.3	100.2	3.0
令和元年	100.5	△ 4.4	99.1	△ 4.0	99.5	△ 3.8	97.7	△ 2.5
2年	100.0	△ 0.4	100.0	1.1	100.0	0.6	100.0	2.5
3年	102.3	2.3	100.9	0.9	102.8	2.8	100.1	0.1
4年	101.3	△ 1.0	98.1	△ 2.8	100.1	△ 2.6	94.0	△ 6.1
5年	98.5	△ 2.8	94.8	△ 3.4	98.8	△ 1.3	92.0	△ 2.1
6年	92.9	△ 2.5	84.0	△ 6.2	93.3	△ 3.7	85.2	△ 6.6
令和5年 3月	84.3	△ 2.1	75.6	△ 0.8	100.0	△ 1.0	94.1	△ 0.7
4月	83.3	0.6	76.1	3.5	101.1	△ 0.1	95.8	2.0
5月	81.8	△ 2.3	72.3	△ 8.7	98.1	△ 1.2	91.2	△ 2.1
6月	153.8	△ 2.3	165.9	4.1	100.7	△ 0.2	94.5	△ 0.3
7月	112.9	△ 0.2	122.8	△ 1.4	99.3	△ 1.3	92.8	△ 2.8
8月	83.9	△ 0.7	70.8	△ 11.3	98.5	△ 0.5	89.4	△ 3.7
9月	80.1	△ 1.7	71.6	△ 2.6	97.7	△ 1.3	91.7	△ 1.5
10月	79.1	△ 5.6	69.9	△ 10.2	97.3	△ 1.9	91.2	△ 1.7
11月	80.7	△ 2.8	71.2	△ 6.2	96.9	△ 1.0	89.5	△ 3.3
12月	178.1	△ 5.4	196.4	△ 2.9	98.6	△ 0.1	92.3	0.7
令和6年 1月	77.8	△ 2.0	70.1	2.2	92.4	△ 2.8	85.3	△ 0.1
2月	77.3	△ 2.0	67.1	△ 2.3	93.5	△ 2.8	86.0	△ 3.3
3月	82.2	△ 1.6	74.1	△ 2.5	95.3	△ 3.3	85.4	△ 9.1
4月	78.8	△ 4.0	69.0	△ 8.5	95.2	△ 4.4	85.5	△ 10.2
5月	78.8	△ 2.1	67.0	△ 6.7	95.2	△ 1.4	85.8	△ 5.3
6月	120.3	△ 11.9	115.3	△ 4.2	93.7	△ 5.5	86.8	△ 8.1
7月	120.2	2.2	113.9	△ 17.4	92.8	△ 5.2	83.8	△ 9.5
8月	80.1	△ 2.0	72.7	3.1	91.9	△ 5.3	85.4	△ 4.5
9月	76.3	△ 3.2	69.7	△ 3.2	91.8	△ 4.2	84.8	△ 7.2
10月	74.3	△ 4.4	63.7	△ 9.0	91.3	△ 4.4	83.0	△ 9.0
11月	77.9	△ 1.5	71.2	0.8	93.2	△ 2.0	85.8	△ 4.2
12月	169.2	1.0	152.9	△ 11.4	92.9	△ 4.0	85.0	△ 7.5
令和7年 1月	73.5	△ 5.5	70.3	0.3	85.8	△ 7.1	85.0	△ 0.4
2月	72.1	△ 6.7	65.2	△ 2.8	87.7	△ 6.2	84.4	△ 1.9
3月	76.2	△ 7.3	77.9	5.1	85.5	△ 10.3	84.2	△ 1.4

甲府市 消費者 物価指数
99.7
100.5
100.0
99.9
102.9
106.9
110.2
105.4
106.1
106.3
106.5
106.9
107.1
107.8
108.8
108.6
108.3
108.3
108.6
108.7
109.3
109.5
110.3
110.4
110.8
110.4
111.6
111.9
112.5
113.7
113.1
113.5

(※) 甲府市消費者物価指数は、持家の帰属家賃を除く総合指数を使用しており、基準は令和2年平均を100としている。

6. 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成30年	105.6	△ 0.8	107.4	1.9	104.1	△ 1.1	105.4	1.3	128.1	3.3	126.3	7.2
令和元年	104.6	△ 0.9	104.0	△ 3.1	103.3	△ 0.8	102.2	△ 3.1	124.1	△ 3.1	121.9	△ 3.5
2年	100.0	△ 4.4	100.0	△ 3.9	100.0	△ 3.2	100.0	△ 2.1	100.0	△ 19.4	100.0	△ 18.0
3年	103.0	3.0	100.3	0.3	101.5	1.6	99.9	△ 0.1	125.1	25.2	104.9	5.0
4年	102.1	△ 0.9	100.4	0.1	100.1	△ 1.4	98.9	△ 1.0	131.2	4.9	114.5	9.2
5年	100.9	△ 1.2	101.5	1.1	99.1	△ 1.0	101.4	2.5	126.8	△ 3.4	103.0	△ 10.0
6年	98.9	△ 2.7	100.1	△ 1.1	98.0	△ 1.9	102.0	0.7	112.2	△ 11.0	82.2	△ 17.4
令和5年 3月	101.5	△ 2.4	103.0	1.1	99.5	△ 2.5	101.6	1.1	132.2	△ 1.7	116.6	1.2
4月	105.6	△ 0.1	109.0	3.8	103.8	0.2	108.0	3.8	131.0	△ 4.2	118.6	4.2
5月	98.4	0.4	94.7	3.2	96.7	0.4	94.1	4.1	123.0	0.0	100.7	△ 3.9
6月	106.2	△ 1.0	106.6	△ 0.5	104.3	△ 1.1	107.2	0.8	133.3	△ 0.9	101.4	△ 11.4
7月	101.7	△ 2.0	105.3	1.2	99.8	△ 2.0	105.0	2.4	129.9	△ 2.6	107.6	△ 10.3
8月	98.3	△ 0.6	93.6	△ 2.6	96.5	△ 0.5	94.3	0.5	125.3	△ 0.9	86.2	△ 27.3
9月	102.1	△ 0.5	103.4	2.4	100.4	△ 0.1	104.0	5.2	127.6	△ 5.1	97.2	△ 19.9
10月	102.3	△ 0.2	103.0	1.6	100.6	0.3	103.3	4.2	127.6	△ 5.1	99.3	△ 19.5
11月	101.9	△ 1.4	103.1	△ 0.8	100.3	△ 1.0	103.9	1.7	125.3	△ 6.0	95.2	△ 21.1
12月	101.3	△ 2.4	102.4	0.0	99.6	△ 1.7	102.8	1.2	126.4	△ 10.6	98.6	△ 10.6
令和6年 1月	91.3	△ 3.2	87.2	△ 4.7	90.6	△ 2.2	88.4	△ 2.4	102.3	△ 14.4	75.2	△ 25.3
2月	96.1	△ 2.9	98.8	△ 3.7	95.3	△ 2.4	100.6	△ 1.5	108.0	△ 10.5	80.7	△ 25.0
3月	97.3	△ 5.2	101.0	△ 1.3	96.1	△ 4.5	102.3	0.8	114.9	△ 12.3	88.3	△ 19.5
4月	101.5	△ 5.0	105.2	△ 3.8	100.4	△ 4.4	106.9	△ 1.7	118.4	△ 10.4	89.0	△ 22.7
5月	96.9	△ 2.4	94.5	△ 0.8	96.1	△ 1.6	96.5	1.6	109.2	△ 11.2	74.5	△ 24.4
6月	100.1	△ 6.5	106.4	0.9	99.8	△ 5.0	108.9	2.5	103.4	△ 24.4	82.8	△ 16.0
7月	102.9	0.3	103.7	△ 1.5	102.1	1.3	106.2	0.8	114.9	△ 10.7	79.3	△ 24.3
8月	96.8	△ 1.8	94.2	0.5	96.1	△ 0.9	95.7	1.1	106.9	△ 13.1	80.0	△ 4.1
9月	98.8	△ 2.9	100.8	△ 0.5	98.1	△ 2.1	102.9	0.7	108.0	△ 13.0	80.7	△ 12.7
10月	101.8	△ 0.8	100.6	△ 1.5	100.9	△ 0.1	102.6	△ 0.1	113.8	△ 9.2	80.7	△ 15.8
11月	102.7	0.1	105.1	1.7	101.5	0.2	107.0	2.4	120.7	△ 1.9	86.2	△ 5.3
12月	100.9	△ 0.6	103.9	2.4	99.2	△ 0.8	105.4	3.2	125.3	1.0	89.0	△ 7.2
令和7年 1月	91.9	0.7	88.7	1.7	90.8	0.2	89.6	1.4	106.9	4.5	80.0	6.4
2月	95.2	△ 0.9	95.9	△ 2.9	94.7	△ 0.6	97.1	△ 3.5	102.3	△ 5.3	84.1	4.2
3月	96.6	△ 0.7	97.3	△ 3.7	95.5	△ 0.6	98.4	△ 3.8	112.6	△ 2.0	86.2	△ 2.4

(事業所規模30人以上)

(令和2年平均=100)

	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成30年	105.6	△ 1.1	106.8	1.3	104.0	△ 1.3	104.6	0.8	124.8	2.6	126.1	4.3
令和元年	103.2	△ 2.3	103.1	△ 3.5	101.8	△ 2.2	101.8	△ 2.6	119.5	△ 4.2	113.9	△ 9.6
2年	100.0	△ 3.1	100.0	△ 3.0	100.0	△ 1.7	100.0	△ 1.8	100.0	△ 16.3	100.0	△ 12.3
3年	102.0	2.0	100.7	0.7	101.3	1.3	99.4	△ 0.5	110.8	10.8	111.5	11.5
4年	101.2	△ 0.8	99.3	△ 1.4	99.4	△ 1.9	97.4	△ 2.0	123.1	11.1	116.9	4.8
5年	101.7	0.5	99.9	0.6	100.3	0.9	100.1	2.8	118.4	△ 3.8	99.0	△ 15.3
6年	98.4	△ 2.2	98.2	△ 1.1	97.9	△ 1.7	100.2	0.2	105.4	△ 6.5	80.6	△ 14.3
令和5年 3月	102.5	△ 0.6	102.8	1.2	100.8	△ 0.6	101.4	2.1	124.5	0.0	115.8	△ 4.9
4月	107.1	2.2	107.9	3.3	105.6	2.3	107.0	3.8	125.5	0.8	116.4	△ 1.0
5月	98.2	1.4	93.8	3.1	96.9	1.8	93.2	5.1	115.1	△ 0.8	99.4	△ 10.9
6月	107.0	0.6	104.6	△ 1.8	104.7	△ 0.3	105.4	0.6	134.9	9.1	98.2	△ 19.4
7月	102.5	△ 1.0	103.2	0.1	101.4	△ 0.2	103.4	2.1	116.0	△ 8.2	102.4	△ 14.7
8月	98.7	△ 1.0	91.6	△ 3.9	97.8	0.2	93.2	0.6	110.4	△ 12.0	78.2	△ 34.5
9月	102.0	0.4	100.8	1.0	100.9	1.4	102.0	4.8	115.1	△ 10.3	91.5	△ 25.2
10月	102.8	0.0	100.7	0.7	101.5	1.0	101.5	4.2	117.9	△ 10.1	94.5	△ 23.5
11月	103.0	0.9	101.2	△ 1.2	102.1	1.8	102.6	2.3	114.2	△ 8.3	89.1	△ 26.1
12月	100.7	△ 0.9	100.2	0.0	99.9	0.1	100.8	1.3	110.4	△ 10.0	95.8	△ 10.7
令和6年 1月	91.2	△ 4.0	85.7	△ 5.7	90.5	△ 3.4	87.1	△ 3.7	100.0	△ 10.2	73.9	△ 22.9
2月	95.8	△ 2.5	98.6	△ 2.6	95.5	△ 1.6	101.3	0.3	100.0	△ 11.0	75.2	△ 27.4
3月	97.0	△ 4.6	98.6	△ 3.0	96.2	△ 4.2	100.3	△ 0.7	106.6	△ 9.6	84.2	△ 21.5
4月	102.3	△ 3.9	102.8	△ 4.9	101.7	△ 3.4	104.8	△ 2.9	110.4	△ 8.6	86.1	△ 22.4
5月	98.2	0.4	93.1	△ 1.4	97.6	0.9	95.5	1.2	105.7	△ 5.0	72.7	△ 24.1
6月	101.5	△ 4.1	104.0	0.9	101.5	△ 2.1	106.9	2.6	100.9	△ 23.6	79.4	△ 15.4
7月	101.6	△ 0.2	101.2	△ 2.0	101.5	0.4	103.7	△ 0.3	103.8	△ 6.7	80.0	△ 18.0
8月	95.3	△ 2.5	91.6	△ 0.1	95.0	△ 2.2	92.9	△ 0.9	100.0	△ 4.5	80.6	9.1
9月	96.7	△ 3.3	98.3	0.2	96.1	△ 3.2	100.3	0.7	103.8	△ 4.3	81.2	△ 5.7
10月	100.4	△ 0.9	98.9	△ 0.8	100.0	△ 0.5	101.4	0.4	105.7	△ 4.3	78.2	△ 12.2
11月	102.0	0.0	104.1	2.9	101.2	△ 0.4	106.3	2.9	111.3	3.5	86.1	2.3
12月	99.0	△ 0.2	100.9	2.2	97.6	△ 1.3	102.2	2.4	117.0	12.7	89.7	0.0
令和7年 1月	88.8	△ 2.6	88.1	2.8	88.3	△ 2.4	88.7	1.8	95.3	△ 4.7	83.6	13.1
2月	92.9	△ 3.0	96.8	△ 1.8	92.9	△ 2.7	98.2	△ 3.1	92.5	△ 7.5	85.5	13.7
3月	93.1	△ 4.0	96.6	△ 2.0	92.8	△ 3.5	97.8	△ 2.5	96.2	△ 9.8	86.1	2.3

7. 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

	常用労働者		製造業	
	調査産業計	前年比	調査産業計	前年比
平成30年	100.4	△ 0.3	101.9	△ 2.8
令和元年	101.0	0.6	104.1	2.1
2年	100.0	△ 1.0	100.0	△ 3.9
3年	98.2	△ 1.8	93.2	△ 6.8
4年	97.8	△ 0.4	94.4	1.2
5年	94.3	△ 3.6	92.3	△ 2.1
6年	96.4	2.2	92.8	0.5
令和5年 3月	94.1	△ 3.8	91.9	△ 3.6
4月	94.8	△ 3.6	91.8	△ 3.8
5月	93.3	△ 5.3	88.2	△ 7.3
6月	95.2	△ 2.7	93.0	△ 2.3
7月	94.4	△ 3.3	93.2	△ 0.6
8月	94.4	△ 3.2	93.9	0.5
9月	93.4	△ 4.6	93.1	△ 0.2
10月	93.6	△ 4.2	92.3	△ 1.0
11月	94.6	△ 2.3	94.1	0.4
12月	94.4	△ 3.5	94.1	0.5
令和6年 1月	92.1	△ 3.3	83.6	△ 7.9
2月	94.4	△ 0.3	89.2	△ 2.0
3月	96.1	2.1	92.3	0.4
4月	96.3	1.6	94.7	3.2
5月	96.1	3.0	89.8	1.8
6月	95.8	0.6	93.0	0.0
7月	97.3	3.1	93.0	△ 0.2
8月	98.0	3.8	96.3	2.6
9月	97.8	4.7	96.4	3.5
10月	97.3	4.0	93.8	1.6
11月	97.8	3.4	95.6	1.6
12月	98.0	3.8	95.7	1.7
令和7年 1月	96.8	5.1	89.6	7.2
2月	96.5	2.2	90.6	1.6
3月	92.9	△ 3.3	89.3	△ 3.3

(事業所規模30人以上)

(令和2年平均=100)

	常用労働者		製造業	
	調査産業計	前年比	調査産業計	前年比
平成30年	101.3	△ 1.1	100.6	△ 4.1
令和元年	101.2	△ 0.1	102.8	2.1
2年	100.0	△ 1.2	100.0	△ 2.7
3年	98.1	△ 1.9	88.1	△ 11.9
4年	99.4	1.4	90.7	2.9
5年	95.7	△ 3.7	88.4	△ 2.5
6年	99.3	3.8	90.0	1.8
令和5年 3月	95.7	△ 3.0	89.2	△ 1.2
4月	96.4	△ 3.4	89.2	△ 2.2
5月	94.8	△ 5.1	84.3	△ 7.4
6月	96.8	△ 3.4	89.9	△ 1.4
7月	96.3	△ 3.7	88.8	△ 2.3
8月	96.4	△ 3.5	89.0	△ 1.9
9月	94.3	△ 5.1	87.6	△ 3.3
10月	94.2	△ 5.0	87.4	△ 3.5
11月	95.5	△ 2.3	90.4	△ 0.3
12月	95.5	△ 4.1	90.5	0.0
令和6年 1月	93.1	△ 3.2	80.6	△ 7.8
2月	96.9	0.8	87.6	0.2
3月	99.1	3.6	91.3	2.4
4月	100.5	4.3	94.4	5.8
5月	99.3	4.7	88.5	5.0
6月	98.8	2.1	92.1	2.4
7月	100.0	3.8	87.9	△ 1.0
8月	101.2	5.0	92.3	3.7
9月	100.5	6.6	92.2	5.3
10月	99.9	6.1	89.2	2.1
11月	101.2	6.0	92.2	2.0
12月	101.0	5.8	91.6	1.2
令和7年 1月	98.1	5.4	82.5	2.4
2月	99.1	2.3	85.4	△ 2.5
3月	92.5	△ 6.7	84.3	△ 7.7

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注意1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから
共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注意2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、
労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注意3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列（すべての調査対象事業所のデータを用いて
作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

		(事業所規模5人以上)					
		現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
		調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和5年	4月	2.4	1.6	2.2	1.6	2.5	2.2
	5月	1.3	△ 8.1	1.9	△ 0.6	2.1	0.5
	6月	11.0	10.2	2.6	0.2	2.2	2.1
	7月	2.9	△ 8.7	△ 0.9	△ 1.6	△ 0.3	0.0
	8月	△ 2.0	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.9	2.0
	9月	1.0	0.9	1.7	0.9	2.3	2.1
	10月	△ 2.3	△ 14.4	1.4	0.3	1.9	1.4
	11月	0.6	△ 1.1	0.2	△ 0.4	0.9	1.2
	12月	1.5	0.9	△ 1.2	1.3	△ 0.9	1.6
	令和6年 1月	△ 0.6	△ 2.8	0.2	0.3	0.3	1.5
	2月	0.5	1.4	0.4	1.4	1.0	0.7
	3月	1.0	3.2	1.4	0.1	1.4	△ 0.2
令和6年	4月	1.6	△ 1.1	1.7	0.1	2.2	1.2
	5月	0.0	1.2	2.6	2.3	3.2	3.7
	6月	△ 0.4	△ 0.5	1.0	1.8	1.9	2.2
	7月	12.6	5.0	1.1	1.5	1.3	0.5
	8月	2.3	8.4	△ 0.5	3.2	0.4	1.5
	9月	△ 2.7	△ 1.5	△ 1.3	2.7	△ 1.0	2.0
	10月	0.3	4.3	0.3	4.3	0.2	2.8
	11月	3.8	1.8	0.7	3.3	0.6	1.9
	12月	△ 1.9	0.9	△ 0.4	1.6	△ 0.8	0.8
	令和7年 1月	2.5	△ 2.7	1.7	△ 1.3	1.4	△ 1.1
	2月	0.9	0.7	1.7	2.0	1.2	1.7
	3月	2.2	5.5	2.7	1.7	2.7	2.1

		(事業所規模30人以上)					
		現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
		調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和5年	4月	2.3	2.3	2.1	2.3	2.5	2.8
	5月	△ 0.5	△ 8.6	1.8	△ 0.3	1.9	0.7
	6月	8.2	12.8	2.3	0.8	1.5	2.9
	7月	△ 3.9	△ 9.5	△ 0.6	△ 2.5	0.5	△ 0.6
	8月	0.2	△ 0.2	1.1	△ 0.5	1.7	3.2
	9月	1.1	0.9	1.5	0.9	2.5	2.7
	10月	△ 4.8	△ 16.6	1.2	0.7	2.0	2.6
	11月	0.5	△ 1.7	0.9	△ 0.8	1.2	1.1
	12月	1.4	1.3	0.8	1.7	0.7	2.1
	令和6年 1月	△ 2.2	△ 6.8	△ 0.4	△ 0.8	0.6	0.9
	2月	2.8	△ 0.7	2.1	△ 0.7	3.7	0.3
	3月	4.0	3.6	2.9	△ 0.3	4.0	0.5
令和6年	4月	1.3	△ 0.8	1.5	△ 0.4	2.6	0.7
	5月	2.3	1.1	3.0	2.3	3.4	3.7
	6月	△ 6.7	△ 1.7	0.9	0.4	2.0	0.8
	7月	18.3	5.3	1.6	0.5	1.8	0.0
	8月	4.7	7.6	2.5	2.3	3.4	1.2
	9月	1.7	1.5	2.4	1.8	2.5	2.0
	10月	2.5	2.8	2.3	2.8	2.5	1.8
	11月	2.5	0.0	3.0	2.0	3.2	1.6
	12月	2.8	△ 1.0	1.9	0.2	1.7	0.3
	令和7年 1月	1.5	0.2	2.0	2.0	1.9	1.6
	2月	0.5	0.7	1.8	2.1	1.4	2.0
	3月	2.3	6.5	3.3	2.2	3.1	2.7

労働時間

(事業所規模5人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和5年 4月	0.7	△ 0.1	1.0	0.5	△ 2.6	△ 4.7
5月	2.2	0.2	2.5	1.8	△ 1.0	△ 13.4
6月	0.5	△ 3.2	0.5	△ 1.4	0.0	△ 18.6
7月	△ 2.5	△ 2.9	△ 2.3	△ 0.6	△ 4.8	△ 21.5
8月	△ 3.7	△ 5.0	△ 2.9	△ 1.3	△ 13.9	△ 32.9
9月	△ 1.3	△ 1.8	△ 0.5	△ 0.1	△ 10.8	△ 15.8
10月	△ 1.5	△ 1.3	△ 0.7	1.0	△ 11.7	△ 19.5
11月	△ 2.4	△ 1.6	△ 1.3	0.8	△ 15.5	△ 21.7
12月	△ 3.8	△ 1.9	△ 2.8	△ 0.8	△ 14.8	△ 11.6
令和6年 1月	△ 0.7	△ 3.7	△ 0.3	△ 1.8	△ 6.0	△ 19.9
2月	△ 2.6	△ 2.3	△ 2.3	△ 1.1	△ 6.4	△ 13.4
3月	△ 3.0	△ 3.3	△ 2.3	△ 0.7	△ 10.5	△ 24.7
4月	△ 2.7	△ 5.4	△ 2.1	△ 3.5	△ 9.2	△ 22.4
5月	1.5	0.1	2.3	2.5	△ 6.5	△ 19.6
6月	△ 3.1	△ 1.4	△ 2.9	0.5	△ 6.4	△ 19.6
7月	△ 0.6	△ 0.9	0.0	△ 0.3	△ 7.5	△ 7.1
8月	△ 2.5	△ 0.1	△ 2.6	△ 1.3	△ 1.0	13.6
9月	△ 5.2	△ 2.3	△ 5.0	△ 2.8	△ 7.6	4.1
10月	△ 1.2	0.3	△ 1.5	△ 0.4	3.1	9.6
11月	△ 1.8	1.1	△ 2.1	0.8	2.0	4.9
12月	△ 2.2	△ 2.5	△ 2.3	△ 1.5	△ 0.9	△ 12.7
令和7年 1月	△ 0.6	△ 3.8	△ 0.9	△ 3.5	3.5	△ 7.8
2月	△ 0.2	△ 1.9	△ 0.3	△ 1.9	1.2	△ 1.0
3月	△ 2.6	△ 4.0	△ 3.0	△ 3.7	2.2	△ 8.9

(事業所規模30人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和5年 4月	0.6	0.4	1.0	0.9	△ 3.6	△ 3.2
5月	1.5	0.1	1.8	1.5	△ 2.5	△ 11.0
6月	0.3	△ 3.1	△ 0.6	△ 1.0	9.2	△ 19.6
7月	△ 2.9	△ 4.0	△ 2.0	△ 1.8	△ 12.1	△ 21.2
8月	△ 2.8	△ 5.2	△ 1.4	△ 1.3	△ 16.3	△ 34.8
9月	△ 2.5	△ 2.9	△ 1.6	△ 1.3	△ 12.3	△ 15.6
10月	△ 1.7	△ 2.1	△ 0.6	0.2	△ 13.0	△ 19.6
11月	△ 2.1	△ 2.7	△ 1.4	△ 0.3	△ 10.0	△ 22.3
12月	△ 2.5	△ 2.6	△ 2.0	△ 1.9	△ 8.1	△ 8.5
令和6年 1月	△ 1.6	△ 4.2	△ 1.0	△ 2.2	△ 8.2	△ 20.0
2月	△ 3.8	△ 4.1	△ 2.8	△ 1.4	△ 13.8	△ 25.7
3月	△ 4.2	△ 3.8	△ 3.0	△ 0.6	△ 15.4	△ 28.5
4月	△ 3.6	△ 6.5	△ 2.6	△ 4.3	△ 14.0	△ 25.0
5月	2.0	△ 0.3	3.1	2.7	△ 8.7	△ 24.0
6月	△ 2.6	△ 2.6	△ 1.6	0.1	△ 12.8	△ 26.6
7月	0.6	△ 2.6	1.1	△ 1.4	△ 6.1	△ 14.5
8月	△ 0.1	△ 1.5	0.0	△ 2.2	△ 0.9	5.7
9月	△ 1.8	△ 2.8	△ 2.1	△ 2.7	0.9	△ 3.0
10月	1.4	0.1	1.3	△ 0.1	2.8	2.7
11月	1.1	0.9	1.1	1.3	0.9	△ 3.8
12月	0.0	△ 2.9	△ 0.6	△ 2.1	7.3	△ 11.0
令和7年 1月	△ 0.8	△ 3.0	△ 0.9	△ 2.5	0.9	△ 8.1
2月	△ 0.3	△ 2.4	△ 0.4	△ 2.4	0.9	△ 2.6
3月	△ 0.5	△ 3.8	△ 1.2	△ 3.5	7.6	△ 7.0

3. 毎月勤労統計調査地方調査の説明

根拠	統計法（基幹統計）	
目的	山梨県における $\left\{ \begin{array}{l} ①賃金 \\ ②労働時間 \\ ③雇用 \end{array} \right\}$ の動きを毎月明らかにすること。	
調査対象	日本標準産業分類に定める16大産業に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所の中から抽出された県内約550事業所。	
主要調査 事項の 定義	現金給与総額	賃金、給料、手当、賞与その他名称を問わず、労働の対価として労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の総額。
	きまって支給する給与	労働契約・団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、超過労働給与も含む。
	所定内給与	きまって支給する給与のうち、超過労働給与を除いた給与のことである。
	超過労働給与	所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
	特別に支払われた給与	夏季・年末賞与、労働協約の改訂に伴う定期昇給やベースアップ等の差額追給、3か月を超える期間で算定される給与、あらかじめ労働契約や規則等に定められていない一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与並びにあらかじめ労働契約や規則等に定められていてもその支給が稀な給与及び支給事由の発生が不確定な給与等のことである。
	総実労働時間	調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことである。
	所定内労働時間	事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた実労働時間数のことである。
	所定外労働時間	早出、残業、休日出勤等における実労働時間数のことである。
	出勤日数	調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給でも事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日とする。
	常用労働者	① 期間を定めずに雇われている者 ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者のことである。
	一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない者のことである。
	パートタイム労働者	常用労働者のうち、 ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者 ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者のことである。
結果の算定	この調査による結果の数値は、調査対象事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上の調査産業に属するすべての事業所に対応するよう復元された数値である。	
名目と実質	実質賃金指数は、物価変動による影響を除去するため、名目賃金指数を甲府市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。消費者物価指数は、令和4年1月分結果から令和2年基準を使用している。	
抽出替え	この調査は、標本調査であることから、絶えず変動する事業所の母集団の実態を正しく把握するため、標本（調査対象事業所）の入れ替えを以下の通り行っている。 事業所規模30人以上の事業所は、経済センサス基礎調査によって把握できる最新の事業所全数名簿を母集団として、毎年1月分調査時に調査対象事業所の一部を入れ替えて調査を実施している。18か月交替のローテーションを組んで実施している。1月分及び7月分調査において、指定調査区の3グループのうち1グループについて交替している。	

4. 利用上の注意 ～指数、増減率、産業分類～

指数及び 指数の 改訂	令和4年1月分確報結果から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。令和3年12月分までの増減率は、一部を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。 また、調査結果のうち、特別に支払われた給与及び超過労働給与については、指数を作成していない。 なお、調査時点の賃金、労働時間及び常用労働者等の実数値については、原則として改訂を行わないこととしている。																																																																								
増減率 の算出	対前年同月比等の増減率は、原則として指数により算出している。従って、指数の改訂が行われた場合、増減率も改訂されることがある。また、指数を元に算出していることから、公表している増減率は実数値から算出した増減率と必ずしも一致しないので、時系列比較をする際には注意を要する。 なお、調査結果のうち、特別に支払われた給与及び超過労働給与については指数を作成していないため、実数値（ギャップ修正があった場合は指数に合わせて修正した数値）を利用して増減率を算出している。																																																																								
基準時 の変更	指数の基準時は、原則として西暦年の末尾が0又は5の付く年としており、概ね5年ごとに基準時の更新を行っている。基準時の更新においては、作成している指数は全期間にわたって改訂を行うこととしているが、増減率については、実質賃金指数を除き、改訂は行わない。																																																																								
ギャップ 修正	平成30年から、調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に変更された。平成30年1月分調査の部分入れ替え方式導入以降は、「平成27年度統計法施行状況に関する審議結果報告書（平成28年度上半期審議分）」において示された新旧データ接続における「望ましい方法」に従い、賃金及び労働時間指数については、従来行ってきた指数の遡及改訂（ギャップ修正）は行わない。常用雇用指数については、従来どおり、経済センサスなどの全数調査により真の常用労働者数が得られた際に、全国調査、地方調査ともにこれを労働者数推計のベンチマークとすることに伴うギャップ修正を実施した。 平成29年までは、調査対象事業所が変わった場合、調査結果に時系列的な断層が生じるおそれがあることから、概ね3年ごとに行う事業所規模30人以上の調査対象事業所の入れ替え（抽出替え）に併せ、調査結果を時系列的利用に供する目的で算出する指数についてはギャップ修正を実施しており、最近では令和2年1月分調査における抽出替えに併せてギャップ修正を実施した。 このギャップ修正により指数を改定した遡及期間は、次のとおりである。 <table><tr><td>項目</td><td>遡及期間</td></tr><tr><td>現金給与指数</td><td>平成26年2月～令和3年12月</td></tr><tr><td>労働時間指数</td><td>〃</td></tr></table> (※) 入職率、離職率及びパートタイム労働者比率については、抽出替えに伴うギャップ修正を行っていない。 (※) 令和2年1月分調査におけるギャップ修正においては、指数の改訂に伴い増減率についても改訂を行った。増減率を改定した遡及期間は、指数を改定した遡及期間と同じである。 (※) 令和6年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。	項目	遡及期間	現金給与指数	平成26年2月～令和3年12月	労働時間指数	〃																																																																		
項目	遡及期間																																																																								
現金給与指数	平成26年2月～令和3年12月																																																																								
労働時間指数	〃																																																																								
調査結果 の公表 及び 産業分類 の改訂	毎月勤労統計調査地方調査においては、平成29年1月分から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表章している。ただし、表章産業の名称に変更はなく、平成28年以前の結果と単純に接続させている。平成22年1月分結果から、平成19年11月に改定された日本標準産業分類（以下、「新産業分類」という。）に基づいて結果の公表を行うこととしている。 このことにより、当調査の表章産業は下表のとおり変更される。 従前の産業分類（以下、「旧産業分類」という。）に基づいて表章している平成21年以前の結果との接続については、平成18年事業所・企業統計調査から把握される常用労働者数の新・旧間の変動を基準として、その変動が3%以内収まる対応（下表の「旧産業との接続」が◎、△、▲である対応）を単純に接続させることとしている。 <table><tr><td>新産業分類（H22.1～）</td><td>旧産業との接続</td><td>公表状況</td><td>旧産業分類（～H21.12）</td></tr><tr><td>T L 調査産業計</td><td>○</td><td>公表</td><td>T L 調査産業計</td></tr><tr><td>C 鉱業、採石業、砂利採取業</td><td>◎</td><td>非公表</td><td>D 鉱業</td></tr><tr><td>D 建設業</td><td>◎</td><td>公表</td><td>E 建設業</td></tr><tr><td>E 製造業</td><td>◎</td><td>公表</td><td>F 製造業</td></tr><tr><td>F 電気・ガス・熱供給・水道業</td><td>◎</td><td>公表</td><td>G 電気・ガス・熱供給・水道業</td></tr><tr><td>G 情報通信業</td><td>▲</td><td>公表</td><td>H 情報通信業</td></tr><tr><td>H 運輸業、郵便業</td><td>▲</td><td>公表</td><td>I 運輸業</td></tr><tr><td>I 卸売業、小売業</td><td>▲</td><td>公表</td><td>J 卸売・小売業</td></tr><tr><td>J 金融業、保険業</td><td>◎</td><td>公表</td><td>K 金融・保険業</td></tr><tr><td>K 不動産業、物品賃貸業</td><td>×</td><td>公表</td><td>L 不動産業</td></tr><tr><td>L 学術研究、専門・技術サービス業</td><td>×</td><td>公表</td><td>Q サービス業（他に分類されないもの）</td></tr><tr><td>M 宿泊業、飲食サービス業</td><td>×</td><td>公表</td><td>M 飲食店、宿泊業</td></tr><tr><td>N 生活関連サービス業、娯楽業</td><td>×</td><td>公表</td><td>Q サービス業（他に分類されないもの）</td></tr><tr><td>O 教育、学習支援業</td><td>▲</td><td>公表</td><td>O 教育、学習支援業</td></tr><tr><td>P 医療、福祉</td><td>○</td><td>公表</td><td>N 医療、福祉</td></tr><tr><td>Q 複合サービス事業</td><td>▲</td><td>公表</td><td>P 複合サービス事業</td></tr><tr><td>R サービス業（他に分類されないもの）</td><td>×</td><td>公表</td><td>Q サービス業（他に分類されないもの）</td></tr></table> (※) 「旧産業との接続」については、全国調査に準じて設定している。記号の見方は、以下のとおりである。 ◎：新旧で完全に接続 △：常用労働者の変動が1.0%以内の対応 ○：常用労働者の変動が0.1%以内の対応 ▲：常用労働者の変動が3.0%以内の対応 ×：その他の対応 (※) 「鉱業、採石業、砂利採取業」における調査結果については、当該産業に属する事業所数が少ないため公表しないが、調査産業計には含まれている。	新産業分類（H22.1～）	旧産業との接続	公表状況	旧産業分類（～H21.12）	T L 調査産業計	○	公表	T L 調査産業計	C 鉱業、採石業、砂利採取業	◎	非公表	D 鉱業	D 建設業	◎	公表	E 建設業	E 製造業	◎	公表	F 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	◎	公表	G 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	▲	公表	H 情報通信業	H 運輸業、郵便業	▲	公表	I 運輸業	I 卸売業、小売業	▲	公表	J 卸売・小売業	J 金融業、保険業	◎	公表	K 金融・保険業	K 不動産業、物品賃貸業	×	公表	L 不動産業	L 学術研究、専門・技術サービス業	×	公表	Q サービス業（他に分類されないもの）	M 宿泊業、飲食サービス業	×	公表	M 飲食店、宿泊業	N 生活関連サービス業、娯楽業	×	公表	Q サービス業（他に分類されないもの）	O 教育、学習支援業	▲	公表	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	○	公表	N 医療、福祉	Q 複合サービス事業	▲	公表	P 複合サービス事業	R サービス業（他に分類されないもの）	×	公表	Q サービス業（他に分類されないもの）
新産業分類（H22.1～）	旧産業との接続	公表状況	旧産業分類（～H21.12）																																																																						
T L 調査産業計	○	公表	T L 調査産業計																																																																						
C 鉱業、採石業、砂利採取業	◎	非公表	D 鉱業																																																																						
D 建設業	◎	公表	E 建設業																																																																						
E 製造業	◎	公表	F 製造業																																																																						
F 電気・ガス・熱供給・水道業	◎	公表	G 電気・ガス・熱供給・水道業																																																																						
G 情報通信業	▲	公表	H 情報通信業																																																																						
H 運輸業、郵便業	▲	公表	I 運輸業																																																																						
I 卸売業、小売業	▲	公表	J 卸売・小売業																																																																						
J 金融業、保険業	◎	公表	K 金融・保険業																																																																						
K 不動産業、物品賃貸業	×	公表	L 不動産業																																																																						
L 学術研究、専門・技術サービス業	×	公表	Q サービス業（他に分類されないもの）																																																																						
M 宿泊業、飲食サービス業	×	公表	M 飲食店、宿泊業																																																																						
N 生活関連サービス業、娯楽業	×	公表	Q サービス業（他に分類されないもの）																																																																						
O 教育、学習支援業	▲	公表	O 教育、学習支援業																																																																						
P 医療、福祉	○	公表	N 医療、福祉																																																																						
Q 複合サービス事業	▲	公表	P 複合サービス事業																																																																						
R サービス業（他に分類されないもの）	×	公表	Q サービス業（他に分類されないもの）																																																																						

新規学卒者の初任給の状況（山梨県）

新規学卒者の初任給額（事業所規模 10 人以上）

区分 年	男性							女性						
	高卒		高専・短大卒		大卒		大学院修士課程修了	高卒		高専・短大卒		大卒		大学院修士課程修了
	金額 (千円)	上昇率 (%)	金額 (千円)	上昇率 (%)	金額 (千円)	上昇率 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	上昇率 (%)	金額 (千円)	上昇率 (%)	金額 (千円)	上昇率 (%)	金額 (千円)
平成 27 年	163.9	-1.3	172.2	-1.0	195.8	-0.8	229.8	153.6	-5.4	166.9	-10.1	186.5	-5.6	221.6
平成 28 年	164.9	0.6	173.5	0.8	204.5	4.4	232.5	154.2	0.4	181.6	8.8	190.2	2.0	220.0
平成 29 年	162.2	-1.6	179.8	3.6	207.1	1.3	227.8	158.1	2.5	167.3	-7.9	189.9	-0.2	227.2
平成 30 年	168.0	3.6	176.6	-1.8	204.7	-1.2	250.5	163.8	3.6	176.2	5.3	195.8	3.1	247.6
令和元年	170.2	1.3	184.5	4.5	204.2	-0.2	249.3	166.4	1.6	182.9	3.8	190.4	-2.8	226.0
令和2年	174.6	-	189.2	-	220.3	-	292.9	179.6	-	193.5	-	230.4	-	259.2
令和3年	177.5	1.7	214.7	1.7	201.4	-8.6	225.9	162.1	-9.7	185.3	-4.2	231.3	0.4	-
令和4年	169.3	-4.6	205.7	-4.2	218.5	8.4	265.6	167.7	3.5	200.2	8.0	202.3	-12.5	-
令和5年	193.4	14.2	199.5	-3.0	234.6	7.4	274.3	184.7	10.1	189.8	-5.2	217.8	7.7	328.1
令和6年	197.8	2.3	208.8	4.7	238.8	1.8	271.9	199.7	8.1	203.1	7.0	228.1	4.7	250.0
全国 令和6年	200.5	6.1	231.0	3.7	251.3	4.6	290.2	191.7	4.6	221.1	4.4	244.9	4.5	278.1
東京都 令和6年	209.5	7.1	265.4	9.9	254.2	4.0	311.2	206.6	13.7	244.2	5.9	254.5	4.1	280.3

資料出所：賃金構造基本統計調査（※令和元年まで：初任給額及び採用人数を調査、「所定内給与額より通勤手当を除いたもので、調査年の初任給額として確定したもの」を初任給額として集計／令和2年から：「初任給額」等の調査項目が廃止され、一般労働者のうち新規学卒者に該当する者の所定内給与額（通勤手当を含む）を集計。）

学歴別平均初任給額

区分 年	高卒		専門卒		短大卒		大卒	
	初任給額 (円)	対前回比 (%)	初任給額 (円)	対前回比 (%)	初任給額 (円)	対前回比 (%)	初任給額 (円)	対前回比 (%)
令和2年	168,161	-0.5	177,618	-1.4	178,169	-1.2	195,459	-1.4
令和3年	169,735	0.9	179,884	1.3	181,087	1.6	200,613	2.6
令和4年	174,281	2.7	183,050	1.8	183,552	1.4	201,893	0.6
令和5年	181,610	4.2	190,590	4.1	190,830	4.0	207,736	2.9
令和6年	182,454	0.5	192,757	1.1	193,872	1.6	211,891	2.0

資料出所：甲府商工会議所「新卒者初任給調査」

新規学卒者の初任給（単純平均）

（単位：円）

区分 年	高校卒		専門学校卒		短大（含高専）卒		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
令和2年	177,156	164,520	184,908	174,200	180,362	180,600	196,900	188,910
令和3年	177,387	165,370	180,215	183,125	189,125	183,500	211,313	204,702
令和4年	172,520	174,131	183,063	181,980	188,350	183,000	204,094	195,012
令和5年	173,081	173,500	190,727	190,013	177,750	-	205,521	203,447
令和6年	182,081	174,345	193,667	180,667	-	188,000	212,440	205,713

資料出所：山梨県中小企業団体中央会「労働事情実態調査」

令和 6 年 産業別初任給比較（事業所規模 10 人以上）

（単位：千円）

産業 区分		産業計	製造業	情報通 信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	宿泊業, 飲食サー ビス業	医療, 福祉	サービス 業(他に分 類されない もの)
男性	高卒	197.8	196.6	－	189.5	－	－	185.1	－	190.6
	高専・短大卒	208.8	219.2	－	－	202.1	－	－	222.7	－
	大卒	238.8	244.3	227.2	210.0	227.6	204.9	－	－	246.5
	大学院	271.9	279.5	251.5	－	－	－	－	－	－
女性	高卒	199.7	185.6	185.6	174.6	－	－	177.0	－	－
	高専・短大卒	203.1	208.8	208.8	－	－	－	－	189.7	－
	大卒	228.1	232.2	292.9	－	224.1	201.3	218.9	209.5	180.5
	大学院	250.1	250.5	－	－	－	－	－	－	－

資料出所：賃金構造基本統計調査

令和 6 年 業種別平均初任給額

（単位：円）

業種 区分	製造・加工業	卸・小売業	建設業	金融・保険業	サービス ・飲食業	その他の業種
大学卒	214,804	206,147	211,141	219,470	213,829	210,894
短大卒	197,192	189,748	203,071	203,075	187,613	190,181
専門卒	194,626	188,899	203,205	188,667	187,736	191,360
高校卒	180,665	186,038	184,900	183,000	180,903	184,181

資料出所：甲府商工会議所「新卒者初任給調査」

令和 6 年 従業員の規模別初任給（単純平均）

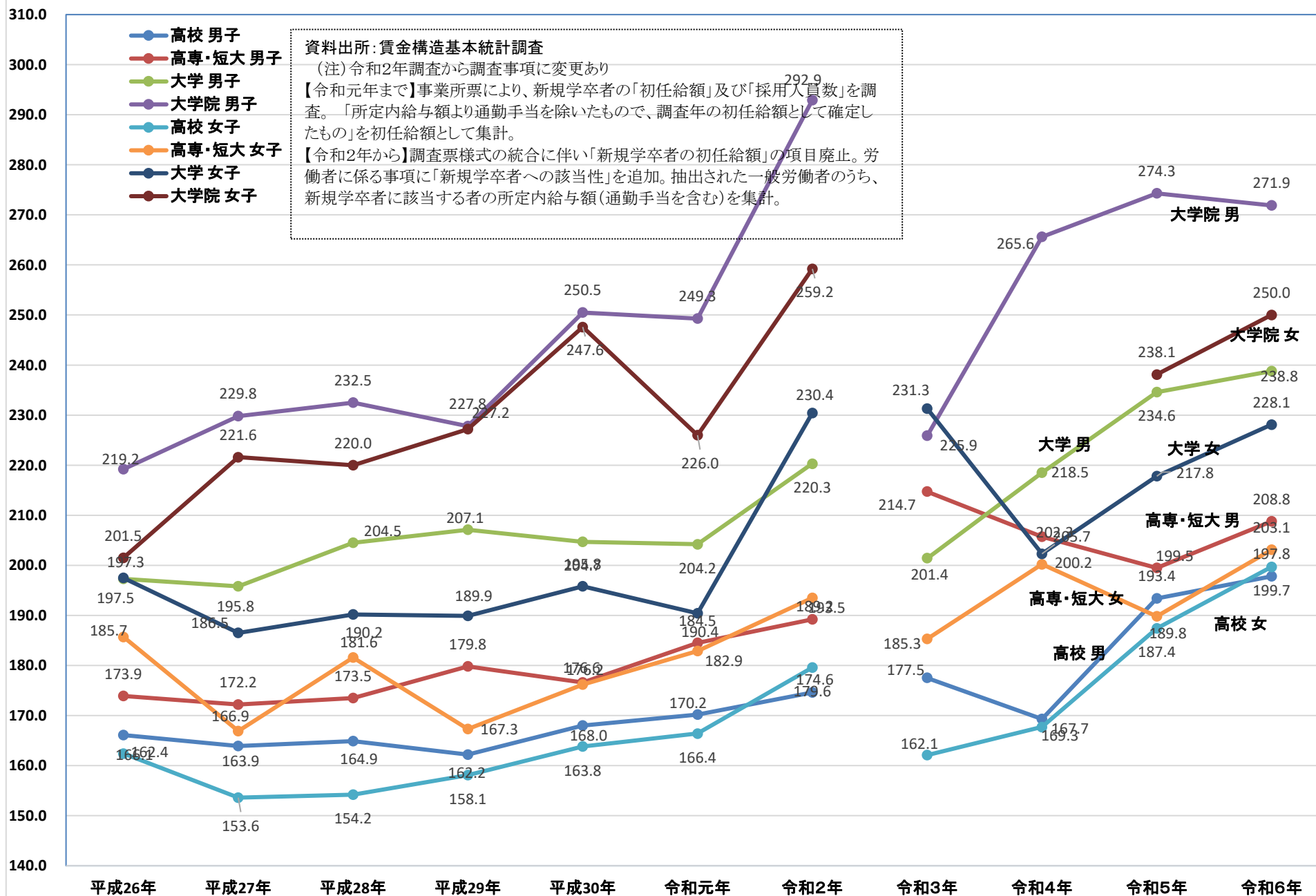
（単位：円）

区分 従業員規模	高校卒		専門学校卒		短大(含高専)卒		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
1～9人	－	－	180,000	－	－	－	－	－
10～29人	194,775	171,500	200,500	－	－	－	－	－
30～99人	183,438	172,905	190,750	179,000	－	188,000	226,500	207,125
100～300人	170,000	176,733	199,500	184,000	－	－	203,067	204,300

資料出所：山梨県中小企業団体中央会「労働事情実態調査」

単位:千円

新規学卒者の初任給額の推移(山梨県)



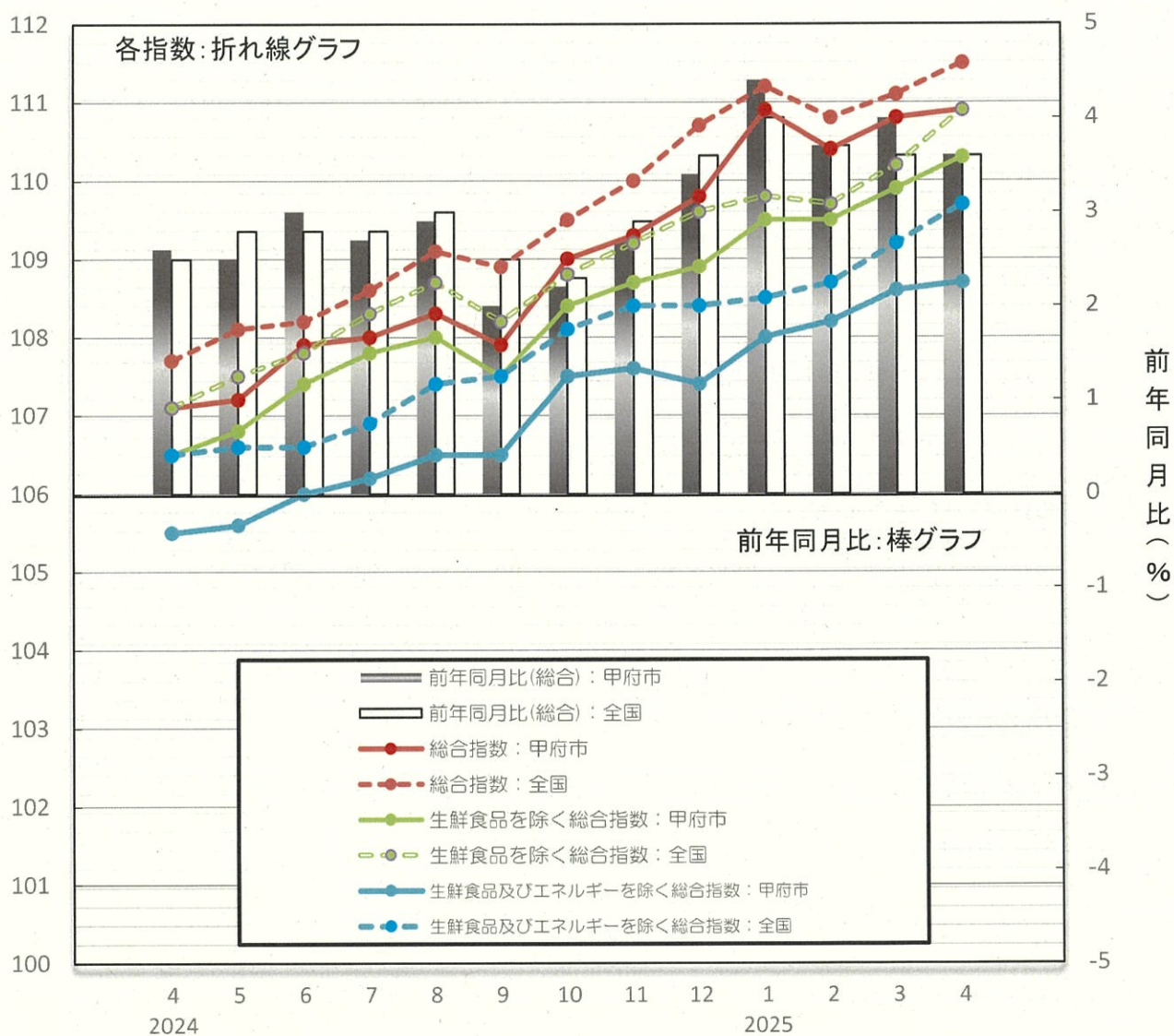


甲府市消費者物価指数

2025年(令和7年)4月分

指数及び前年同月比の推移(2020年基準)

指 数



山梨県 新価値・地域創造推進局 統計調査課

<問い合わせ先>

調査第二担当

電話 : 055-223-1345

FAX : 055-223-1347

E-Mail : toukei@pref.yamanashi.lg.jp

HP : https://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/

目 次

	ページ
○10大費目の解説	1
○甲府市消費者物価指数(2020年基準)の概要	
1 指数の性格	2
2 指数の対象範囲	2
3 指数品目	2
4 価格	2
5 変化率	2
6 寄与度	2
○2025年(令和7年)4月分 甲府市消費者物価指数の動向	
1 概況	3
2 総合指数に寄与した主な項目	
(1)前年同月との比較	3
(2)前月との比較	3
(3)前年同月との比較(10大費目)	4
(4)前月との比較(10大費目)	5
3 消費者物価指数の推移	
(1)総合指数	6
(2)生鮮食品を除く総合指数	6
(3)生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数	7
○甲府市消費者物価指数(2025年(令和7年)4月分)	8
○甲府市消費者物価10大費目指数	10
○都市階級・地方・都道府県庁所在市別10大費目指数(2025年(令和7年)4月分)	12

10大費目の解説

10大費目	中分類	品目
食料	穀類	うるち米、食パン、ゆでうどん、小麦粉等
	魚介類	まぐろ、あじ、たらこ、ちくわ、かつお節等
	肉類	牛肉、豚肉、鶏肉、ハム、ソーセージ等
	乳卵類	牛乳、粉ミルク、ヨーグルト、鶏卵等
	野菜・海藻	キャベツ、ほうれんそう、はくさい、干しのり、豆腐、梅干し等
	果物	りんご、みかん、バナナ等
	油脂・調味料	食用油、マーガリン、食塩、しょうゆ、みそ等
	菓子類	ようかん、ケーキ、せんべい、落花生等
	調理食品	弁当、調理パン、サラダ、豚カツ等
	飲料	緑茶、インスタントコーヒー、果実ジュース等
	酒類	清酒、焼酎、ビール、ワイン等
	外食	うどん、中華そば、すし、ハンバーガー等
住居	家賃	民営家賃、公営家賃等
	設備修繕・維持	システムバス、給湯器、畳替え代、大工手間代等
光熱・水道	電気代	電気代
	ガス代	都市ガス代、プロパンガス
	他の光熱	灯油
	上下水道料	水道料、下水道料
家具・家事用品	家庭用耐久財	電子レンジ、電気冷蔵庫、ルームエアコン等
	室内装備品	照明器具、カーペット、カーテン、クッション
	寝具類	ベッド、布団、敷布等
	家事雑貨	茶わん、皿、なべ、スポンジたわし等
	家事用消耗品	ティッシュペーパー、トイレトペーパー、台所用洗剤、ラップ等
	家事サービス	家事代行料、浄化槽清掃代等
被服及び履物	衣料	婦人用着物、男子用洋服、婦人用洋服、子供用洋服
	シャツ・セーター・下着類	ワイシャツ、ブラウス、子供用Tシャツ、下着類等
	履物類	男子靴、婦人靴、子供靴、運動靴、スリッパ等
	他の被服	帽子、ネクタイ、マフラー、ベルト等
	被服関連サービス	クリーニング代、履物修理代、被服賃借料
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	総合かぜ薬、ビタミン剤、はり薬、漢方薬等
	保健医療用品・器具	紙おむつ(乳幼児用、大人用)、眼鏡、コンタクトレンズ等
	保健医療サービス	診療代、人間ドッグ受診料、予防接種料等
交通・通信	交通	鉄道運賃、高速バス代、航空運賃、有料道路料等
	自動車等関係費	普通乗用車、ガソリン、自動車タイヤ、自動車免許手数料等
	通信	はがき、固定・携帯電話通信料、携帯電話機等
教育	授業料等	PTA会費(小学校、中学校)、高等学校授業料、大学授業料等
	教科書・学習参考教材	教科書、学習参考教材
	補習教育	補習教育(小学校、中学校、高校・予備校)
教養娯楽	教養娯楽用耐久財	テレビ、パソコン、カメラ、ピアノ等
	教養娯楽用品	ボールペン、ゴルフクラブ、家庭用ゲーム機、切り花等
	書籍・他の印刷物	新聞代、月刊誌、単行本等
	教養娯楽サービス	宿泊料、外国パック旅行、月謝(英会話)、映画観覧料等
諸雑費	理美容サービス	入浴料、理髪料、エステティック料金等
	理美容用品	電気かみそり、手洗い用石けん、整髪料、化粧水等
	身の回り用品	バッグ、指輪、腕時計、傘等
	たばこ	たばこ(国産品、輸入品)
	他の諸雑費	傷害保険料、保育所保育料、振込手数料等

別掲項目	計算に用いる類又は品目
生鮮食品	生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物
エネルギー	電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン
教育関係費	教育の全品目、学校給食、男子学生服、女子学生服、通学定期、ボールペン等
情報通信関係費	固定電話通信料、携帯電話通信料、放送受信料、インターネット接続料等

甲府市消費者物価指数(2020年基準)の概要

1 指数の性格

甲府市消費者物価指数は、甲府市の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するものである。すなわち、家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを指数値で示したものである。したがって、世帯が購入する財とサービスの種類、品質及び購入数量の変化を伴った生計費の変化を測定するものではない。

2 指数の対象範囲

消費者物価指数は、世帯の消費生活に及ぼす物価の変動を測定するものであるから、家計の消費支出を対象としている。(ただし、信仰・祭祀費、寄付金、贈与金、他の負担費及び仕送り金は、対象から除外している。)

したがって、直接税や社会保険料などの非消費支出は指数品目に含まれない。また、有価証券の購入、土地・住宅の購入などの支出も指数の対象に含まれていない。

なお、持家の住宅費用については、「帰属家賃方式」により指数に組み入れている。

3 指数品目

指数計算に採用する品目は、世帯が購入する多数の財及びサービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、さらに、継続調査が可能であること等の観点から選定した品目である。

4 価格

指数計算に採用する品目の価格は、原則として小売物価統計調査(基幹統計)によって得られた甲府市の品目別小売価格(実際に販売されている平常の小売価格)である。

この小売価格は、毎月の中旬(12日を含む週の水、木、金のいずれか1日)の値であるが、生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物をいう。以下同じ。)及び切り花については、上旬(5日を含む週の水、木、金のいずれか1日)、中旬、下旬(22日を含む週の水、木、金のいずれか1日)の各調査日を含む前3日間の中値を単純平均したものである。

5 変化率

前月比、前年同月比、前年比などの変化率の計算式は、次のとおりである。

$$\text{変化率(\%)} = \frac{\text{当期の指数} - \text{前期の指数}}{\text{前期の指数}} \times 100 = \left[\frac{\text{当期の指数}}{\text{前期の指数}} - 1 \right] \times 100$$

6 寄与度

寄与度は、各項目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものである。理論的には、各項目の寄与度を合計すると、総合指数の変化率に一致するが、実際は、四捨五入の関係で各項目の合計が総合指数の変化率に一致しない場合がある。

甲 府 市 消 費 者 物 価 指 数 の 動 向

1 概 況

2020 年基準 (2020=100)

(1) 総合指数	110.9	(前年同月比 3.6%)	38か月連続プラス
		(前月比 0.1%)	2か月連続プラス
全国	111.5	(前年同月比 3.6%)	44か月連続プラス
		(前月比 0.4%)	2か月連続プラス
(2) 生鮮食品を除く 総合指数	110.3	(前年同月比 3.6%)	37か月連続プラス
		(前月比 0.4%)	2か月連続プラス
全国	110.9	(前年同月比 3.5%)	44か月連続プラス
		(前月比 0.7%)	2か月連続プラス
(3) 生鮮食品及び エネルギーを除く 総合指数	108.7	(前年同月比 3.0%)	35か月連続プラス
		(前月比 0.1%)	4か月連続プラス
全国	109.7	(前年同月比 3.0%)	37か月連続プラス
		(前月比 0.5%)	4か月連続プラス

2 総合指数に寄与した主な項目

(1) 前年同月との比較



上昇

寄与度(前年同月比)

○食料

1.71

・穀類

〈うるち米(「コシヒカリ」以外)など〉



下落

寄与度(前年同月比)

○教育

-0.32

・授業料等

〈高等学校授業料(公立、普通授業料)など〉

(2) 前月との比較



上昇

寄与度(前月比)

○教養娯楽

0.24

・教養娯楽サービス

〈ゴルフプレー料金など〉



下落

寄与度(前月比)

○教育

-0.29

・授業料等

〈高等学校授業料(公立、普通授業料)など〉

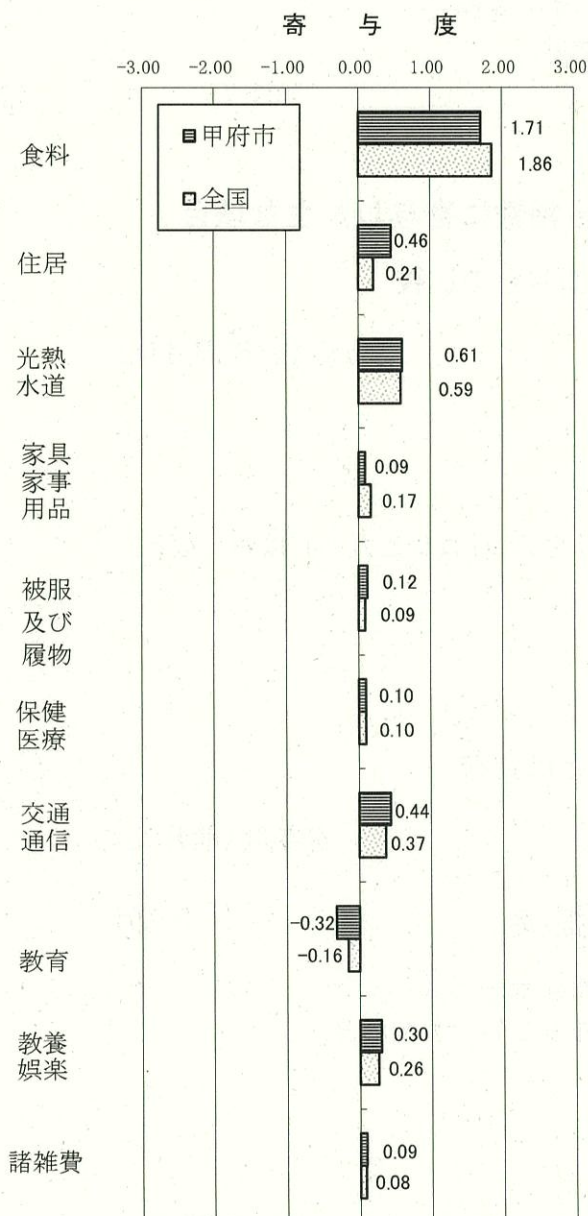
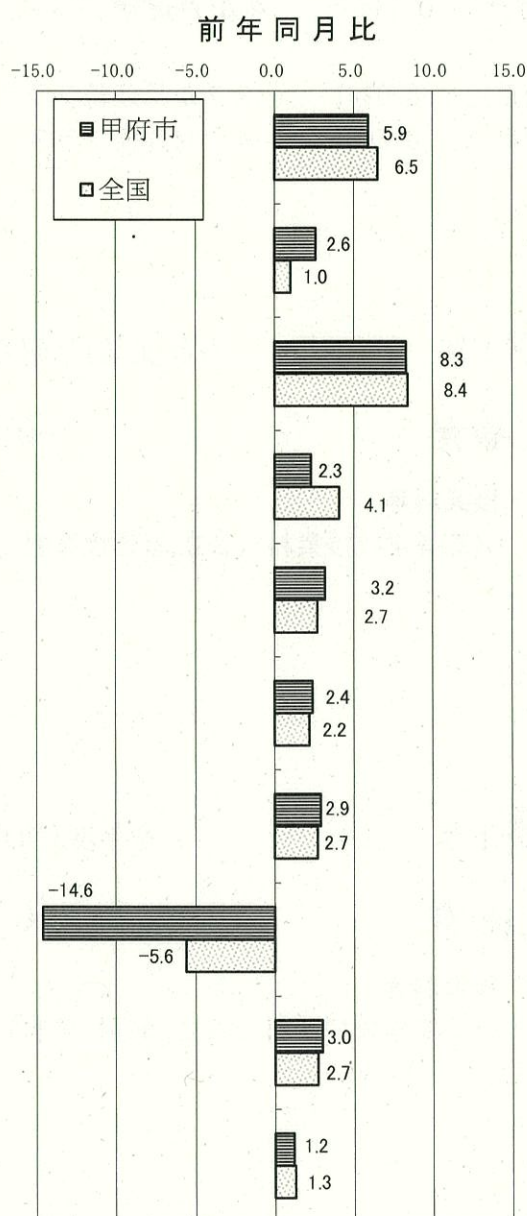
(3) 前年同月との比較（10大費目）

甲府市の総合指数の前年同月比が3.6%の上昇となった内訳を寄与度[※]でみると、**食料、光熱・水道**などの上昇が要因となっている。

全国の総合指数の前年同月比が3.6%の上昇となった内訳を寄与度でみると、**食料、光熱・水道**などの上昇が要因となっている。

※P2参照

		総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト		10,000	9,611	8,854	2,673	389	1,828	698	361	366	443	1,697	233	977	726
指 数	甲府市	110.9	110.3	108.7	122.5	126.3	104.8	120.9	117.6	112.6	103.9	99.3	85.3	114.8	104.0
	全国	111.5	110.9	109.7	124.0	126.2	103.9	117.9	121.8	111.6	104.2	99.9	95.7	115.9	105.8
前年同月比 (%)	甲府市	3.6	3.6	3.0	5.9	3.8	2.6	8.3	2.3	3.2	2.4	2.9	-14.6	3.0	1.2
	全国	3.6	3.5	3.0	6.5	3.9	1.0	8.4	4.1	2.7	2.2	2.7	-5.6	2.7	1.3
寄与度	甲府市		3.43	0.09	1.71	0.17	0.46	0.61	0.09	0.12	0.10	0.44	-0.32	0.30	0.09
	全国		3.39	2.68	1.86	0.17	0.21	0.59	0.17	0.09	0.10	0.37	-0.16	0.26	0.08

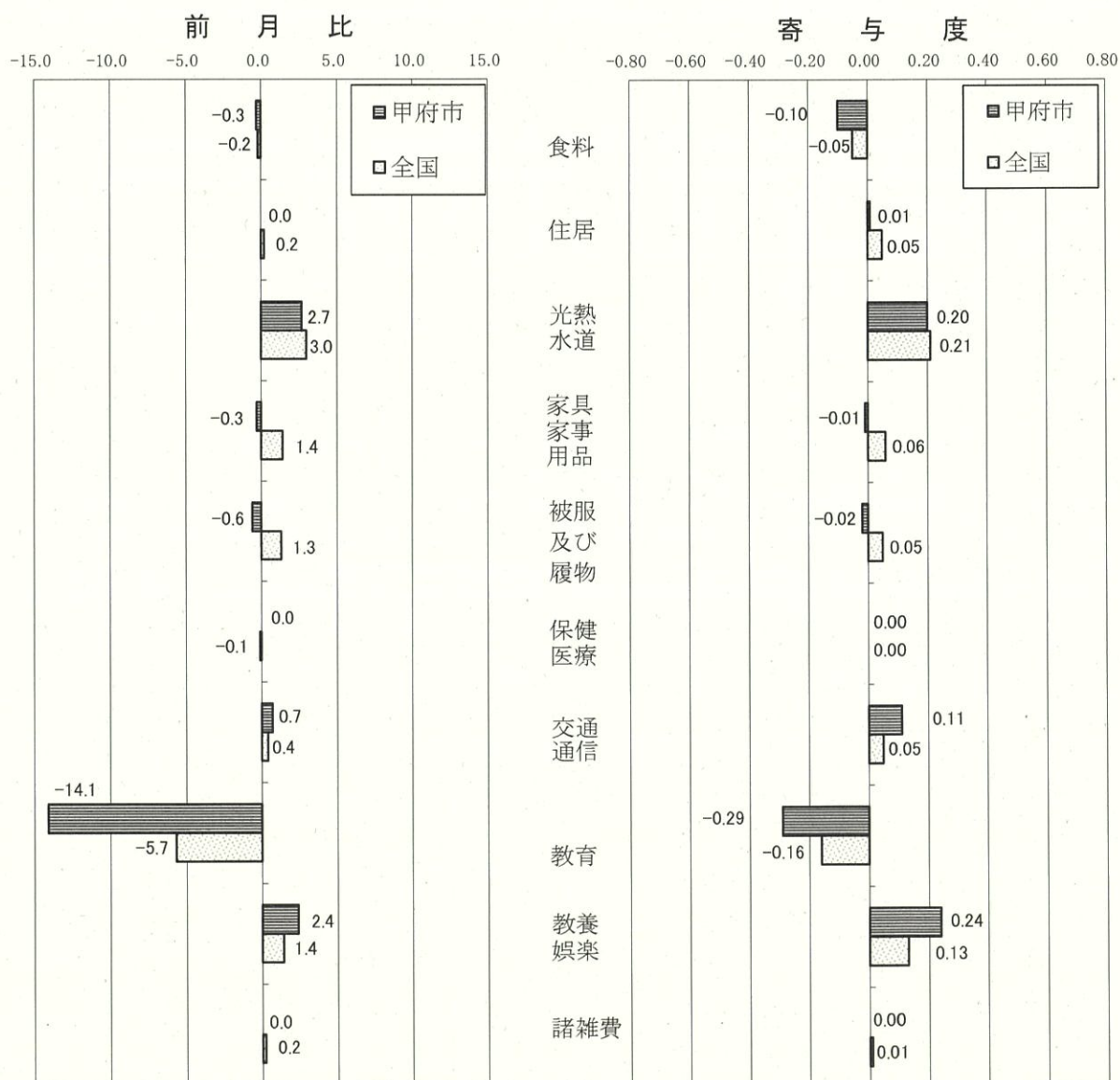


(4) 前月との比較（１０大費目）

甲府市の総合指数の前月比が0.1%の上昇となった内訳を寄与度※でみると、**教養娯楽**、**光熱・水道**などの上昇が要因となっている。

全国の総合指数の前月比が0.4%の上昇となった内訳を寄与度でみると、**光熱・水道**、**教養娯楽**などの上昇が要因となっている。

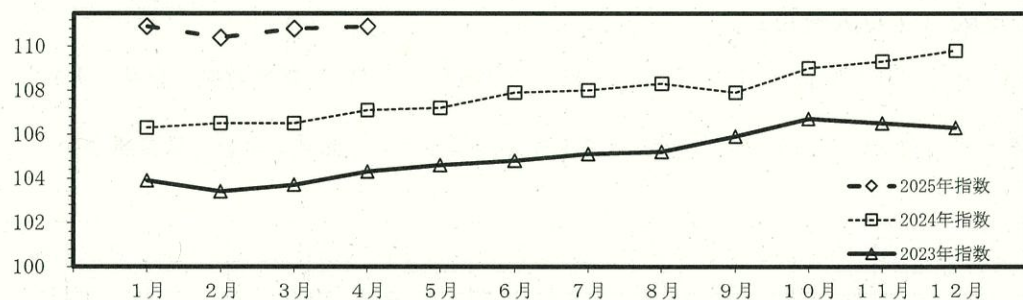
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト	10,000	9,611	8,854	2,673	389	1,828	698	361	366	443	1,697	233	977	726
指 数	甲府市	110.9	110.3	108.7	122.5	126.3	104.8	120.9	117.6	112.6	103.9	99.3	85.3	104.0
	全国	111.5	110.9	109.7	124.0	126.2	103.9	117.9	121.8	111.6	104.2	99.9	115.9	105.8
前月比 (%)	甲府市	0.1	0.4	0.1	-0.3	-4.7	0.0	2.7	-0.3	-0.6	0.0	0.7	-14.1	2.4
	全国	0.4	0.7	0.5	-0.2	-5.8	0.2	3.0	1.4	1.3	-0.1	0.4	-5.7	1.4
寄与度	甲府市		0.35	0.01	-0.10	-0.22	0.01	0.20	-0.01	-0.02	0.00	0.11	-0.29	0.24
	全国		0.64	0.40	-0.05	-0.28	0.05	0.21	0.06	0.05	0.00	0.05	-0.16	0.13



3 消費者物価指数の推移

(1) 総合指数

2020年=100



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年指数	110.9	110.4	110.8	110.9								
2024年指数	106.3	106.5	106.5	107.1	107.2	107.9	108.0	108.3	107.9	109.0	109.3	109.8
2023年指数	103.9	103.4	103.7	104.3	104.6	104.8	105.1	105.2	105.9	106.7	106.5	106.3

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	4.4	3.7	4.0	3.6								
前月比	1.0	-0.5	0.3	0.1								

<参考：全国>

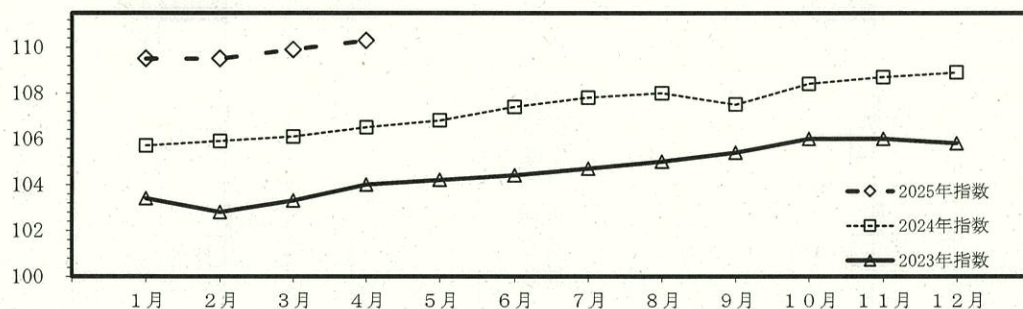
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年指数	111.2	110.8	111.1	111.5								
2024年指数	106.9	106.9	107.2	107.7	108.1	108.2	108.6	109.1	108.9	109.5	110.0	110.7
2023年指数	104.7	104.0	104.4	105.1	105.1	105.2	105.7	105.9	106.2	107.1	106.9	106.8

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	4.0	3.7	3.6	3.6								
前月比	0.5	-0.4	0.3	0.4								

※指数と前月比等は端数処理の関係で一致しない場合がある。以下同じ。

(2) 生鮮食品を除く総合指数

2020年=100



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年指数	109.5	109.5	109.9	110.3								
2024年指数	105.7	105.9	106.1	106.5	106.8	107.4	107.8	108.0	107.5	108.4	108.7	108.9
2023年指数	103.4	102.8	103.3	104.0	104.2	104.4	104.7	105.0	105.4	106.0	106.0	105.8

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	3.6	3.4	3.6	3.6								
前月比	0.6	0.0	0.4	0.4								

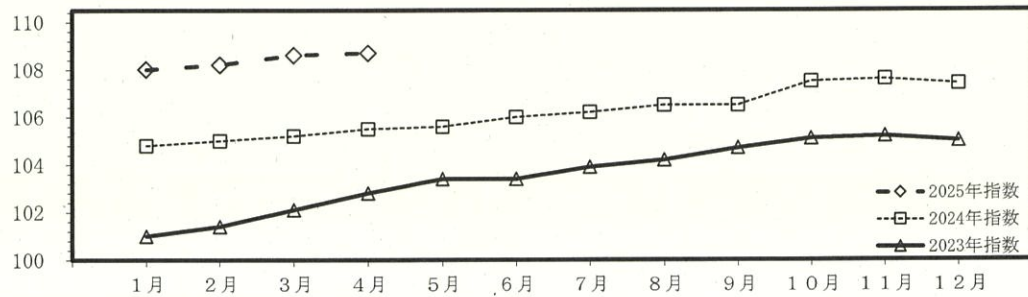
<参考：全国>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年指数	109.8	109.7	110.2	110.9								
2024年指数	106.4	106.5	106.8	107.1	107.5	107.8	108.3	108.7	108.2	108.8	109.2	109.6
2023年指数	104.3	103.6	104.1	104.8	104.8	105.0	105.4	105.7	105.7	106.4	106.4	106.4

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	3.2	3.0	3.2	3.5								
前月比	0.2	-0.1	0.4	0.7								

(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

2020年=100



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年指数	108.0	108.2	108.6	108.7								
2024年指数	104.8	105.0	105.2	105.5	105.6	106.0	106.2	106.5	106.5	107.5	107.6	107.4
2023年指数	101.0	101.4	102.1	102.8	103.4	103.4	103.9	104.2	104.7	105.1	105.2	105.0

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	3.1	3.1	3.3	3.0								
前月比	0.6	0.2	0.3	0.1								

<参考：全国>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年指数	108.5	108.7	109.2	109.7								
2024年指数	105.8	105.9	106.2	106.5	106.6	106.6	106.9	107.4	107.5	108.1	108.4	108.4
2023年指数	102.2	102.6	103.2	104.0	104.3	104.4	104.9	105.2	105.4	105.8	105.9	105.9

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	2.5	2.6	2.9	3.0								
前月比	0.1	0.2	0.4	0.5								

甲府市消費者物価指数 (2025年(令和7年)4月分)

2020年=100

大	分		ウエイト	全国 当月 指数	甲 府 市				
	中	分			当月 指数	前月 指数	前年同 月指数	前月比 (%)	前年 同月比 (%)
		小							
総 合			10,000	111.5	110.9	110.8	107.1	0.1	3.6
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合			9,611	110.9	110.3	109.9	106.5	0.4	3.6
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合			8,854	109.7	108.7	108.6	105.5	0.1	3.0
食 料			2,673	124.0	122.5	122.9	115.7	-0.3	5.9
生 鮮 食 品			389	126.2	126.3	132.4	121.6	-4.7	3.8
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料			2,283	123.6	121.9	121.3	114.7	0.5	6.3
	穀 類		208	146.6	146.7	147.7	117.3	-0.7	25.0
	魚 介 類		197	131.0	128.7	130.7	119.6	-1.5	7.6
		生 鮮 魚 介	102	129.8	133.9	136.0	118.3	-1.6	13.1
	肉 類		231	119.3	115.1	115.7	111.7	-0.5	3.1
	乳 卵 類		122	124.6	118.3	119.3	122.9	-0.9	-3.8
	野 菜 ・ 海 藻		277	122.8	124.4	128.4	120.5	-3.1	3.3
		生 鮮 野 菜	188	123.4	125.0	130.9	123.0	-4.5	1.6
	果 物		108	125.4	120.6	130.6	120.0	-7.6	0.5
		生 鮮 果 物	100	127.8	120.9	131.6	122.5	-8.2	-1.3
	油 脂 ・ 調 味 料		117	119.4	123.0	121.4	118.4	1.4	3.9
	菓 子 類		237	130.5	127.3	126.0	117.6	1.1	8.3
	調 理 食 品		393	122.9	125.2	124.3	118.3	0.7	5.8
	飲 料		165	122.4	119.1	119.8	112.9	-0.6	5.5
	酒 類		134	113.1	113.6	108.8	109.1	4.4	4.1
	外 食		483	115.6	112.5	111.2	108.8	1.1	3.4
住 居			1,828	103.9	104.8	104.8	102.1	0.0	2.6
	家 賃		1,467	100.7	92.2	92.3	92.0	-0.1	0.3
	設 備 修 繕 ・ 維 持		360	122.3	155.9	155.3	143.4	0.4	8.8
光 熱 ・ 水 道			698	117.9	120.9	117.7	111.6	2.7	8.3
	電 気 代		334	118.6	122.1	117.0	108.0	4.3	13.1
	ガ ス 代		156	120.2	126.3	123.1	118.3	2.6	6.7
	他 の 光 熱		35	155.7	159.0	159.0	144.4	0.0	10.1
	上 下 水 道 料		172	105.5	105.8	105.8	105.8	0.0	0.0
家 具 ・ 家 事 用 品			361	121.8	117.6	118.0	115.0	-0.3	2.3
	家 庭 用 耐 久 財		111	124.5	120.2	122.1	116.0	-1.6	3.6
	室 内 装 備 品		26	119.8	116.6	116.0	117.5	0.5	-0.7
	寝 具 類		18	110.1	118.0	118.1	116.5	-0.1	1.3
	家 事 雑 貨		76	122.9	131.3	131.3	126.5	0.0	3.8
	家 事 用 消 耗 品		112	125.0	108.4	107.6	107.4	0.7	0.9
	家 事 サ ー ビ ス		17	105.9	102.5	102.5	102.5	0.0	0.0

大 分 類			ウエイト	全国 当月 指数	甲 府 市				
中 分 類		当月 指数			前月 指数	前年同 月指数	前月比 (%)	前年 同月比 (%)	
	小 分 類								
被 服 及 び 履 物			366	111.6	112.6	113.2	109.1	-0.6	3.2
	衣 料		162	112.0	108.1	108.1	105.4	0.0	2.5
		和 服	8	105.7	104.7	104.7	101.5	0.0	3.2
		洋 服	154	112.1	108.3	108.3	105.6	0.0	2.5
	シャツ・セーター・下着類		112	111.7	118.4	120.6	115.5	-1.8	2.5
		シャツ・セーター類	75	111.1	118.3	121.7	114.0	-2.7	3.8
		下 着 類	37	113.1	118.4	118.4	118.4	0.0	0.0
	履 物 類		47	109.3	115.9	115.5	109.0	0.4	6.3
	他 の 被 服		32	108.2	107.3	107.3	103.5	0.0	3.6
	被服関連サービス		14	118.2	119.7	119.7	113.6	0.0	5.4
保 健 医 療			443	104.2	103.9	103.9	101.5	0.0	2.4
	医薬品・健康保持用摂取品		115	110.0	108.6	108.3	104.7	0.3	3.8
	保健医療用品・器具		89	111.0	110.9	111.0	107.9	0.0	2.8
	保健医療サービス		239	98.9	99.1	99.2	97.7	-0.2	1.4
交 通 ・ 通 信			1,697	99.9	99.3	98.5	96.5	0.7	2.9
	交 通		98	105.3	103.8	104.8	103.9	-0.9	-0.1
	自 動 車 等 関 係 費		1,136	112.3	109.7	108.7	105.8	0.9	3.6
	通 信		462	72.8	72.8	72.2	72.0	0.9	1.1
教 育			233	95.7	85.3	99.3	99.9	-14.1	-14.6
	授 業 料 等		169	88.6	78.3	97.6	98.5	-19.8	-20.5
	教科書・学習参考教材		5	109.4	107.5	107.2	107.2	0.3	0.3
	補 習 教 育		59	112.8	103.5	103.5	103.1	0.0	0.4
教 養 娛 楽			977	115.9	114.8	112.2	111.5	2.4	3.0
	教養娯楽用耐久財		78	107.7	107.0	106.5	106.7	0.4	0.3
	教 養 娛 楽 用 品		225	115.3	111.0	106.3	105.3	4.5	5.4
	書籍・他の印刷物		113	115.5	115.8	115.3	113.0	0.5	2.5
	教養娯楽サービス		561	117.5	117.3	114.7	114.4	2.3	2.5
諸 雑 費			726	105.8	104.0	104.0	102.7	0.0	1.2
	理美容サービス		115	106.7	106.8	106.8	103.1	0.0	3.6
	理 美 容 用 品		161	103.3	101.0	101.2	100.3	-0.2	0.7
	身 の 回 り 用 品		67	117.9	107.6	108.0	105.2	-0.4	2.3
	た ば こ		48	114.7	114.7	114.7	114.4	0.0	0.3
	他 の 諸 雑 費		335	102.4	102.1	102.0	101.5	0.1	0.6
《別掲》									
エ ネ ル ギ ー			756	125.6	128.6	124.5	117.6	3.3	9.4
教 育 関 係 費			312	97.0	91.3	101.8	101.6	-10.3	-10.1
教 養 娛 楽 関 係 費			1,008	115.0	114.1	111.5	110.8	2.3	2.9
情 報 通 信 関 係 費			539	74.2	76.1	76.0	74.4	0.2	2.4

甲府市消費者物価１０大費目指数

費目	総合			生鮮食品を除く総合			生鮮食品及びエネルギーを除く総合			食料		住居		光熱・水道	
ウエイト	10,000			9,611			8,854			2,673		1,828		698	
年	指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
		%			%			%			%		%		%
2013年	95.1	0.6		95.8	0.7		-	-		87.6	0.1	98.9	-0.4	99.1	5.7
2014年	97.7	2.7		98.2	2.5		-	-		90.7	3.4	99.8	0.9	104.4	5.3
2015年	98.4	0.7		98.7	0.5		98.4	-		94.0	3.7	99.2	-0.6	101.1	-3.1
2016年	98.0	-0.4		98.1	-0.6		98.7	0.3		95.6	1.6	99.2	0.0	93.3	-7.7
2017年	98.3	0.3		98.3	0.3		98.5	-0.2		96.4	0.9	98.4	-0.8	96.0	2.9
2018年	99.8	1.5		99.7	1.4		99.4	0.9		98.4	2.0	98.8	0.4	100.2	4.4
2019年	100.5	0.7		100.5	0.8		100.1	0.7		99.0	0.6	99.0	0.3	103.2	3.0
2020年	100.0	-0.5		100.0	-0.5		100.0	-0.1		100.0	1.0	100.0	1.0	100.0	-3.1
2021年	99.3	-0.7		99.2	-0.8		98.8	-1.2		100.0	0.0	98.3	-1.7	100.3	0.3
2022年	101.6	2.3		101.2	2.0		99.3	0.6		104.8	4.9	97.3	-1.0	117.4	17.1
2023年	105.0	3.4		104.6	3.3		103.5	4.2		112.7	7.5	101.0	3.8	110.3	-6.1
2024年	107.8	2.7		107.3	2.6		106.2	2.5		116.6	3.5	103.0	2.0	114.9	4.2
年・月	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
		%	%		%	%		%	%		%		%		%
2024年5月分	107.2	0.2	2.5	106.8	0.3	2.6	105.6	0.1	2.2	114.9	2.6	102.1	1.4	115.3	7.7
2024年6月分	107.9	0.6	3	107.4	0.5	2.9	106	0.3	2.5	115.9	2.5	103.5	2.8	118.2	7.4
2024年7月分	108.0	0.1	2.7	107.8	0.4	2.9	106.2	0.2	2.2	115.4	1.7	103.3	2.6	120.9	12.0
2024年8月分	108.3	0.3	2.9	108.0	0.2	2.9	106.5	0.3	2.2	115.6	2.0	103.3	2.6	120.5	14.3
2024年9月分	107.9	-0.3	2.0	107.5	-0.5	1.9	106.5	0.0	1.7	116.6	1.7	103.6	1.1	112.8	8.4
2024年10月分	109.0	1.0	2.2	108.4	0.9	2.3	107.5	0.9	2.3	119.0	3.2	103.8	1.7	113.4	3.3
2024年11月分	109.3	0.3	2.7	108.7	0.3	2.6	107.6	0.1	2.3	119.8	4.1	103.8	1.3	116.2	6.9
2024年12月分	109.8	0.5	3.4	108.9	0.1	2.9	107.4	-0.2	2.3	121.2	5.8	103.8	1.2	120.6	11.2
2025年1月分	110.9	1.0	4.4	109.5	0.6	3.6	108.0	0.6	3.1	124.4	8.2	104.5	1.8	121.1	11.2
2025年2月分	110.4	-0.5	3.7	109.5	0.0	3.4	108.2	0.2	3.1	123.1	6.7	104.7	2.2	116.9	7.0
2025年3月分	110.8	0.3	4.0	109.9	0.4	3.6	108.6	0.3	3.3	122.9	7.5	104.8	2.8	117.7	5.7
2025年4月分	110.9	0.1	3.6	110.3	0.4	3.6	108.7	0.1	3.0	122.5	5.9	104.8	2.6	120.9	8.3

2020年=100

家具・家事用品		被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽		諸雑費		費 目
361		366		443		1,697		233		977		726		ウエイト
指数	前年 比	指数	前年 比	指数	前年 比	指数	前年 比	指数	前年 比	指数	前年 比	指数	前年 比	年
	%		%		%		%		%		%		%	
89.1	-1.9	94.4	-0.3	94.4	-1.1	103.2	2.1	104.5	-0.2	92.3	0.2	103.7	0.9	2013年
93.2	4.6	96.0	1.7	95.0	0.7	105.8	2.5	106.9	2.4	94.5	2.3	107.1	3.3	2014年
95.7	2.7	98.5	2.7	95.4	0.4	102.4	-3.2	109.4	2.3	96.2	1.8	107.1	0.0	2015年
93.4	-2.4	97.6	-1.0	96.3	1.0	100.3	-2.1	110.5	1.0	96.7	0.5	107.6	0.5	2016年
92.6	-0.9	96.7	-0.8	97.6	1.3	99.9	-0.4	111.2	0.6	97.1	0.4	107.9	0.2	2017年
92.7	0.1	97.3	0.5	99.4	1.9	101.7	1.8	111.4	0.2	98.7	1.6	108.4	0.4	2018年
95.3	2.8	98.5	1.3	100.2	0.7	101.3	-0.4	109.4	-1.7	100.7	2.0	106.7	-1.5	2019年
100.0	4.9	100.0	1.5	100.0	-0.2	100.0	-1.3	100.0	-8.6	100.0	-0.7	100.0	-6.3	2020年
102.6	2.6	100.3	0.3	100.4	0.4	95.8	-4.2	99.4	-0.6	101.2	1.2	101.3	1.3	2021年
106.0	3.3	101.4	1.1	100.0	-0.3	94.1	-1.8	99.4	-0.1	101.5	0.3	102.5	1.2	2022年
112.8	6.4	106.3	4.8	101.8	1.8	95.5	1.5	99.2	-0.1	105.7	4.2	102.8	0.2	2023年
115.2	2.1	109.8	3.3	103.0	1.2	96.5	1.1	99.3	0.1	111.6	5.5	103.0	0.3	2024年
指数	前年 同月 比	指数	前年 同月 比	指数	前年 同月 比	指数	前年 同月 比	指数	前年 同月 比	指数	前年 同月 比	指数	前年 同月 比	年・月
	%		%		%		%		%		%		%	
115.2	0.1	109.6	3	102.9	1.3	96.3	1.8	99.2	0	112.6	5.9	102.5	-0.2	2024年5月分
115.5	2.8	109.9	2.7	103.3	1.6	96.6	2.2	99.2	0	110.9	6	102.7	0	2024年6月分
116.6	2.1	109.4	3.4	103.5	1.6	96.9	1.3	99.2	0.0	110.8	4.4	102.8	0.4	2024年7月分
117.4	4.2	108.6	2.6	103.5	1.5	96.5	-0.3	99.2	0.0	113.4	5.0	104.2	1.4	2024年8月分
117.1	4.2	111.9	2.8	103.4	1.2	96.4	-0.5	99.2	0.0	111.8	4.5	103.2	0.1	2024年9月分
119.4	4.6	111.9	3.0	103.9	1.0	96.8	0.5	99.2	0.0	113.5	3.5	103.3	0.3	2024年10月分
116.0	1.6	112.3	2.3	104.1	2.0	96.5	0.4	99.2	0.0	114.0	4.4	103.3	0.2	2024年11月分
114.0	1.3	112.0	2.7	103.7	1.0	96.8	0.5	99.2	0.0	112.5	3.3	103.7	1.0	2024年12月分
115.7	4.3	111.9	3.5	103.7	1.0	97.9	1.4	99.2	-0.1	110.7	2.5	104.0	1.3	2025年1月分
115.8	3.3	111.5	3.9	103.7	1.6	98.2	1.8	99.2	-0.1	111.1	1.9	104.1	1.3	2025年2月分
118.0	4.4	113.2	5.0	103.9	2.1	98.5	2.1	99.3	-0.1	112.2	1.2	104.0	1.2	2025年3月分
117.6	2.3	112.6	3.2	103.9	2.4	99.3	2.9	85.3	-14.6	114.8	3.0	104.0	1.2	2025年4月分

都市階級・地方・都道府県庁所在市別10大費目指数（2025年(令和7年)4月分）

2020年=100

地 域		総 合	前月比	前年同月比	生鮮食 品を除く 総合	持家 の 帰属家賃 を除く総合	生鮮食品 及びエネ ルギーを除く 総合	食料(酒 類を除く) 及びエネ ルギーを除く 総合	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用 品	被服及 び履 物	保 健 医 療	交 通・ 信 信	教 育	教 育	養 育	諸 雑 費
			(%)	(%)															
全 国		111.5	0.4	3.6	110.9	113.5	109.7	105.2	124.0	103.9	117.9	121.8	111.6	104.2	99.9	95.7	115.9	105.8	
地 方	大 都 市	111.2	0.4	3.5	110.6	113.2	109.7	105.4	123.8	103.6	117.1	122.0	111.7	104.1	98.4	97.6	117.0	106.4	
	中 都 市	111.2	0.3	3.4	110.6	113.2	109.4	104.9	123.8	103.5	117.4	121.6	111.1	104.0	100.0	95.8	115.4	105.4	
	小都市A	111.8	0.3	3.7	111.3	113.9	110.0	105.3	124.2	104.3	118.0	121.7	111.9	104.4	100.5	94.8	116.0	105.8	
	小都市B・町村	112.2	0.4	3.9	111.6	114.2	110.0	105.2	124.9	105.0	120.1	121.8	111.7	104.2	101.1	89.4	114.7	105.6	
	北 海 道	113.8	0.6	4.1	112.8	115.8	110.5	105.5	126.9	105.6	125.8	120.1	114.0	102.9	100.9	88.8	116.2	107.8	
	東 北 道	113.1	0.3	3.6	112.3	114.9	110.4	105.2	125.6	106.1	120.9	121.0	114.1	104.2	100.9	81.9	116.0	105.2	
	関 東 区	111.2	0.4	3.4	110.6	113.4	109.5	105.4	123.3	103.5	118.8	121.1	110.4	104.0	99.7	97.3	117.4	106.1	
	北 陸 県	111.1	0.4	3.8	110.4	113.4	108.6	103.8	123.9	101.5	121.2	118.9	112.8	102.2	101.2	89.7	115.6	104.7	
	近 畿 道	111.8	0.3	3.6	111.3	113.6	109.9	105.6	123.2	104.1	120.9	125.7	113.8	104.9	100.6	97.1	115.2	105.5	
	東 海 道	111.1	0.4	3.5	110.5	113.2	110.0	105.2	123.9	103.9	113.0	122.2	111.5	103.8	97.9	98.0	114.9	105.4	
	中 国 道	111.5	0.3	3.8	110.8	113.1	109.6	104.8	125.2	104.4	114.7	122.2	110.1	104.3	100.7	92.2	114.7	105.2	
	四 国 道	110.6	0.4	3.6	110.1	112.4	108.6	104.1	122.6	103.2	115.5	121.7	113.8	105.3	99.7	86.3	113.2	106.1	
	九 州 道	111.3	0.2	3.9	110.7	112.9	109.9	104.7	125.7	104.2	112.3	120.0	110.8	104.9	100.1	94.0	113.5	106.2	
	沖 縄 県	113.2	0.1	4.1	112.9	115.4	111.4	104.6	127.5	102.9	119.9	124.4	113.2	106.5	100.0	90.1	113.0	108.4	
都 道 府 県 庁 所 在 市	札 幌 市	113.3	0.6	3.8	112.3	115.3	110.4	105.3	127.3	104.3	125.2	121.7	113.3	103.0	99.7	94.8	115.7	107.8	
	青 森 市	112.8	0.2	3.4	111.8	115.0	109.2	104.8	123.2	107.6	128.3	119.4	108.8	102.7	99.7	82.7	113.3	99.9	
	盛 岡 市	112.9	0.5	3.4	112.4	114.6	111.0	105.1	127.1	105.5	118.3	123.8	115.9	102.7	100.0	84.0	115.7	106.3	
	仙 台 市	114.1	0.2	3.9	113.4	115.5	112.2	107.1	126.0	108.9	118.3	116.9	115.4	104.9	99.8	94.8	116.4	106.6	
	秋 田 市	113.2	0.1	2.9	112.2	115.1	110.3	105.7	125.1	107.0	121.8	122.8	114.4	104.6	99.9	88.5	116.0	105.5	
	山 形 市	112.8	0.5	3.5	111.9	114.3	110.2	105.5	125.8	108.6	118.3	122.2	116.5	104.9	100.0	88.4	114.8	103.8	
	福 島 市	111.3	0.3	3.1	110.7	113.3	109.0	104.1	122.9	101.8	117.9	119.1	114.6	104.2	99.9	88.9	117.8	104.2	
	水 戸 市	111.4	0.4	3.6	111.0	113.1	109.7	105.2	123.0	105.5	116.9	122.8	107.1	104.3	99.7	93.5	117.7	107.2	
	宇 都 宮 市	110.6	0.1	3.3	110.3	112.7	109.0	103.6	124.7	99.8	115.6	122.7	108.3	106.3	100.6	93.3	114.9	106.4	
	前 橋 市	110.8	0.0	3.2	110.1	113.1	108.5	104.4	121.8	101.7	120.9	116.7	111.3	101.9	102.7	88.6	117.2	107.8	
	さいたま市	110.1	0.2	3.0	109.7	112.6	108.7	105.4	120.9	102.7	116.9	125.4	108.6	104.2	101.5	100.0	117.5	104.8	
	千 葉 市	110.3	0.2	2.9	109.9	112.3	108.8	105.1	121.0	104.1	117.6	121.9	111.0	101.4	99.5	98.9	116.1	106.9	
	東京都港区	110.7	0.5	3.4	110.0	112.9	109.3	105.5	122.9	103.6	117.7	122.3	112.1	104.3	96.6	95.5	118.4	106.9	
	横 浜 市	111.0	0.2	3.0	110.4	113.6	109.6	105.5	123.8	102.5	119.3	122.0	111.6	103.8	97.6	100.2	120.0	106.4	
	新 潟 市	110.8	0.6	3.6	110.2	113.6	108.5	103.8	123.7	98.5	122.7	118.9	114.9	102.6	101.4	92.5	117.1	105.8	
	富 山 市	112.1	0.3	3.4	111.5	113.6	109.6	105.1	123.6	105.8	120.3	124.0	110.1	102.3	101.1	86.1	115.1	105.7	
	金 沢 市	112.1	0.4	3.9	111.5	114.0	109.9	104.9	126.1	102.2	122.0	122.0	117.4	100.7	102.1	95.4	117.1	104.3	
	福 井 市	109.5	0.1	3.2	108.6	112.5	106.9	101.7	123.3	99.1	119.1	122.4	103.2	104.9	98.2	88.1	112.8	105.6	
	甲 府 市	110.9	0.1	3.6	110.3	113.7	108.7	104.3	122.5	104.8	120.9	117.6	112.6	103.9	99.3	85.3	114.8	104.0	
	長 野 市	113.2	0.4	3.4	112.6	115.1	111.0	106.1	126.9	105.2	119.3	117.1	110.7	104.3	101.8	91.8	119.7	106.4	
	岐 阜 市	111.7	0.3	3.6	111.2	114.0	110.0	105.9	123.6	104.5	119.9	134.2	116.8	104.7	100.1	96.1	113.3	105.7	
	静 岡 市	110.6	0.3	3.2	110.2	112.6	108.8	103.9	122.0	100.5	119.0	119.7	110.5	105.2	99.4	94.2	114.2	107.0	
	名古屋市中区	111.9	0.4	3.5	111.3	113.6	110.2	106.2	123.0	103.8	119.1	126.3	117.7	104.6	98.9	102.5	116.3	106.6	
	津 市	110.4	0.1	3.1	110.1	112.5	108.8	104.5	122.1	101.1	122.3	117.1	115.5	104.3	100.7	93.6	116.6	105.7	
	津 市	109.6	0.3	2.9	109.0	110.7	108.3	104.3	121.1	103.4	109.4	114.3	112.3	102.7	99.0	94.8	114.3	107.4	
	京 都 市	111.7	0.4	3.6	111.1	113.8	110.6	105.6	124.4	104.3	110.7	130.6	110.7	105.1	97.9	97.9	114.2	104.4	
	大 阪 市	111.5	0.5	3.8	110.9	113.2	110.5	105.6	124.0	105.0	113.7	124.8	109.6	104.7	92.7	101.2	115.6	105.5	
	神 戸 市	110.7	0.4	3.5	110.0	112.7	109.5	104.7	123.6	103.0	113.3	118.2	114.2	103.0	97.1	94.9	114.3	106.3	
	奈良市	112.3	0.0	3.1	111.7	114.2	111.1	105.7	128.9	106.6	111.6	123.6	104.9	104.0	99.8	97.4	115.0	105.8	
	和歌山市	109.4	0.6	4.0	109.0	111.5	108.4	103.7	122.6	102.0	111.2	120.5	109.8	100.9	97.2	98.1	113.2	105.1	
	鳥 取 市	111.1	0.0	3.4	110.5	112.5	109.2	104.5	124.0	104.4	114.4	117.5	108.5	101.6	101.5	84.0	116.9	106.5	
	松 江 市	110.8	0.5	3.0	110.6	113.0	109.2	103.4	125.6	100.5	113.6	129.0	112.4	104.2	100.8	85.5	113.7	104.9	
	岡 山 市	110.6	0.4	3.7	109.7	112.0	108.8	103.6	125.8	101.9	113.4	124.0	105.5	105.5	98.5	96.6	114.3	104.3	
	広 島 市	111.8	0.6	4.3	111.1	113.2	110.2	105.4	126.0	104.9	113.2	121.8	112.0	102.6	99.6	100.4	115.0	106.1	
	山 口 市	112.0	0.0	3.5	111.5	113.6	110.2	105.4	125.3	104.2	112.8	132.4	112.2	106.0	103.3	84.6	115.1	104.4	
	徳 島 市	110.7	0.4	3.2	110.2	112.2	108.8	104.3	122.0	105.2	116.0	117.5	108.9	102.7	102.0	93.0	111.0	105.7	
	高 松 市	110.8	0.9	3.5	110.2	112.3	108.7	104.4	123.2	102.2	115.9	125.2	112.7	106.1	100.5	84.4	114.8	106.0	
	松 山 市	110.4	0.0	3.0	109.6	112.5	108.5	104.5	122.4	101.1	116.3	127.6	118.8	104.4	99.5	87.1	114.9	105.1	
	高 知 市	111.5	0.4	3.8	111.0	113.1	110.1	105.8	123.2	106.3	112.9	122.3	114.7	106.4	98.4	98.3	114.6	106.4	
	福 岡 市	111.4	0.2	3.6	110.7	112.5	110.1	104.9	127.3	101.2	110.4	122.8	107.3	104.8	100.9	101.6	113.8	107.7	
	佐 賀 市																		

山梨労働局発表
令和7年6月27日

山梨県の労働市場の動き（令和7年5月分）

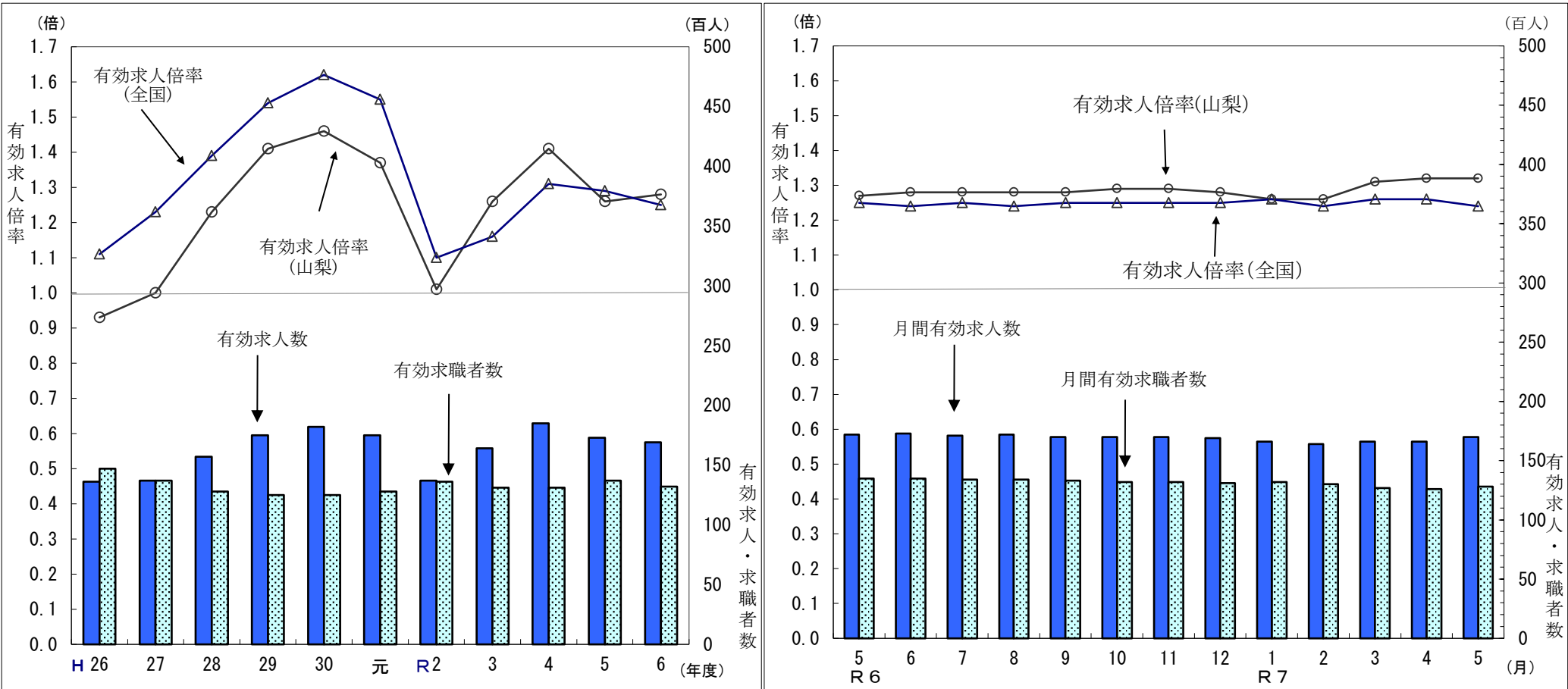
○有効求人倍率（季節調整値）は**1.32倍**で、前月と同水準。
○新規求人倍率（季節調整値）は**2.33倍**で、前月に比べて0.09ポイント上昇。
○正社員有効求人倍率は**1.03倍**で、前年同月に比べて0.10ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は16,987人となり、前月に比べ2.4%(402人)増加し、有効求職者（同値）は12,848人で前月に比べ2.0%(256人)増加しました。（※2-1, 10-2㉔参照）

新規求人（原数値）は6,124人となり、前年同月と比較すると5.0%(289人)増加しました。
これを主な産業別でみると、製造業8.9%(72人)、情報通信業69.4%(34人)、宿泊業, 飲食サービス業5.8%(28人)、教育, 学習支援業51.1%(47人)、医療, 福祉21.1%(235人)、サービス業13.6%(114人)は増加しましたが、建設業▲2.8%(12人)、運輸業, 郵便業▲27.5%(137人)、卸売業, 小売業▲5.5%(37人)、学術研究, 専門・技術サービス業▲13.3%(16人)、生活関連サービス業, 娯楽業▲19.9%(55人)は減少しました。（※3㉔参照）

新規求職者（原数値）は2,739人となり、前年同月と比較すると▲5.1%(146人)減少しました。そのうちパートタイムは1,194人で▲5.5%(70人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は340人で▲19.0%(80人)減少し、自己都合離職者は1,039人で▲10.0%(116人)減少しました。（※4㉔参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
県	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26	1.28
全国	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25

有効求人倍率（季節調整値）

月	R 6 5	R 6 6	R 6 7	R 6 8	R 6 9	R 6 10	R 6 11	R 6 12	R 7 1	R 7 2	R 7 3	R 7 4	R 7 5
県	1.27	1.28	1.28	1.28	1.28	1.29	1.29	1.28	1.26	1.26	1.31	1.32	1.32
全国	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
3. 文中の産業分類については、3㉔注②参照。
4. ▲は減少である。
5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
6. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
詳しくは以下の資料(https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyuujin_kyushoku/oshirase_060329.html) をご覧ください。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

(P：ポイント)

年 月 項 目		7年5月	7年4月 (前月)	6年5月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	13,384	13,241	14,102	-	-	▲ 5.1	▲ 718
	季節調整値	12,848	12,592	13,467	2.0	256	-	-
2	新規求職申込件数(件)	2,739	3,440	2,885	-	-	▲ 5.1	▲ 146
	季節調整値	2,714	2,618	2,758	3.7	96	-	-
3	月間有効求人数(人)	17,031	16,602	17,293	-	-	▲ 1.5	▲ 262
	季節調整値	16,987	16,585	17,152	2.4	402	-	-
4	新規求人数(人)	6,124	6,088	5,835	-	-	5.0	289
	季節調整値	6,320	5,857	5,760	7.9	463	-	-
5	就職件数(件)	788	800	921	-	-	▲ 14.4	▲ 133
6	紹介件数(件)	2,346	2,426	2,532	-	-	▲ 7.3	▲ 186
7	有効求人倍率(3／1)(倍)	1.27	1.25	1.23	-	-	-	0.04
	季節調整値	1.32	1.32	1.27	-	0.00	-	-
8	新規求人倍率(4／2)(倍)	2.24	1.77	2.02	-	-	-	0.22
	季節調整値	2.33	2.24	2.09	-	0.09	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	28.8	23.3	31.9	-	-	▲ 3.1
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	12.9	13.1	15.8	-	-	▲ 2.9

※用語の説明

1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。

2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。

3欄、月間有効求人数とは、
、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。

4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。

5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。

9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数／新規求職申込件数×100」

10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数／新規求人数×100」

※▲は減少である。

産業別新規求人数の推移

■令和7年5月の新規求人数(原数値)は6,124人となり、前年同月比でみると、5.0%(289人)増加となりました。

主な産業別でみると、同比で製造業、情報通信業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業は増加となりました。一方、建設業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業は減少しました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比8.9%(72人)増加となりました。その中で主力の食料品製造業7.4%(10人)、金属製品製造業44.8%(13人)、生産用機械器具製造業59.5%(22人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業9.1%(3人)、電気機械器具製造業50.7%(69人)は増加となりましたが、はん用機械器具製造業▲35.6%(16人)、業務用機械器具製造業▲42.2%(27人)、輸送用機械器具製造業▲18.2%(6人)は減少となりました。

項 目	人(全数)	前年同月数	対前年同月	前年同月
産 業 名	R7.5	(R6.5)	増減率(%)	差(人)
A,B 農,林,漁業(01～04)	78	(131)	▲ 40.5	▲ 53
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	11	(8)	37.5	3
D 建設業(06～08)	418	(430)	▲ 2.8	▲ 12
(06 総合工事業)	256	(320)	▲ 20.0	▲ 64
E 製造業(09～32)	880	(808)	8.9	72
09 食料品製造業	145	(135)	7.4	10
10 飲料・たばこ・飼料製造業	33	(29)	13.8	4
11 繊維工業	26	(32)	▲ 18.8	▲ 6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	6	(8)	▲ 25.0	▲ 2
13 家具・装備品製造業	10	(5)	100.0	5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	20	(14)	42.9	6
15 印刷・同関連業	2	(8)	▲ 75.0	▲ 6
16 化学工業	25	(18)	38.9	7
17 石油製品・石炭製品製造業	0	(0)	－	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	50	(48)	4.2	2
19 ゴム製品製造業	0	(0)	－	0
21 窯業・土石製品製造業	28	(19)	47.4	9
22 鉄鋼業	3	(4)	▲ 25.0	▲ 1
23 非鉄金属製造業	25	(31)	▲ 19.4	▲ 6
24 金属製品製造業	42	(29)	44.8	13
25 はん用機械器具製造業	29	(45)	▲ 35.6	▲ 16
26 生産用機械器具製造業	59	(37)	59.5	22
27 業務用機械器具製造業	37	(64)	▲ 42.2	▲ 27
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	36	(33)	9.1	3
29 電気機械器具製造業	205	(136)	50.7	69
30 情報通信機械器具製造業	31	(17)	82.4	14
31 輸送用機械器具製造業	27	(33)	▲ 18.2	▲ 6
20,32 その他の製造業	41	(63)	▲ 34.9	▲ 22
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	5	(6)	▲ 16.7	▲ 1
G 情報通信業(37～41)	83	(49)	69.4	34
H 運輸業,郵便業(42～49)	361	(498)	▲ 27.5	▲ 137
I 卸売業,小売業(50～61)	639	(676)	▲ 5.5	▲ 37
J 金融業,保険業(62～67)	26	(21)	23.8	5
K 不動産業,物品賃貸業(68～70)	81	(59)	37.3	22
L 学術研究,専門・技術サービス業(71～74)	104	(120)	▲ 13.3	▲ 16
M 宿泊業,飲食サービス業(75～77)	509	(481)	5.8	28
N 生活関連サービス業,娯楽業(78～80)	222	(277)	▲ 19.9	▲ 55
O 教育,学習支援業(81,82)	139	(92)	51.1	47
P 医療,福祉(83～85)	1,348	(1,113)	21.1	235
Q 複合サービス事業(86,87)	111	(40)	177.5	71
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	955	(841)	13.6	114
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	154	(185)	▲ 16.8	▲ 31
合 計	6,124	(5,835)	5.0	289
29人以下	3,685	(3,511)	5.0	174
30～99人	1,650	(1,526)	8.1	124
100～299人	651	(564)	15.4	87
300～499人	64	(205)	▲ 68.8	▲ 141
500～999人	44	(27)	63.0	17
1, 000人以上	30	(2)	1400.0	28

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
② 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
③ ▲は減少です。

◇ 事業所規模別の状況をみると、29人以下(60.2%)、30～99人(26.9%)、100～299人(10.6%)、300～499人(1.0%)、500～999人(0.7%)、1,000人以上(0.5%)です。

119

企 業 整 備 状 況

令和7年度		【前年(同月)比】(件、人、%)												
項 目		合 計				内 訳				規 模 別(件 数)				中 高 年 齢 者 数
		件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人員整理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上	
						件数	人 員	件数	人 員					
平成30年度		23 (	▲ 14.8)	446 (	▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276
令和元年度		36 (	56.5)	494 (	10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340
令和 2 年度		74 (	105.6)	1,163 (	135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795
令和 3 年度		31 (	▲ 58.1)	475 (	▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309
令和 4 年度		45 (	45.2)	704 (	48.2)	40	610	5	94	30	7	8	0	464
令和 5 年度		46 (	2.2)	801 (	13.8)	43	726	3	75	26	16	4	0	578
令和 6 年度		34 (	▲ 26.1)	455 (	▲ 43.2)	33	436	1	19	29	3	2	0	313
令和 7 年度		6 (	▲ 87.0)	66 (	▲ 91.8)	6	66	0	0	4	0	1	1	59
令和 6 年 度	4月	4 (	▲ 20.0)	53 (	▲ 51.4)	4	53	0	0	4	0	0	0	32
	5月	3 (	50.0)	28 (	16.7)	3	28	0	0	3	0	0	0	24
	6月	2 (	0.0)	21 (	▲ 4.5)	2	21	0	0	2	0	0	0	19
	7月	3 (	▲ 62.5)	63 (	▲ 64.2)	3	63	0	0	2	1	0	0	28
	8月	3 (	▲ 50.0)	38 (	▲ 44.1)	3	38	0	0	3	0	0	0	27
	9月	1 (	▲ 75.0)	6 (	▲ 92.6)	1	6	0	0	0	0	1	0	6
	10月	4 (	0.0)	77 (	13.2)	3	58	1	19	3	1	0	0	40
	11月	2 (	▲ 50.0)	17 (	▲ 67.9)	2	17	0	0	1	0	1	0	14
	12月	1 (	0.0)	11 (	83.3)	1	11	0	0	1	0	0	0	8
	1月	2 (	▲ 50.0)	23 (	▲ 56.6)	2	23	0	0	2	0	0	0	18
	2月	6 (	100.0)	79 (	▲ 10.2)	6	79	0	0	5	1	0	0	72
	3月	3 (	0.0)	39 (	▲ 26.4)	3	39	0	0	3	0	0	0	25
令和 7 年 度	4月	3 (	▲ 25.0)	24 (	▲ 54.7)	3	24	0	0	3	0	0	0	17
	5月	3 (	0.0)	42 (	50.0)	3	42	0	0	1	0	1	1	42
	6月	0 (	▲ 100.0)	0 (	▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7月	0 (	▲ 100.0)	0 (	▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8月	0 (	▲ 100.0)	0 (	▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9月	0 (	▲ 100.0)	0 (	▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	0 (	▲ 100.0)	0 (	▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11月	0 (	▲ 100.0)	0 (	▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12月	0 (	▲ 100.0)	0 (	▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1月	0 (	▲ 100.0)	0 (	▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	0 (	▲ 100.0)	0 (	▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3月	0 (	▲ 100.0)	0 (	▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和7年度の数値は、令和8年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和6年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は同水準、企業整備人員は14人(50.0%)増加となりました。
企業整備人員42人のうち、男性36人(85.7%)、女性が6人(14.3%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は42人(100.0%)です。

最低賃金の履行確保に関する監督指導結果 (令和2年～令和7年)

1 監督指導実施状況

山梨労働局

	令和7年	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年
監督実施事業場数	204	150	130	133	141	127
違反事業場数	31	15	17	19	10	18
違反率	15.2%	10.0%	13.1%	14.3%	14.2%	18.5%
監督対象労働者数	1,802	1,589	1,513	1,387	1,701	1,168
最低賃金額未満労働者数	85	64	67	58	40	68
比率	4.7%	4.0%	4.4%	4.2%	5.8%	4.0%

2 違反事業場の最低賃金認識状況

	令和7年	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年
違反事業場数	31	15	17	19	10	18
適用される最低賃金を知っている	16	10	12	8	2	10
割合	51.6%	66.7%	70.6%	42.1%	55.6%	44.4%
金額は知らないが適用されるのを知っている	13	4	4	9	6	7
割合	41.9%	26.7%	23.5%	47.4%	38.9%	48.1%
最低賃金が適用されるのを知らなかった。	2	1	1	2	2	1
割合	6.5%	6.7%	5.9%	10.5%	5.6%	7.4%

3 監督実施事業場の最低賃金認識状況

	令和7年	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年
適用される最低賃金を知っている	81.4%	87.3%	90.0%	68.4%	65.2%	69.3%
金額は知らないが適用されるのを知っている	17.6%	12.0%	8.5%	30.1%	33.3%	29.1%
最低賃金が適用されるのを知らなかった。	1.0%	1.5%	1.5%	1.5%	1.4%	1.6%

(参考)最低賃金額

(円)

最低賃金件名	令和7年	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年
地 賃	988	938	898	866	838	837
電 気	1,047	997	959	934	914	913
自 動 車	1,029	971	961	938	919	918

労使からの意見 聴取について(案)

従来は…（令和元年度まで）

第2回専門部会において「**事業場視察**」を実施した際に、当該事業場の労使から意見聴取を併せて実施。



令和2～6年度は…

新型コロナウイルス感染拡大の影響等で、事業場を訪問して視察を行い、併せて、会議室等をお借りして話を聴くことは困難。

代替策として…

事務局（労働局）が事業場を訪問し、 アンケート調査を実施

- ① アンケート用紙を持参して訪問 → 記載を要請
- ② 再度訪問し、アンケート用紙を回収。
必要に応じて追加ヒアリングを実施。
- ③ 結果を取りまとめ、
第1回専門部会及び第2回本審において報告

対象事業場は…

製造業及び非製造業の2つの事業場

- ・ 製造業 …… R2・3及びR4・5は同一事業場（食料品製造業）
R6は切削部品製造業
- ・ 非製造業 … R2・3は社会福祉施設（同一事業場）
R4・5は宿泊業（別事業場）、R6は小売業

選定基準は…

- ① 県内に本社を置いていること
- ② 特賃ではなく、地賃が適用される事業場
- ③ 労働者数50人～100人程度の規模
- ④ 非正規労働者を一定程度雇用していること 等

聴取項目は…

①使用者側

事業の概要、労働者数（内訳・近年の推移）、賃金額、企業内最賃、最近の景況感、賃金（初任給含む）をどのように決定しているか、賃金の改定はどのように行うか、最低賃金について（制度、金額、見直し、現在の金額に対する感想）、行政及び審議会への要望等

②労働者側

最低賃金について（制度、金額、見直し、現在の金額に対する感想）、近年の給与改定の状況、今後の給与改定の要望、行政及び審議会への要望

今年度の実施方法は…

- ①令和7年3月に開催した運営小委員会において、実施方法を検討
→ **会長に一任**
- ②新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したが、各企業・団体での感染防止対策に対する考え方はさまざまであることなどから、事業場視察については、様子を見ることとする。
- ③**製造業**と**非製造**からそれぞれ1社（合計2社）を選定。
非製造業は最賃の影響を受けやすいと考えられる飲食業もしくは小売業を優先的に選定する。

令和6年度
**労使からの意見聴取
結果について**

山梨労働局労働基準部賃金室

【 事 例 1 】

○会 社 名：A社（匿名希望）

○事業の概要

：切削部品製造およびキャリアテープ製造

○労 働 者 数：52名（男41名、女11名）

正社員45名（男34名、女10名）

パート 7名（男 6名、女 1名）

外国人 0名、障がい者1名

事例 1－1

使用者側からの意見聴取
対象者：総務部総務課係長

所定労働時間・休日、賃金額

○所定労働時間

正社員：1日8時間00分、週40時間00分

パート：1日8時間00分、週40時間00分

所定休日：週休2日制

○賃金額

正社員の最も低い賃金額：月給184,100円

(職種：製造部門)

パート社員の最も低い賃金額：時給1,070円

(職種：品質管理(検査員))

最近の景況感（新型コロナウイルス感染症の影響も含む）及び今後の見込み

- 今期の売上計画としては昨年より上昇している。
- 自動車部品及び半導体の景況が改善されてきている。
- 6月から機械設備増設により受注も増加している。
- しかし、機械増設に伴い改修工事を実施、人員も増員している為費用は増加している。

近年の労働者数の推移

- 若い年齢層の定着率が低く平均年齢は上がってきている。
- 昨年中途入社及び本年4月に機械設備増設に伴い、正規社員を増員。20代～30代の方が増え平均年齢の上昇は抑えられた。
- 採用した社員に応募の理由を聞いてみると、
 - ・土日休みである。（子育てするには土日休みが良い）
 - ・会社のホームページを見て働きやすい職場だと思った。（頻繁にブログを更新し、会社の行事や四季折々の会社の様子などが発信されている。）などの理由であった。
- 正規・非正規の比率については正規社員の比率が増加。

初任給や賃金改定の際に参考とする事項と改定状況①

- 会社で等級表を作成している。
- 新卒については、最終学歴によって判断。
- 中途入社については、最終学歴、年齢及びスキル、また在職中の従業員との兼ね合いをみて判断。
- 賃金改定をする際には、中小企業の一般的な水準や周辺と同業種の事業場の求人票などを参考にしているが、大企業の賃上げには届いていないのが現状。
- コロナ禍ではなかなか賃金改定ができなかったが、ここ何年かは毎年改定している。

初任給や賃金改定の際に参考とする事項と改定状況②

- 昨年は、若干ベースアップを実施したが、今年は、物価高騰の影響を踏まえ昨年より、約4.0%アップした。定期昇給を含めると約6.0%アップ。
- 今年も昨年度同水準のアップを予定していたが、大手企業のベースアップ率が報道されたり、物価が高騰していることから、昨年より高いアップとなった。

最低賃金に係る認識

- 最低賃金が定められていること、毎年改定されていることは知っている。
- 最低賃金を下回らないよう意識している。
- ひと昔前に比べると高いと感じるが、現在の物価状況を見る限りでは、妥当もしくは少ないのではないかと考えている。
- 近年の市場に対する対応としては、やむを得ない引上げ額ではあるが、30円～50円くらいで抑えてほしい。雇い入れ側としては年々上がる幅が増えていけば雇用が厳しくなってくる。

最低賃金が定められていることによる企業経営への影響

- 現状、従業員の賃金は最低賃金以上となっているため影響はない。将来的に賃金が上がった場合には、人件費がコストアップすることが考えられる。

人件費・労務費を含めた適正な価格転嫁の状況

- 電気料金や物価の上昇に対する価格転嫁は、取引先に理解があり、価格転嫁してもらうことができている。また、当社も価格転嫁について理解し取引を行っている。しかし、人件費に対する価格転嫁は難しく実施できていない。

働き手のスキルアップ、企業の収益アップ・ 働く人の賃金アップへの取り組み

- 従業員のスキルアップに対して、外部研修を取り入れている。
- 従業員のスキルが上がることで作業能力が向上し収益アップにつながると考えている。

年収の壁が業務に及ぼす影響

- 全員が社会保険加入。
- 年収の壁にかかる業務への影響はない。

各種助成金の活用

- コロナ禍では、一部の部署を休業したが、雇用調整助成金を活用し、雇い止めなどはなかった。
- 業務改善助成金は事業場内の最低賃金が1,070円なので、対象とならない。
- 機械を導入する際に、当初は、新たに工場の建設を計画していたが、物価高騰などを受けて建設しなかった。その時も何か活用できる助成金や補助金を探したが、該当するものが見つからなかった。
- 助成金などは情報収集していき、活用できるものは活用していきたい。

最低賃金に関する行政及び 審議会への意見・要望

- 物価が上昇している状況での賃金引上げは必要なのかもしれないが、その人材を雇用する側が対応できないのであれば意味がない。
- 賃金は上がったが働く場所がないという状況にならない様にしてほしい。
- 働く側と雇用する側とのバランスが取れた賃金改正を期待する。

事例 1－2

労働者からの意見聴取
対象者：製造部門主任

最低賃金に係る認識

- 最低賃金制度があること、改定があることなどは、新聞やマスコミの報道で知っている。
- 罰則付きの法律ということも知っているが、内容までは知らない。
- 最低賃金の引上げ額、今の山梨県の最低賃金は、昨今の物価の高騰などを踏まえると少ないと感じる。また、海外の先進国などと比べると日本の所得は少ないと感じている。
- 最低賃金が定められていると、それより給料が下回らないという安心感があるが、そもそも最低賃金が全国的に低いという不安はある。

最低賃金に関する行政等への意見・要望

- 物価などの上昇率と比べるともう少し引上げられても良いと思う。
- 1200円くらいになると不安感は少なくなると思う。

【事例 2】

○会社名：B社（匿名希望）

○事業の概要

：法人向けユニフォーム提案及び販売、ワークウェア販売など

○労働者数：33名（男 8名、女25名）

正社員24名（男 8名、女16名）

パート 9名（男 0名、女 9名）

外国人 0名、障がい者 0名

事例 2－1

使用者側からの意見聴取

対象者：専務取締役及び管理課長

所定労働時間・休日、賃金額

○所定労働時間

正社員：1日8時間30分、週40時間00分

パート：シフトによる

所定休日：基本的に土曜日、日曜日、祝日

○賃金額

正社員の最も低い賃金額：月給177,000円

(職種：営業事務)

パート社員の最も低い賃金額：時給950円

(職種：製造)

最近の景況感 (新型コロナウイルス感染症の影響も含む)

○BtoBは景況感が変わらないが、BtoCは景況感は悪くなっている。

○景況感が悪くなっている要因の一つとして、昨年実施されたPay Payの割引（ポイント還元付与）や自治体の地域振興券などの配布が今年はないことが考えされる。

○コロナ禍では、飲食やホテルなどの取引はがた落ちとなったが、当社の取引先はありとあらゆる業種なので、それほど影響はなかった。

近年の労働者数の推移

- 全体数は増加。
- 年齢構成は変化なし（20歳～24歳、35歳～39歳が多い）
- 正規・非正規の比率は変化なし。
- 正規社員は新卒を採用している。労働局が主催するイベントにも参加しているが、不調に終わることもある。
- 若者を山梨に就職・定着させるためには、もっと山梨の魅力をアピールする必要がある。

初任給や賃金改定の際に参考とする事項と改定状況

- 実績をベースにして自社で給与体系を決めている。
- 新卒などの初任給は他社と比べ（ハローワークの求人情報などを参考）、決定している。
- 給与改定をする際には、非正規社員は最低賃金額を参考にしている。正規社員は会社の利益、実績評価、また、春闘結果などの世間の情勢を参考にしている。
- 今年は、正規社員は定期昇給も含めて3,000円～8,000円/月、非正規社員は20円～80円/時間アップした。

最低賃金に係る認識

- 最低賃金が定められていること、毎年改定されていることは知っている。
- 法令遵守の観点、年収の壁の観点から、最低賃金は普段から意識している。
- 最近の物価高を考えると、938円は安いが年収の壁もあり悩ましいところである。
- 最低賃金のアップ率が高いと思うが、昨今の物価高だとやむを得ないことだと思っている。

最低賃金が定められていることによる企業経営への影響

- 生産性が上がり賃金を上げるという流れが良いのだが、生産性が上がらなくても、最低賃金が上がりそれに伴い、賃金を上げることになると、経営状態を圧迫してしまう。

働き手のスキルアップ、企業の収益アップ・働く人の賃金アップへの取り組み

- 山梨県の「3UP」に賛同している。
- スキルアップのためにセミナーなどに参加。
- 業務改革や働き方改革の推進に力を入れている。

人件費・労務費を含めた 適正な価格転嫁の状況

- 仕入金額が上がった場合は、それを販売価格に転嫁することはできるが、当社の人件費が上がった分は価格転嫁できていない。
- 仕入金額には仕入先の会社の人件費の価格転嫁がなされている可能性もあるが、確認することはできない。

年収の壁が業務に及ぼす影響

- 業務時間調整が必要になり、調整業務を行うことにより、通常業務に影響がある。
- 毎年10月以降に業務時間を調整する社員がおり、調整により社員が出勤しない場合は、周りの社員に負担がかかる。
- 年収に関係なく、課税、社会保険を支払う制度になれば、年収の壁を気にしなくて働けると思う。ただ、助成や保障の仕組みを充実させて、就労者や会社を支える必要はある。その場合も複雑ではなく使いやすいものでなければならない。

各種助成金の活用

- キャリアアップ助成金は何度か申請したことがある。
- 以前、設備を整えるときに業務改善助成金のことも視野に入れて検討したが、結局、その設備を入れると生産性が悪くなるかもしれないという結論になった。
- 総体的に助成金の制度や手続きはわかりづらいと感じている。

最低賃金に関する行政及び 審議会への意見・要望

- 年収の壁の問題がなくなったうえで、賃金アップになるようにしていただけるとよい。

事例 2－2

労働者からの意見聴取
対象者：商品グループ
(パート社員)

最低賃金に係る認識

- 最低賃金制度があること、毎年改定があることは、テレビのニュースで報道されるので知っている。
- 今の最低賃金額は知らない。ニュースで報道されたときに、「自分は最低賃金以上だ」と思うくらいなので、金額は気にしていない。
- 最低賃金の引上げは、小刻みに行われていると思う。でも、上がっていることは良いこと。物価も上がっているので賃金が上がるのは助かる。
- 物価が上がっているので、最低賃金額938円は安い。1,000円になれば、「安い」と思わない。
- 会社によって差が出てしまうので、法律で最低賃金が定められていることは良いと思う。

年収の壁について

- 年収の壁（130万円）を意識して就労調整している。
- 扶養から外れてしまうと社会保険をかけなければならないので、外れないようにしている。
- 130万円を超えた場合は、長時間働かないと、収入がマイナスになる。
- 同僚には106万円を意識して就労している人もいる。
- 年収の壁の130万円をもっと広げてくれればよいと思う。

給与改定に関する要望 最低賃金に関する行政等への意見・要望

- 扶養の範囲内（年収の壁）で働いているので、賃金（給与）が上がったところで生活は潤わないが、上がらないとモチベーションが上がらない。
この矛盾にモヤモヤしている。

最低賃金に関するアンケート（使用者用）（案）

1 会社概要

（１）事業の概要

（２）労働者数

全社_____名（男_____名・女_____名）

内 正社員_____名（男_____名・女_____名）

パート_____名（男_____名・女_____名）

外国人_____名、障がい者_____名

（３）賃金額

正社員の最も低い賃金額 月給 ・ 日給 ・ 時給_____円

職種（ _____ ）

パート社員の最も低い賃金額 月給 ・ 日給 ・ 時給_____円

職種（ _____ ）

（４）労働時間・休日

所定労働時間

正社員：１日_____時間_____分、 週_____時間_____分

パート：１日_____時間_____分、 週_____時間_____分

所定休日

2 最近の景況感（新型コロナウイルス感染症の影響も含む）及び今後の見込み

3 近年の労働者数の推移（全体数の変化、年齢構成の変化、正規・非正規の比率の変化等）

4 新卒、中途採用及び非正規社員等の初任給を決定する際に参考とする事項

5 正規社員及び非正規社員の給与を改定する際に参考とする事項等

6 昨年及び今年の賃金改定状況（予定を含む）について

7 山梨県最低賃金について

（１）最低賃金が定められていることを知っていますか？

a 知っている b 知らない

（２）最低賃金は毎年改定されていることを知っていますか？

a 知っている b 知らない

（３）山梨県最低賃金額を普段意識していますか？

a 意識している b 意識していない

その理由は何ですか？

()

（４）現在の山梨県最低賃金額（１時間９８８円）に対する感想・意見

(5) 近年の最低賃金の改定状況に対する感想・意見（引き上げ額 H29:25円、H30:26円、R元:27円、R2:1円、R3:28円、R4:32円、R5:40円、R6:50円）

8 最低賃金額が法律で定められていることによる企業経営への影響の有無（有・無）
有りの場合、その具体的な内容（非正規社員を雇いにくい、コストアップにつながる等）

9 人件費・労務費を含めた適正な価格転嫁が行われているか

10 働き手のスキルアップ、企業の収益アップ、働く人の賃金アップにつながる
取り組みを行っているか。行っている場合は取り組まれている内容をご記載ください。

11 最低賃金に関する行政及び審議会への意見・要望等

（今年度の最低賃金の改正に関する意見・要望も御記入ください。）

12 公開について（※いずれの場合も回答者の氏名は非公開）

- a 社名の公開可
- b 社名の公開不可

（回答者の職氏名）

--

最低賃金に関するアンケート（労働者用）（案）

- 1 最低賃金が定められていることを知っていますか？
 - a 知っている
 - b 知らない →（以下5の質問へ）
- 2 最低賃金は罰則付きの法律（最低賃金法）で定められていることを知っていますか？
 - a 知っている
 - b 知らない
- 3 山梨県における最低賃金がいくらか、具体的な金額を知っていますか？
 - a 知っている
 - b 知らない
- 4 最低賃金は毎年見直しが行われていることを知っていますか？
 - a 知っている
 - b 知らない
- 5 最低賃金は、H29年に25円、H30年に26円、R元年に27円、R2年に1円、R3年に28円、R4年に32円、R5に40円、R6に50円の引き上げがなされていますが、このことについて、どのように思いますか？
- 6 山梨県最低賃金は、現在、1時間988円ですが、この金額についてどのように感じますか？
 - a 安い
 - b 高い
 - c 適正である

*そのように思う理由
()

裏面へ→

7 最低賃金が法律で定められていることについて、どのように思いますか？

(例 賃金が安くなりすぎないのでよい、賃金は採用時に労使で自由に決めればよいので不要である 等)

8 近年の給料の改定状況及び今後の給料改定に関する要望

9 最低賃金に関する行政等への意見・要望

(今年度の最低賃金の改正に関する意見・要望も御記入ください。)

令和7年度業務改善助成金のご案内

業務改善助成金とは？

業務改善助成金は、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度です。

事業場内最低賃金
の引き上げ計画



設備投資等の計画
機械設備導入、コンサルティング、人材育成・教育訓練など

計画の承認
と実施

業務改善助成金を支給
（最大600万円）

※ 事業場内最低賃金の引き上げ計画と設備投資等の計画を立てて申請いただき、交付決定後に計画どおりに事業を進め、事業の結果を報告いただくことにより、設備投資等にかかった費用の一部が助成金として支給されます。

<事業場内最低賃金とは？>

事業場で最も低い時間給を指します。（ただし、業務改善助成金では、雇入れ後6か月を経過した労働者の事業場内最低賃金を引き上げていただく必要があります。）

事業場内最低賃金の計算方法は、地域別最低賃金（国が例年10月以降に改定する都道府県単位の最低賃金額）と同様、最低賃金法第4条及び最低賃金法施行規則第1条又は第2条の規定に基づいて算定されます。

ご不明点があれば、管轄の労働局雇用環境・均等部室または賃金課室までお尋ねください。

対象事業者・申請の単位

- ・ 中小企業・小規模事業者であること（大企業と密接な関係を有する企業（みなし大企業）でないこと）
- ・ 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内であること
- ・ 解雇、賃金引き下げなどの不交付事由がないこと



別々に
申請

➡ 以上の要件を満たした事業者は、事業場内最低賃金の引き上げ計画と設備投資等の計画を立て、（工場や事務所などの労働者がいる）**事業場ごとに申請**いただきます。

申請期限と賃金引き上げの期間

	申請期間	賃金引き上げ期間	事業完了期限
第1期	令和7年4月14日～ 令和7年6月13日	令和7年5月1日～ 令和7年6月30日	令和8年1月31日
第2期	令和7年6月14日～ 申請事業場に適用される 地域別最低賃金改定 日の前日	令和7年7月1日～ 申請事業場に適用される 地域別最低賃金改定 日の前日	令和8年1月31日

※第3期以降の募集を行う場合、別途HPにてお知らせいたします。

申請の流れや注意事項は
裏面をチェック！

助成上限額や助成率などの
詳細は中面をチェック！

149

助成上限額・助成率

助成上限額

コース 区分	事業場内 最低賃金の 引き上げ額	引き上げる 労働者数	助成上限額	
			右記以外 の事業者	事業場規模 30人未満の 事業者
30円 コース	30円以上	1人	30万円	60万円
		2～3人	50万円	90万円
		4～6人	70万円	100万円
		7人以上	100万円	120万円
		10人以上※	120万円	130万円
45円 コース	45円以上	1人	45万円	80万円
		2～3人	70万円	110万円
		4～6人	100万円	140万円
		7人以上	150万円	160万円
		10人以上※	180万円	180万円
60円 コース	60円以上	1人	60万円	110万円
		2～3人	90万円	160万円
		4～6人	150万円	190万円
		7人以上	230万円	230万円
		10人以上※	300万円	300万円
90円 コース	90円以上	1人	90万円	170万円
		2～3人	150万円	240万円
		4～6人	270万円	290万円
		7人以上	450万円	450万円
		10人以上※	600万円	600万円

※ 10人以上の上限額区分は、特例事業者が、10人以上の労働者の賃金を引き上げる場合に対象になります。

助成率

1,000円未満	4/5
1,000円以上	3/4

特例事業者

以下の要件に当てはまる場合が特例事業者となります。なお、②に該当する場合は、助成対象経費の拡充も受けられます。

① 賃金要件	申請事業場の事業場内最低賃金が1,000円未満である事業者
② 物価高騰等要件	原材料費の高騰など社会的・経済的環境の変化等の外的要因により、申請前3か月間のうち任意の1か月の利益率が前年同月に比べ3%ポイント※以上低下している事業者

※「%ポイント（パーセントポイント）」とは、パーセントで表された2つの数値の差を表す単位です。

物価高騰等要件に該当する事業者は、一定の自動車の導入やパソコン等の新規導入が認められる場合があります。詳しくはP3の「助成対象経費の特例」をご覧ください。

「引き上げる労働者数」の数え方

- ▶ 事業場内最低賃金である労働者
- ▶ 事業場内最低賃金である労働者の賃金を引き上げることにより、賃金額が追い抜かれる労働者が「引き上げる労働者」に算入されます。（ただし、いずれも申請コースと同額以上賃金を引き上げる必要があります。）

＜例：事業場内最低賃金1,000円の事業場で30円コースを申請する場合＞

- A：事業場内最低賃金である労働者なので、「引き上げる労働者」に算入可
 B：申請コース以上賃金を引き上げていないので、算入不可
 C：Aに賃金額が追い抜かれる労働者であり、かつ、申請コース以上賃金を引き上げているので、算入可
 D：既に引上げ後の事業場内最低賃金以上なので、算入不可



A：引き上げ人数としてカウント
 B・C：新事業場内最低賃金以上に引き上げる必要がある。ただし、引き上げ人数としては、申請コースの額（30円）以上引き上げているCのみ対象。
 D：既に新事業場内最低賃金以上なので、30円以上引き上げてもカウントしない。

助成対象経費の特例

特例事業者のうち、②物価高騰等要件に該当する場合、通常は、助成対象外となるパソコン等や一部の自動車も助成対象となります（パソコン等は新規導入に限ります。）。

助成対象経費	一般事業者	特例事業者 (②のみ)
生産性向上に資する設備投資等	○	○
生産性向上に資する設備投資等のうち、 ・ 定員7人以上または車両本体価格200万円以下の乗用自動車や貨物自動車 ・ PC、スマホ、タブレット等の端末と周辺機器の新規導入	×	○



対象となる設備投資など

助成対象事業場における、**生産性向上に資する設備投資等**が助成の対象となります。
また、一部の事業者については、**助成対象となる経費が拡充されます。**

経費区分	対象経費の例
機器・設備の導入	- POSレジシステム導入による在庫管理の短縮 - リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮
経営コンサルティング	国家資格者による、顧客回転率の向上を目的とした業務フロー見直し
その他	顧客管理情報のシステム化

助成金額の計算方法

助成される金額は、生産性向上に資する設備投資等にかかった費用に一定の助成率をかけた金額と助成上限額とを比較し、**いずれか安い方の金額**となります。

<例>

○事業場内最低賃金が980円

→助成率4/5

○8人の労働者を1,070円まで引上げ（90円コース）

→助成上限額450万円

○設備投資などの額は600万円

480万円
(= 600万円 × 4/5)

(設備投資費用 × 助成率)

>

450万円
(= 助成上限額)

(90円コースの助成上限額)



450万円が支給されます。

賃金引き上げに当たっての注意点

- 地域別最低賃金の発効に対応して事業場内最低賃金を引き上げる場合、**発効日の前日まで**に引き上げていただく必要があります。
- 引き上げ後の事業場内最低賃金と同額を就業規則等に定めていただく必要があります。
- 複数回に分けての事業場内最低賃金の引上げは認められないので、ご注意ください。

(例) 10月1日に新しい地域別最低賃金（1,000円→1,050円）が発効される場合

発効日の前日（9月30日）までに事業場内最低賃金の引き上げ（1,005円→1,050円）を完了（※）



対象！

発効日の当日（10月1日）に事業場内最低賃金の引き上げ（1,005円→1,050円）を実施

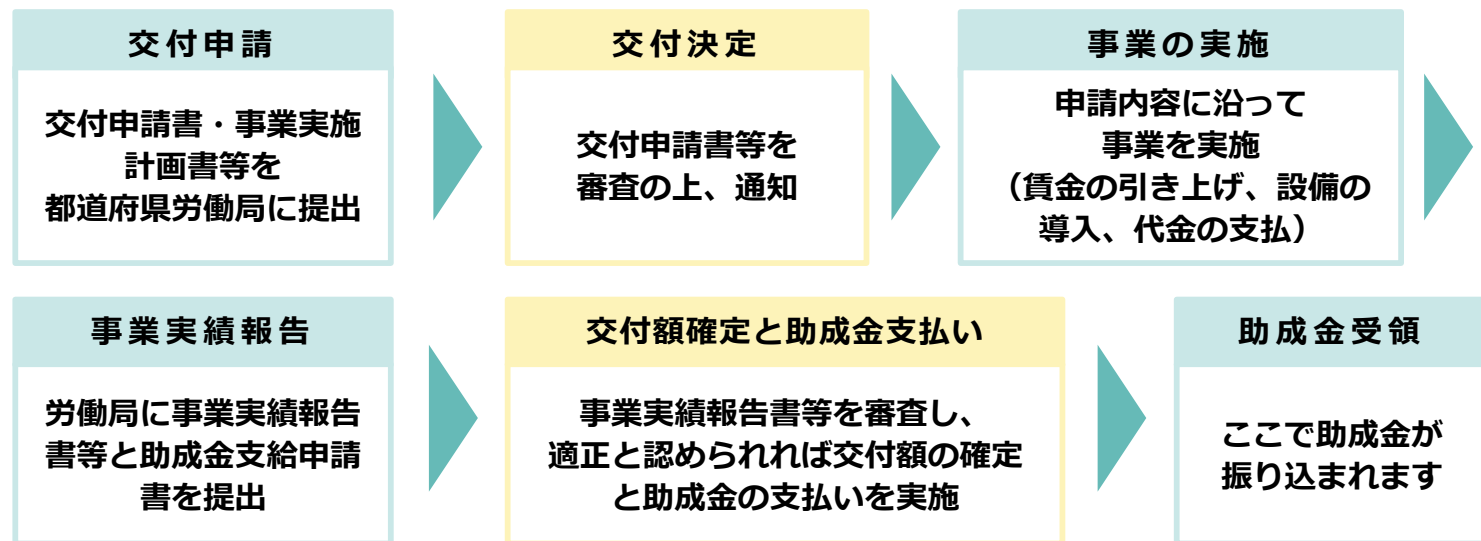


対象外

※ 併せて、就業規則等に事業場内最低賃金が1,050円である旨、定めていただく必要があります。

助成金支給の流れ

事業場所在地を管轄する都道府県労働局に対し、所定の様式で交付申請を行っていただきます。
労働局による申請内容の審査を経て交付決定がなされたら、申請内容に沿って事業を実施してください。
事業完了後、労働局に事業実績報告と助成金支給申請を行っていただくと、労働局による報告内容の審査を経て、助成金が支給されます。



注意事項・お問い合わせ等

注意事項

- ・ **交付決定前に助成対象設備の導入を行った場合は、助成の対象となりません。**
- ・ 必ず最新の交付要綱・要領で助成要件をご確認ください。
- ・ 過去に業務改善助成金を活用した事業者も助成対象となります。
- ・ 予算の範囲内で交付するため、申請期間内に募集を終了する場合があります。
- ・ **同一事業場の申請は年度内1回までです。**

令和6年度からの主な変更点

- ・ 事業主単位での申請上限600万円までとなりました。
- ・ 大企業と密接な関係を有する企業（みなし大企業）は対象外となりました。
- ・ 基準となる事業場内最低賃金労働者の雇用期間が、「3か月以上」から「6か月以上」になりました。
- ・ 事業完了期限が、2026（令和8）年1月31日※になりました。

※やむを得ない事由がある場合は、理由書の提出により、2026（令和8）年3月31日とできる場合があります。

参考ウェブサイト

- ・ **厚生労働省ウェブサイト「業務改善助成金」**
最新の要綱・要領やQ&A（「生産性向上のヒント集」）、
申請書作成ツールや業務改善助成金の活用事例集などを掲載しています。
- ・ **最低賃金特設サイト**
全国の地域別最低賃金や中小企業支援事業について掲載しているほか、
サイト内の「賃金引き上げ特設ページ」では、賃金引き上げに向けた取
組事例などを紹介しています。

業務改善助成金

検索



最低賃金特設サイト

検索



お問い合わせ

業務改善助成金についてご不明な点は、業務改善助成金コールセンターまでお問い合わせください

電話番号：0120-366-440（受付時間 平日 9:00～17:00）

交付申請書等の提出先は管轄の都道府県労働局 雇用環境・均等部（室）です



山梨働き方改革 推進支援センターでは



中小企業・小規模事業者等の
支援を行っています。



同一労働同一賃金への対応や非正規労働者の待遇改善を支援します！



パートタイマーと正社員の
賃金や手当をどう見直せ
ば、同一労働同一賃金にな
るのだろうか、難しくて分か
らない。

そのお悩み、
ぜひ専門家に
ご相談ください！



同一労働同一賃金とは、同一企業内における正社員と非正規雇用労働者との間の
不合理な待遇差の解消を目指すものです。(2021年4月1日より全面施行)



他にも、以下の取組をワンストップで支援しています！

- 長時間労働の是正
- 時間外労働の上限規制の対応や36協定届の作り方
- 生産性向上による賃金引上げ
- 人手不足の解消に向けた雇用管理改善
- 業務改善助成金やキャリアアップ助成金等の申請支援

ご希望の相談方法、選べます。相談は無料です。



来所相談・電話相談

社労士等の専門家がセンターの相談ブースにて相談に応じます。電話での相談も受け付けています。
(受付時間：原則 平日午前9時～午後5時)



メール相談

メールでの相談も可能です。
メールアドレス: yamanashi@workstylereform.net



企業への訪問相談サービス

社労士等の専門家が会社までお伺いして、1回あたり2時間程度、3回を基準として、無料で相談をお受けします。



セミナー開催

センターの企画により、随時、働き方改革セミナーを開催しています。

山梨働き方改革推進支援センター

☎ 0120-755-099 (平日 午前9時～午後5時)



厚生労働省委託事業

(受託：全国社会保険労務士会連合会)

相談は
無料です。

1回2時間を標準として、
最大6回まで支援します。

訪問支援 FAX申込書

FAX 055-269-8129

(お申し込み後、3 営業日以内にお電話でご連絡いたします)

Webでの申込
はこちらから



貴社名

ご担当者

所属/役職

お名前

所在地

T E L

F A X

M a i l

ご訪問希望日時

第1希望

月

日 (

曜日)

午前・午後

☐ オンライン相談希望

第2希望

月

日 (

曜日)

午前・午後

第3希望

月

日 (

曜日)

午前・午後

ご相談内容

※複数可

☐ 同一労働同一賃金への対応

☐ 基本給にかかる均等・均衡待遇
(職務分析・職務評価)

☐ 長時間労働の是正

☐ 時間外労働の上限規制の対応や36協定届の作り方

☐ 生産性向上による賃金引上げ

☐ 人手不足の解消に向けた雇用管理改善

☐ 業務改善助成金等各種助成金の申請支援

☐ ハラスメント防止措置への対応

☐ 年次有給休暇の取得促進

☐ 育児介護休業法の改正への対応

☐ 選択的週休3日制の導入

☐ 勤務間インターバル制度の導入

☐ 多様な正社員制度の導入

☐ その他

具体的な相談内容について

※ご記入いただいた個人情報は、ご相談受付の目的のみ使用し、目的以外の使用は致しません。



山梨働き方改革推進支援センター

〒400-0805 山梨県甲府市酒折1丁目1-11 日星ビル4階

☎ 0120-755-099

(平日 午前9時～午後5時)

☎ お電話でもお申込みできます



yamanashi@workstylereform.net

